

産業技術短期大学の在り方検討にかかる資料リスト

資料 1	前回の審議会における主な意見への対応状況等	・・・ 1 ~ 5
資料 2	本県の産業構造	・・・ 7
資料 3	産短大の定員充足状況の推移	・・・ 9
資料 4	産短大の就職状況の推移	・・・ 11
資料 5	産短大への求人倍率の推移	・・・ 13
資料 6	産短大における定員充足のための取組の状況	・・・ 15 ~ 17
資料 7	全国の県立職業能力開発短期大学の状況	・・・ 19 ~ 20
資料 8	県内企業への調査結果	・・・ 21 ~ 22
資料 9	県内高校2年生への調査結果	・・・ 23 ~ 40
資料 10	在校生へのアンケート調査結果	・・・ 41 ~ 44
参考資料 1	平成28年度第2回山梨県職業能力開発審議会での産短大の在り方検討に係る資料	・・・ 45 ~ 57
参考資料 2	平成28年度第2回山梨県職業能力開発審議会議事録	・・・ 59 ~ 67
参考資料 3	平成27年度 山梨県産業人材育成検討委員会検討資料	・・・ 69
参考資料 4	甲府工業高等学校専攻科（全日制）について	・・・ 71 ~ 72
参考資料 5	学校教育法の一部を改正する法律の概要（専門職大学の制度化について）	・・・ 73

前回の審議会における主な意見への対応状況等

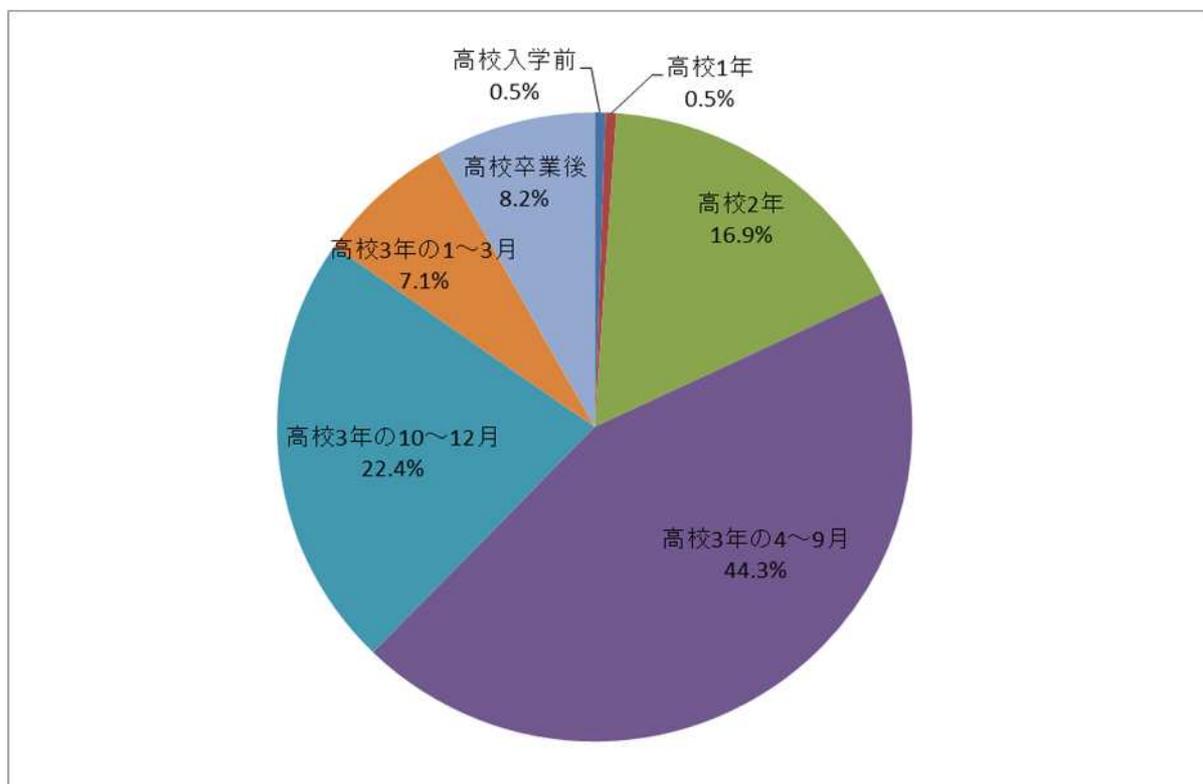
【平成28年度 第2回審議会（平成29年3月24日）】

検討の方法に対する意見

産短大に入った学生がどのタイミングでどんな理由で産短大を選んだのかということも分析が必要ではないか。

進路決定のタイミングについて

調査対象の183名（平成29年7月産短大在学学生）のうち、31名（16.9%）が高校2年の時期、81名（44.3%）が高校3年の4～9月、41名（22.4%）が高校3年の10～12月と回答しており、8割以上の学生が国公立大学の申込みが始まる前に進学を決定している。なお、高校卒業後と回答した15名（8.2%）は、大学生や就業者の学び直しの人数であり、高校3年の1～3月まで進路を選択していなかった学生は13名（7.1%）であった。



	人数	構成比
高校入学前	1	0.5%
高校1年	1	0.5%
高校2年	31	16.9%
高校3年の4～9月	81	44.3%
高校3年の10～12月	41	22.4%
高校3年の1～3月	13	7.1%
高校卒業後	15	8.2%
合計	183	

進路決定の理由について

在学学生全体 183 名（平成 28 年 11 月産短大在学学生）では、産短大を進路として選択した理由は「専門的知識・技術が習得できる」が 108 名（59.0%）、「経費（学費）があまりかからない」が 93 名（50.8%）、「就職に有利になる」が 75 名（41.0%）の順に多かった。

産短大に入学する前の状況別にみると、普通科高校の学生 84 名のうち 12 名（14.3%）が「進路指導教員の勧め」、9 名（10.7%）が「家族の勧め」と回答しているのに対し、工業高校などの学生 83 名では「進路指導教員の勧め」が 4 名（4.8%）、「家族の勧め」が 3 名（3.6%）と少ない点が特徴的である。

逆に、「推薦で入学できる」と回答した学生が普通科高校では 3 名（3.6%）であるのに対し、工業高校などの学生では 9 名（10.8%）と多くなっている点が特徴と言える。

	新卒者		新卒者以外				合計
	高校生 (普通科)	高校生 (工・商・総合)	大学生	現在の学科に関連 する企業で就労	現在の学科に関連 しない企業で就労	その他 (在家庭など)	
1.専門的知識・技術が習得できる	58.3%	63.9%	40.0%	33.3%	0.0%	33.3%	59.0%
2.資格が取得できる	19.0%	27.7%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%
3.自分の適性や関心に合った科目がある	14.3%	24.1%	10.0%	0.0%	0.0%	33.3%	18.6%
4.自宅から通える	27.4%	28.9%	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	28.4%
5.経費(学費)があまりかからない	48.8%	54.2%	40.0%	66.7%	0.0%	33.3%	50.8%
6.指導体制が充実している	4.8%	3.6%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%
7.施設・設備が整っている	4.8%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%
8.就職が有利になる	45.2%	32.5%	60.0%	100.0%	0.0%	33.3%	41.0%
9.推薦で入学できる	3.6%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%
10.学校の雰囲気明るくてよい	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
11.進路指導教員の勧め	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%
12.家族の勧め	10.7%	3.6%	10.0%	33.3%	0.0%	0.0%	7.7%
13.社会人としての常識が身に付けられる	3.6%	2.4%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%
14.その他	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%

他県での学生の応募状況等について、本県と同じような状況なのか、それとも非常に成功している事例があるのか、調べてほしい。

県立の職業能力開発短期大学校が設置されている 11 県のうち、県単位で見たとき、H28 の定員充足率が 80%を下回っているのは、山梨県に加え、福島県、岐阜県、広島県の 4 県である。

本県が設置している学科と類似した学科でみると、次のとおりである。

- ・生産技術科 10 県（茨城を除く）12 校のうち、6 校（うち 1 校は山梨）が定員充足率 80%未満
- ・電子技術科 6 県（岩手、神奈川、山梨、長野）7 校のうち、3 校（うち 2 校は山梨）が定員充足率 80%未満
- ・観光ビジネス科 1 県（山梨のみ）1 校、定員充足率 80%未満はなし
- ・情報技術科 6 県（岩手、山形、茨城、神奈川、山梨、長野）8 校のうち、1 校が定員充足率 80%未満

就職率は良い数字がでていますが、正規雇用をされているのか、非正規雇用なのか実態を教えてください。

概ね正規雇用されている。

年度	生産技術科			電子技術科			観光ビジネス科			情報技術科			都留生産技術科			都留電子技術科		
	就職者数	内正規	正規率	就職者数	内正規	正規率	就職者数	内正規	正規率	就職者数	内正規	正規率	就職者数	内正規	正規率	就職者数	内正規	正規率
平成18年	13	12	92.3%	18	18	100.0%	22	19	86.4%	28	28	100.0%						
平成19年	13	13	100.0%	18	18	100.0%	20	18	90.0%	24	24	100.0%						
平成20年	11	11	100.0%	14	13	92.9%	19	18	94.7%	26	26	100.0%						
平成21年	8	8	100.0%	16	16	100.0%	16	16	100.0%	27	25	92.6%						
平成22年	16	16	100.0%	20	20	100.0%	17	16	94.1%	21	21	100.0%						
平成23年	20	20	100.0%	26	26	100.0%	20	18	90.0%	31	28	90.3%						
平成24年	20	19	95.0%	18	18	100.0%	15	15	100.0%	31	29	93.5%						
平成25年	14	13	92.9%	21	21	100.0%	15	14	93.3%	27	27	100.0%						
平成26年	18	18	100.0%	15	14	93.3%	21	19	90.5%	21	21	100.0%	9	8	88.9%	12	12	100.0%
平成27年	11	11	100.0%	13	13	100.0%	15	15	100.0%	23	22	95.7%	7	7	100.0%	7	7	100.0%
平成28年	13	13	100.0%	9	9	100.0%	18	18	100.0%	26	26	100.0%	12	12	100.0%	7	7	100.0%

就職率が良くても、離職率がどうかということも重要だと思うので、離職率に関する調査も行ってほしい。

H24年度卒業生、H25年度卒業生について調べたところ、結果は次のとおりであった。一般的に3年以内の離職率は、中卒が7割、高卒が5割、大卒が3割と言われていることに比べ、産短大の離職率は低いと言える。

	生産技術科	電子技術科	観光ビジネス科	情報技術科	総計
3年以内離職者	6	8	7	8	29
回答者数	30	34	30	54	148
3年以内離職率	20.0%	23.5%	23.3%	14.8%	19.6%

高校生のニーズを汲み取っていかないと、知名度が上がっても産短大を選ぶ学生は増えてこないのではないかと。

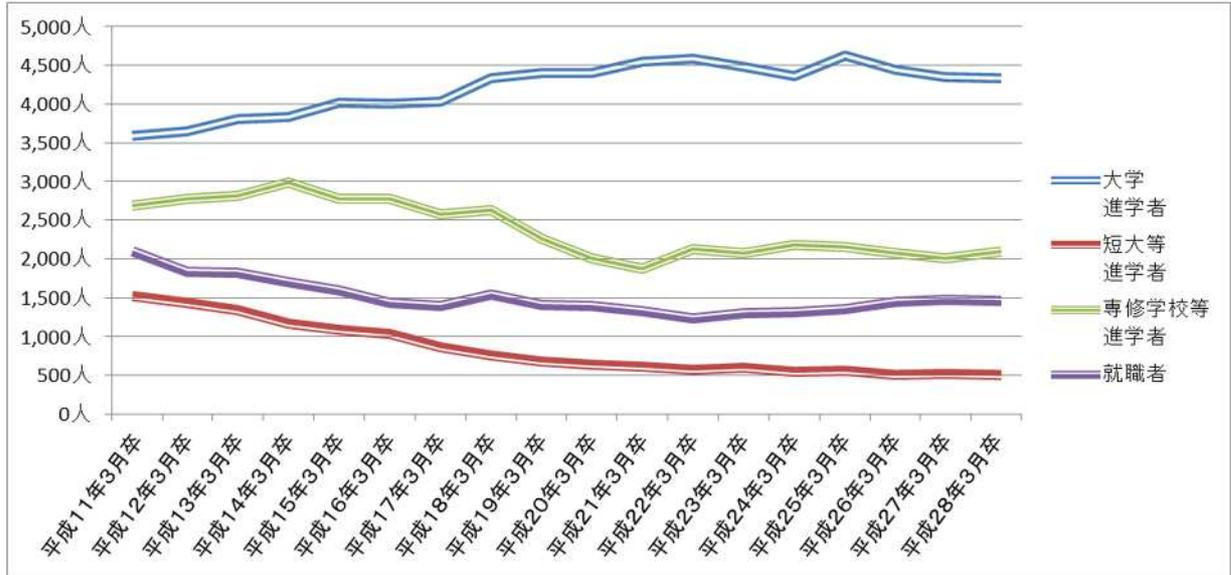
高校生ニーズ調査の結果では、機械関係、電子関係を第1希望の就職先とする高校生は、半数以上が「大学進学」を選択し、次いで就職であり、産短大の希望者は少ない。

	希望者総数	進学希望(%)			
		大学	短大・専門	産短大	就職
機械関係	465	52.9	4.1	1.5	38.9
電子関係	116	59.5	9.5	2.6	25.9
情報関係(ソフト)	294	62.2	23.5	1.0	9.5
情報関係(ハード)	155	57.4	21.3	3.2	14.8
宿泊・飲食関係	122	23.0	23.8	1.6	45.1
観光・旅行関係	281	65.1	20.7	3.2	5.7

学生確保に苦勞しているのは産短大だけの傾向なのか、それとも大学、短大、専門学校といった全ての教育機関における傾向なのか。

県内の高校卒業者の進路の推移をみると、大学進学者が増加する一方で、短大等進学者、就職者、専修学校等進学者は減少している。

本県の高校生進路状況



高校卒業後の人数	大学 進学者	短大等 進学者	専修学校等 進学者	就職者	その他	卒業者 総数
平成11年3月卒	3,591人	1,514人	2,699人	2,071人	520人	10,395人
平成12年3月卒	3,651人	1,436人	2,776人	1,836人	473人	10,172人
平成13年3月卒	3,811人	1,345人	2,816人	1,819人	428人	10,219人
平成14年3月卒	3,840人	1,165人	2,990人	1,707人	448人	10,150人
平成15年3月卒	4,016人	1,085人	2,775人	1,599人	529人	10,004人
平成16年3月卒	4,008人	1,041人	2,770人	1,433人	462人	9,714人
平成17年3月卒	4,033人	870人	2,577人	1,398人	426人	9,304人
平成18年3月卒	4,340人	764人	2,634人	1,535人	312人	9,585人
平成19年3月卒	4,399人	685人	2,262人	1,404人	276人	9,026人
平成20年3月卒	4,400人	647人	2,010人	1,399人	299人	8,755人
平成21年3月卒	4,549人	611人	1,875人	1,331人	296人	8,662人
平成22年3月卒	4,586人	572人	2,122人	1,239人	303人	8,822人
平成23年3月卒	4,489人	596人	2,078人	1,297人	316人	8,776人
平成24年3月卒	4,362人	545人	2,175人	1,319人	251人	8,652人
平成25年3月卒	4,630人	555人	2,150人	1,361人	330人	9,026人
平成26年3月卒	4,437人	505人	2,073人	1,444人	232人	8,691人
平成27年3月卒	4,351人	526人	2,003人	1,476人	193人	8,549人
平成28年3月卒	4,337人	507人	2,084人	1,468人	199人	8,595人

(出典：学校基本調査)

産短大の在り方に対する意見

観光ビジネス科と電子技術科で、定員数が逆であっても良いかなという風に思っている。

生産技術科、電子技術科は定員割れが続いている一方で、依然として県内企業からのニーズは高い状況にあることを考慮する必要もあるため、まずは定員充足に向けた取り組みの強化について検討していくこととしたい。

技術を身に付けたい方は、専門の資格に興味を持つ方も多いので、資格が取れるというような打ち出しも一つの方法ではないか。

技能検定の資格取得など、PR方法も含め検討していくこととしたい。

県内の中小企業ともっと連携をし、単体の企業では人材教育が不足しているような企業から、社員を受け入れるという風な仕組みを進めて頂ければありがたい。

現在、在職者は、主に専門短期課程において受け入れている。引き続き、在職者や離転職者などの学び直しに向けた取り組みも検討していくこととしたい。

県立大学には毎年、静岡から多くの学生が入ってきているので、静岡の工業高校から学生を募集するなど、ダイナミックに学生を募集してみてもどうか。

県外高校生や外国人留学生を対象とした募集の取り組みの強化などについて検討していくこととしたい。

産短大に、もっと自由度を差し上げて、きちんとした裏付けのもと産業構造の変化などを分析し、自ら教育内容を変えていけるような体制を整備することを検討してはどうか。

産短大が自ら、産業構造の変化を予測し、柔軟に対応していくことができる仕組みも検討していくこととしたい。

5月病で辞めたいと思っているような人を受け入れることができる入試のタイミングがあっても良いのではないか。

職業能力開発促進法施行規則により、年間の訓練時間が1400時間以上と定められているため、年度中途での入校はとても厳しいが、今後も、学生の進路決定のタイミングや理由などを分析しながら、検討していくこととしたい。

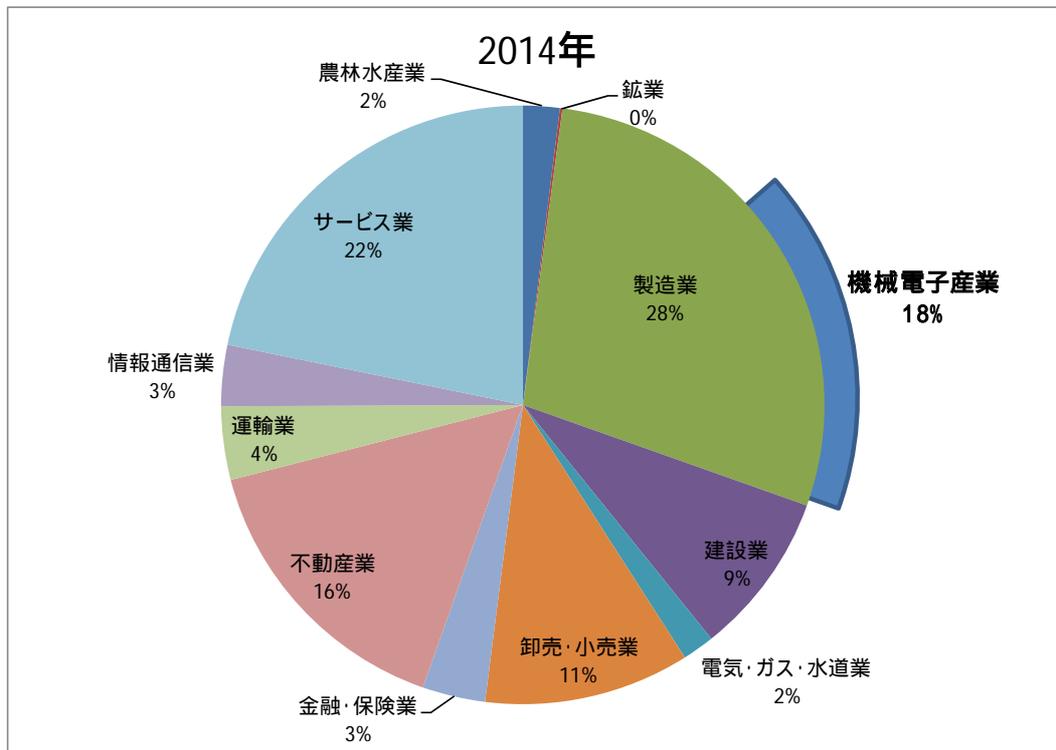
学生を再教育に出した企業に補助があるとか、学び直しを行う学生に生活費の補助があるとかいった仕組みを考えてみたらどうか。

在職者や離転職者などの学び直しに向けた取り組みも検討していくこととしたい。

山梨県の産業構造

1 県内総生産の業種別構成比

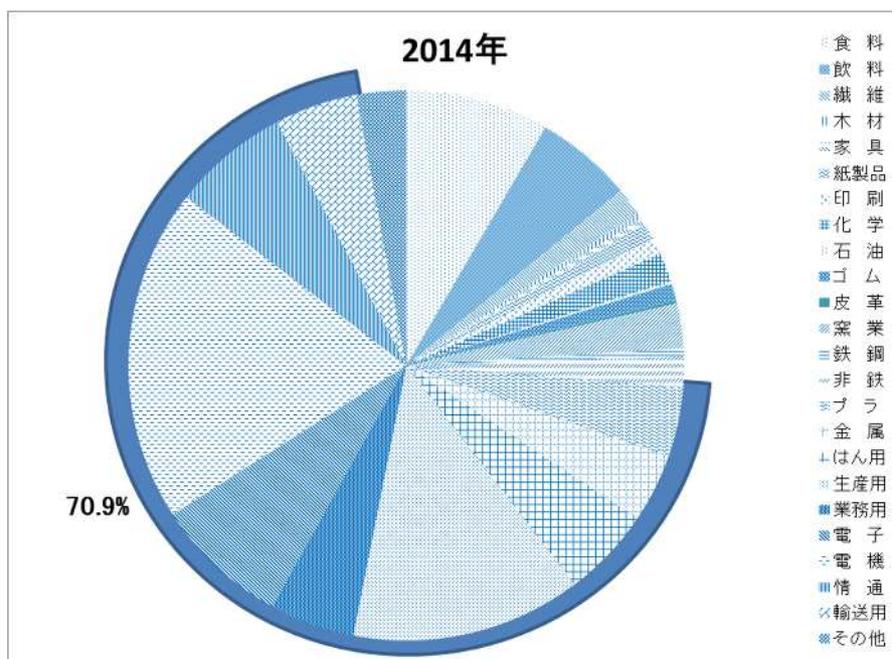
製造業が県内総生産の 28% を占めている。



出典：内閣府「県民経済計算年報」

2 機械電子産業の製造品出荷額等

県の製造品出荷額等のうち 70.9% を機械電子産業が占めている。



出典：経済産業省「工業統計調査」

産短大の定員充足状況の推移

年度	塩山												都留						合計 (定員100人 130人) 130人はH25年度から		
	生産技術科 (定員20人)			電子技術科 (定員30人)			観光ビジネス科 (定員20人)			情報技術科 (定員30人)			生産技術科 (定員15人)			電子技術科 (定員15人)			応募	入校	充足
	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足			
H11	17	16	80%	26	23	77%	24	18	90%	57	30	100%							124	87	87%
H12	23	17	85%	26	27	90%	22	21	105%	68	31	103%							139	96	96%
H13	13	16	80%	21	24	80%	18	16	80%	55	31	103%							107	87	87%
H14	20	20	100%	32	26	87%	19	17	85%	48	31	103%							119	94	94%
H15	19	18	90%	24	24	80%	19	18	90%	48	31	103%							110	91	91%
H16	21	17	85%	19	19	63%	26	21	105%	41	32	107%							107	89	89%
H17	21	18	90%	21	23	77%	29	24	120%	36	30	100%							107	95	95%
H18	24	18	90%	21	23	77%	25	22	110%	33	27	90%							103	90	90%
H19	14	13	65%	19	18	60%	24	21	105%	29	27	90%							86	79	79%
H20	11	11	55%	21	22	73%	25	19	95%	41	32	107%							98	84	84%
H21	21	18	90%	29	27	90%	29	22	110%	47	31	103%							126	98	98%
H22	27	22	110%	43	33	110%	41	24	120%	68	35	117%							179	114	114%
H23	27	20	100%	26	24	80%	21	17	85%	54	31	103%							128	92	92%
H24	22	16	80%	27	27	90%	22	18	90%	44	31	103%							115	92	92%
H25	22	19	95%	21	16	53%	28	21	105%	32	26	87%	10	10	67%	15	15	100%	128	107	82%
H26	16	14	70%	19	18	60%	20	18	90%	40	29	97%	8	8	53%	7	7	47%	110	94	72%
H27	17	15	75%	14	9	30%	27	22	110%	38	29	97%	17	15	100%	11	10	67%	124	100	77%
H28	22	20	100%	20	16	53%	29	24	120%	33	27	90%	4	4	27%	9	6	40%	117	97	75%
H29	12	11	55%	12	10	33%	25	23	115%	45	31	103%	17	15	100%	12	10	67%	123	100	77%
合計	369	319	84%	441	409	72%	473	386	102%	857	572	100%	56	52	69%	54	48	64%	2250	1786	87%
平均	19	16	80%	23	21	70%	24	20	100%	45	30	100%	11	10	67%	10	9	60%	118	92	H24まで 92%
																			119	98	H25から 75%

産短大への求人倍率の推移

年度	塩山													都留								合計 (定員100人 130人) 130人はH25年度から									
	生産技術科 (定員20人)				電子技術科 (定員30人)				観光ビジネス科 (定員20人)				情報技術科 (定員30人)				生産技術科 (定員15人)				電子技術科 (定員15人)				卒業 者	就職 希望 者	求人 数	求人 倍率			
	卒業 者	就職 希望 者	求人 数	求人 倍率	卒業 者	就職 希望 者	求人 数	求人 倍率	卒業 者	就職 希望 者	求人 数	求人 倍率	卒業 者	就職 希望 者	求人 数	求人 倍率	卒業 者	就職 希望 者	求人 数	求人 倍率											
H21	10	8	55	6.9倍	18	16	60	3.8倍	16	16	24	1.5倍	28	27	71	2.6倍											72	67	210	3.1倍	
H22	16	16	80	5.0倍	22	20	67	3.4倍	22	20	50	2.5倍	17	17	83	4.9倍												77	73	280	3.8倍
H23	20	20	93	4.7倍	29	27	94	3.5倍	23	20	49	2.5倍	34	31	82	2.6倍												106	98	318	3.2倍
H24	22	20	91	4.6倍	19	19	84	4.4倍	16	15	53	3.5倍	32	31	95	3.1倍												89	85	323	3.8倍
H25	14	14	124	8.9倍	22	21	129	6.1倍	16	15	65	4.3倍	27	27	130	4.8倍												79	77	448	5.8倍
H26	19	19	125	6.6倍	15	15	111	7.4倍	21	21	61	2.9倍	24	21	99	4.7倍	9	9	126	14.0倍	14	12	110	9.2倍			102	97	632	6.5倍	
H27	12	11	161	14.6倍	14	13	157	12.1倍	17	15	73	4.9倍	24	23	144	6.3倍	7	7	157	22.4倍	7	7	152	21.7倍			81	76	844	11.1倍	
H28	14	13	171	13.2倍	9	9	148	16.4倍	20	19	77	4.1倍	28	26	189	7.3倍	15	13	170	13.1倍	9	7	149	21.3倍			95	87	904	10.4倍	
合計	127	121	900	7.4倍	148	140	850	6.1倍	151	141	452	3.2倍	214	203	893	4.4倍	31	29	453	15.6倍	30	26	411	15.8倍			701	660	3959	6.0倍	
平均	15.9	15.1	113	7.4倍	18.5	17.5	106	6.1倍	18.9	17.6	56.5	3.2倍	26.8	25.4	112	4.4倍	10.3	9.67	151	15.6倍	10	8.67	137	15.8倍			87.6	82.5	495	6.0倍	

産短大における定員充足のための取り組みの状況

資料 6

	名称	内容	対象	目的	開始年度	実施時期	実施場所	実施回数	実績
1	高校進路指導研究協議会での学校説明	県内の高校進路指導主事が集まる進路指導研究協議会に会場提供するとともに、本校をPR	県立高校進路指導主事	高校進路指導主事へ産短大の理解を深める。	H17	6月	産短大	1回	
2	高校2学年担当教員向け学校説明会	高校2学年担当教員向けの学校説明会を開催、同時に在校生との交流会を実施	県立高校2学年担当教員	翌年に受験を控える高校2学年の担当教員へ産短大の理解を深める。		2月中旬	産短大	1回	
3	情報交換会の開催	高校3学年担当教員と情報交換を実施、同時に在学する高校OB・OGからのメッセージを配布し、校内への掲示を依頼	県立高校3学年担当教員	高校3学年担当教員の産短大への理解を深め、高校生へ産短大の存在をPRする。	H27	5～7月	各県立高校	各高校1回	
4	高校訪問(学校案内配布)	校長が高校へ直接訪問し、学校案内の配付と産短大をPR	高校校長	高校との関係を強化し、学生募集につなげる。		4月	各高校	各高校1回	
5	高校訪問(募集要項配布)	高校を訪問し、学校案内や学生募集要項配付、オープンキャンパス等のイベントの周知重点校17校には担当職員を決め、ワンストップのサービスを提供	県立高校進路指導主事	高校との関係強化と受験生の確保。		5～6月	各高校	各高校1回	
6	高校訪問(推薦1次募集の依頼)	高校を訪問し、推薦1次募集に係る推薦を依頼	"	受験生の確保		8月	各高校	各高校1回	
7	高校訪問(推薦2次募集の依頼)	高校を訪問し、推薦2次募集に係る推薦を依頼	"	受験生の確保		11月	各高校	各高校1回	
8	高校訪問(一般募集前期の依頼)	高校を訪問し、一般前期入試に係る出願を依頼	"	受験生の確保		1月	各高校	各高校1回	
9	高校校長会への参加	高校の校長へ入試について説明	高校校長	受験生の確保、及び高校との関係を強化する。		8月又は11月	校長会会場	1回	
10	工業系高校との連携協定に基づく連絡会議	優先入学制度の実施 コース分授業等一貫教育プログラムの実施 出前授業等教育活動の相互協力	高校教員 高校生	工業系高校からの受験生の確保	H24	随時		年数回	
11	県外高校訪問	県外からの志願を促すため、東京都、神奈川県、長野県、静岡県の高校を訪問し、産短大をPR	高校教員	県外高校からの受験生の獲得	H27	8月	各県外高校	1回	平成28年度に県外高校から1名受験
12	在校生による出身高校訪問	産短大在校生が出身高校へ出向き、就職内定先と近況を高校時代の担任、部活動の顧問等に報告	高校教員	高校教員及び高校の後輩へ産短大の理解を深める。		秋頃	在校生出身高校	1回	
13	オープンキャンパスの開催	産短大の紹介、授業体験、在校生との交流等	高校生 保護者	高校生及び保護者に産短大を知ってもらう。		5月、7月、8月、12月	塩山キャンパス	4回	H29 5.7.8月計 320名 (生徒186名・他134名)
14	"	"	"	高校生及び保護者に産短大を知ってもらう。		6月、7月、12月	都留キャンパス	3回	H29 6.7月計 55名 (生徒37名・他18名)
15	サテライトキャンパス開催	進学相談や体験講座等	高校生 小学生等	高校生及び保護者、小学生とその保護者等に産短大を知ってもらう。	H27	7月	防災新館	1回	
16	保護者対象の授業見学会	後援会総会(保護者会)開催時に保護者を対象とした授業見学会を実施	在校生保護者	保護者に授業を見学してもらうことで、産短大の授業内容を直接PRし、保護者を通じた学外への口コミによるPR効果をねらう。		5月	塩山キャンパス	1回	
17	卒業研究発表会の学外への公開	卒業研究発表会を在校生の保護者、県内企業関係者(教育振興会会員)へ公開	在校生保護者 県内企業関係者	卒業研究の成果を学外に公開し、産短大の教育内容と成果を保護者や県内企業にPRすることで、保護者や企業関係者を通じた学外への口コミによるPR効果をねらう。		2月末	産短大	1回	
18	交流会の開催	教育振興会会員企業、学生保護者、同窓生と産短大の交流会を開催し、産短大の活動内容、学生の成果発表を行う	教育振興会会員企業 学生保護者 卒業生 関係団体 等	産短大の活動内容、学生の学習の成果をPRし、話題を発信することで知名度の向上を図る。	H23	3月	ベルクラシック等	1回	

	名称	内容	対象	目的	開始年度	実施時期	実施場所	実施回数	実績
19	高校生ものづくり体験講座「ものづくり技能塾」の開催	1日～2日間のものづくり体験講座を実施	高校生	高校生にものづくりの楽しさを伝え、将来の技術者を育成するとともに、受験生の確保につなげる。		7月、8月	産短大	4講座	
20	春の高校生・体験講座の開催	高校生が、産短大の授業内容や雰囲気や1日で体験できる講座の実施	高校生	高校生に直接、産短大の授業内容や雰囲気を伝える。		3月	産短大	2講座	
21	高校生進路説明会への参加	高校で開催される進路説明会に参加し、産短大の内容を説明する	高校生	高校生に産短大を知ってもらう。		随時	各高校	H28 38回	H28 614名
22	高校生の産短大見学受入	高校が行う進学先見学等を受け入れ、産短大の施設、授業内容を紹介する。	高校生	高校生に産短大を知ってもらう。		随時	産短大	H28 6回	H28 148名
23	出張授業「ものづくり体験講座」の開催	高校へ職員が出向き、体験講座を行う	高校生	高校生にものづくりの興味を持ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。		随時	各高校	H28 8回	H28 146名
24	塩山高校学園祭への参加	学校説明、卒業研究成果品の展示	高校生	地域の高校生に産短大を知ってもらう。	H27	7月	塩山高校	1回	
25	中学生プログラミング教室	中学生対象のプログラミング教室の実施	中学生	中学生にプログラミングに興味を持ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。	H28	10月～1月	産短大	12回 (1回 60分)	H28 4名 (定員5名で試行)
26	入試制度の見直し	入試回数と時期の見直し	受験者	より受験しやすい制度とし、受験生を増加させる。	H26 入試				
27	〃	校長推薦の県内限定要件を削除し、全国の高校からの推薦を可能とした。	〃	より受験しやすい制度とし、受験生を増加させる。	H28 入試				
28	小学校ものづくり体験教室の開催	サテライトキャンパスと同時開催 生産技術科、電子技術科による2講座を開催	小学生	幼い頃からものづくりに興味を持ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。	H26	7月	防災新館	1回	
29	〃	小学生ものづくり体験塾 生産技術科、電子技術科による4講座を開催	〃	幼い頃からものづくりに興味を持ってもらうとともに産短大を知ってもらう。	H29	8月	都留キャンパス	1回	
30	〃	つる産業まつりで実施 生産技術科、電子技術科による2講座を開催	〃	郡内地域の学生や市民に産短大を知ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。	H27	10月	都留市	1回	
31	〃	学園祭「産技祭」内で開催 生産技術科、電子技術科、観光ビジネス科、情報技術科による4講座を開催	〃	小学生やその保護者等に産短大を知ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。	H13	10又は11月	塩山キャンパス	1回	
32	出張授業「ものづくり体験講座」の開催	小中学校へ職員が出向き、体験講座を行う	小中学生	幼い頃からものづくりに興味を持ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。	H28	通年	各小中学校		H28 16回
			小中学校教職員	小中学校教職員のものづくりへの理解を深めるとともに、産短大を知ってもらう。	H28	通年	各小中学校		H28 1回
33	広報戦略会議の開催	産短大の職員による広報主任等により、産短大が取り組む各種広報事業について協議	職員	産短大がより効果的な広報活動を行うようにする。	H26		産短大	2回	
34	新聞広報	山日「キャンパスほっとナビ」	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。 オープンキャンパスに多くの人に来てもらう。	H20	5・7・10月		3回	
35	〃	山梨新報特集広告「オープンキャンパス広告」	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。 オープンキャンパスに多くの人に来てもらう。	H26	7月		1回	オープンキャンパス参加者アンケートで、新聞広告で知ったとの回答あり。
36	〃	読売新聞「オープンキャンパス広告」	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。 オープンキャンパスに多くの人に来てもらう。	H28	7～11月		4回	
37	テレビ出演	YBS「わくだきやまなし」等	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。		随時			H28 1回
38	広報誌掲載	県広報誌「ふれあい」への掲載	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。		H29 7月号、秋号		H28 3回	

	名称	内容	対象	目的	開始年度	実施時期	実施場所	実施回数	実績
39	"	市町村広報誌への掲載	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。		随時			
40	ポスター掲示	ショッピングセンターにポスターを掲示	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。	H26	7月、1月	イオンモール甲府昭和店	2回	
41	マイナビ進学サイトへの掲載	学校情報やオープンキャンパスの情報等を掲載	高校生、一般県民	高校生やその親に産短大を知ってもらう。	H27	通年			H28 資料請求80名 (内受検者 11名) H29 資料請求72名 (8月17日現在)
42	学校案内等発行・配布	パンフレット「MY FIELD」、学校案内、クリアファイル、ポスターの作製	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。	H11	4～8月			県内全高校、市町村、教育振興会会員、保護者等へ配布
43	ホームページによる情報発信	産短大のイベント、在校生の様子、入試情報等をホームページで発信	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。		通年	高校生、一般県民		
44	各種イベントのイメージアップ	イベントへのサブタイトルの設定、学科のイメージキャラクターの採用等を実施	高校生、一般県民	産短大のイメージアップやイベントの集客率アップを図る。					
45	イベント・コンクールへの参加	各種イベントやコンクールに参加 ・大学生観光まちづくりコンテスト ・地域経済分析システムRESASフォーラム ・ロボコンやまなし ・手作りコマ大戦甲府場所 ・甲州よっちゃばれ大会 ・山梨テクノロジーメッセ2017(H15～) ・県技能まつり ・都留工業交流展 など	高校生、一般県民	コンクール等に入賞することにより、産短大を県民に知ってもらう。					
46	大学コンソーシアムつるへの参加	都留市や地元大学等と連携して事業を実施	主に郡内地方の高校生、一般県民	地域へ貢献するとともに、産短大を知ってもらう。					

全国の県立職業能力開発短期大学の状況

都道府県名	施設名 (施設(分校等) ごとに記入)	訓練科・コース名	国基準上の訓練科名		充足率	
			訓練系 又は 訓練区分	専攻科 又は 訓練科	H27	H28
岩手県	産業技術短期大学校 矢巾校	メカトロニクス技術科	機械システム系	メカトロニクス技術科	80.0%	105.0%
		電子技術科	電気・電子システム系	電子技術科	75.0%	120.0%
		建築科	居住システム系	建築科	120.0%	145.0%
		産業デザイン科	デザインシステム系	産業デザイン科	100.0%	105.0%
		情報技術科	情報システム系	情報技術科	115.0%	105.0%
	合 計				98.0%	116.0%
	産業技術短期大学校 水沢校	生産技術科	機械システム系	生産技術科	70.0%	65.0%
		電気技術科	電気・電子システム系	電気技術科	95.0%	70.0%
		建築設備科	居住システム系	建築設備科	105.0%	105.0%
	合 計				90.0%	80.0%
都道府県計					95.0%	102.5%
山形県	産業技術短期大学校	デジタルエンジニアリング科	機械システム系	生産技術科	100.0%	120.0%
		メカトロニクス科	機械システム系	制御技術科	125.0%	100.0%
		知能電子システム科	電子情報制御システム系	電子情報技術科	110.0%	103.3%
		情報システム科	情報システム系	情報技術科	115.0%	115.0%
		建築環境システム科	居住システム系	建築設備科	105.0%	80.0%
	合 計				112.0%	102.0%
	産業技術短期大学校庄内校	制御機械科	機械システム系	メカトロニクス技術科	55.0%	60.0%
		電子情報科	情報システム系	情報技術科	70.0%	70.0%
		国際経営科			25.0%	40.0%
	合 計				50.0%	56.7%
都道府県計					88.8%	85.0%
福島県	テクノアカデミー郡山職業能力開発短期大学校	精密機械工学科	機械システム系	生産技術科	55.0%	65.0%
		組込技術工学科	機械システム系	制御技術科	90.0%	73.3%
	合 計				76.0%	70.0%
	テクノアカデミー会津職業能力開発短期大学校	観光プロデュース学科	接客サービス技術系	ホテルビジネス科	60.0%	80.0%
		合 計				60.0%
	テクノアカデミー浜職業能力開発短期大学校	計測制御工学科	電気・電子システム系	電気技術科	45.0%	70.0%
合 計				45.0%	70.0%	
都道府県計					65.6%	72.2%
茨城県	県立産業技術短期大学校	情報システム科 (情報通信科 ^{24年度まで})	情報システム系	情報技術科	100.0%	105.0%
		情報処理科	情報システム系	情報処理科	100.0%	100.0%
都道府県計					100.0%	102.5%
神奈川県	産業技術短期大学校	生産技術科	機械システム系	生産技術科	95.0%	102.5%
		制御技術科	機械システム系	制御技術科	92.5%	100.0%
		電子技術科	電気・電子システム系	電子技術科	85.0%	85.0%
		産業デザイン科	デザインシステム系	産業デザイン科	100.0%	100.0%
		情報技術科	情報システム系	情報技術科	102.5%	102.5%
都道府県計					95.0%	98.0%
山梨県	産業技術短期大学校 塩山キャンパス	生産技術科	機械システム系	生産技術科	75.0%	100.0%
		電子技術科	電気・電子システム系	電子技術科	30.0%	53.3%
		観光ビジネス科	接客サービス技術系	ホテルビジネス科	110.0%	120.0%
		情報技術科	情報システム系	情報技術科	96.7%	90.0%
	合 計				75.0%	87.0%
	産業技術短期大学校 都留キャンパス	生産技術科	機械システム系	生産技術科	100.0%	26.7%
電子技術科		電気・電子システム系	電子技術科	66.7%	40.0%	
合 計				83.3%	33.3%	
都道府県計					76.9%	74.6%

都道府県名	施設名 (施設(分校等) ごとに記入)	訓練科・コース名	国基準上の訓練科名		充足率	
			訓練系 又は 訓練区分	専攻科 又は 訓練科	H27	H28
長野県	長野県工科短期大学校	生産技術科	機械システム系	生産技術科	85.0%	90.0%
		制御技術科	機械システム系	制御技術科	100.0%	95.0%
		電子技術科	電気・電子システム系	電子技術科	110.0%	95.0%
		情報技術科	情報システム系	情報技術科	90.0%	120.0%
	合 計				96.3%	100.0%
	長野県南信工科短期大学校	機械・生産技術科	機械システム系	生産技術科		100.0%
		電気・制御技術科	機械システム系	電気エネルギー制御技術科		100.0%
合 計					100.0%	
都道府県計					96.3%	100.0%
岐阜県	岐阜県立国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校	生産技術科	機械システム系	生産技術科	30.0%	50.0%
		建築科	居住システム系	建築科	95.0%	100.0%
	都道府県計				62.5%	75.0%
広島県	広島県立技術短期大学校	生産技術科	機械システム系	生産技術科	55.0%	60.0%
		制御技術科	機械システム系	制御技術科	75.0%	55.0%
	都道府県計				65.0%	57.5%
熊本県	熊本県立技術短期大学校	精密機械技術科	機械システム系	生産技術科	100.0%	76.0%
		機械システム技術科	機械システム系	メカトロニクス技術科	96.0%	88.0%
		電子システム技術科	電気・電子システム系	電子技術科	100.0%	76.0%
		情報システム技術科	情報システム系	情報技術科	100.0%	100.0%
都道府県計				99.0%	85.0%	
大分県	工科短期大学校	機械システム系	機械システム系	生産技術科、制御技術科	86.7%	104.4%
		電気・電子システム系	電気・電子システム系	電子技術科	100.0%	100.0%
		建築システム系	建築システム系	住居環境科	73.3%	86.7%
	都道府県計				87.5%	100.0%

「産業技術短期大学校（産短大）の在り方」に関する県内企業への訪問調査の結果について

調査要領

調査目的 産短大の在り方を検討するに当たり、企業が期待する産短大の教育内容等を把握・分析する。

実施主体 山梨県産業労働部産業人材育成課

調査期間 平成29年5月29日（月）～6月19日（月）

調査対象 57社（生産系16社、電子系12社、情報系9社、観光系20社）

調査方法 訪問等による聞き取り

調査内容 産短大に期待する教育内容 等

結果概要

1 学科について

- ・設置学科の種類を変えた方が良いという意見はなかった。
- ・学科名については、観光ビジネス科や情報技術科に比べて、生産技術科や電子技術科は、学科名から授業内容や就職先などを想像することが難しいため、高校生にもイメージされやすいよう改善してはどうかという意見も複数あった。

2 教育内容について

企業が求める人材

- ・採用に当たっては、技術的なものより、入社後の伸び代につながる「コミュニケーション能力や意欲」を重視するという意見がほとんどであった。

企業が求める技術

- ・この技術がないとだめという意見はなかったが、あえて言うと、生産系や電子系の企業では「図面の基礎」、観光系では「英語力」、情報系では「C言語とJava」が押さえられていると良いという意見があった。

産短大の良い点

- ・産短大卒業生は、まじめで基礎ができているというのが大部分の意見であった。
- ・実技を重視する教育内容という点では大学よりも良いという意見もあった。

改善・強化したほうが良い点

- ・採用試験で大学生等と競争していくためには、話し方や一般常識、論理的思考など社会人としての基礎力をより伸ばしていく必要があるという意見がある程度の割合を占めた。
- ・一つの分野だけでなく、機械、電子、情報など幅広い分野の基礎を知っている学生を育ててくれると良いという意見もある程度あった。

3 IoTについて

- ・電子系、情報系の企業では、取り組みを始めているところが相当あったのに対し、生産系の企業では取り組みを始めているところは多少あったのみであった。

4 4年制化について

- ・どの学科に対しても、現在の2年間の教育で、「企業が期待する実践的技術者が十分に育成できている」という評価であった。
- ・一方で、生産系や電子系の企業からは、より高いレベルの業務を担う人材も採用したいので、2年制の人材に加え、4年制の人材も育成してもらえるとありがたい、という意見もある程度あった。
- ・また、情報系の企業からは、社会人としての基礎力を伸ばすために、4年制化するのも良いのではないか、という意見が過半数であった。

5 その他

- ・中小企業からは、幅広い部門で活躍が期待できる人材として評価が高い一方で、採用する人材を、大卒か高卒に明確に分けている企業からは、産短大卒は中途半端という意見もあった。
- ・産短大のことを知らない企業もあった。
- ・都留キャンパスへの観光ビジネス科設置については、富士北麓の観光系企業を中心に設置を望む意見もあった。
- ・「コミュニケーション能力や意欲」を重視する観点から、学生のときに色々なことにチャレンジしている学生を評価するという意見もあった。
- ・小中学生のうちからものづくりの気持ちを育てる教育が必要であるという意見もあった。

県内高校2年生進路希望等に関する調査の結果について

調査要領

調査目的	県内の高校生の進路希望等のデータを得る
実施主体	山梨県産業労働部産業人材育成課
調査期間	平成29年3月13日～平成29年3月27日
調査対象	県内の全日制高校の2年生 8,378人（H28.5時点）
有効回答	7,466人（89.1%）

結果概要

- 産短大の認知度について（P3 集計結果 より）

H28.2 に実施した調査結果と比較して、工業系、総合学科系の学科では認知度がわずかに向上しているものの、全体としてはあまり改善されていない。

H28.11 に、本調査の対象とした県内の高校2年生全員に産短大のパンフレットを配布したばかりであったことを考え、PR方法の再検討が必要と考えられる。

一方で、各キャンパスの地元にある都留興譲館高校、塩山高校の認知度は高くなっている。
- 将来の就職先や進学先として考えている分野について（P5 集計結果 より）

「機械関係」が465人の希望があり、全体で3番目に希望人数が多い、一方で「電子関係」は116人の希望である。なお、情報系はソフトウェアとハード・ネットワークを合わせて449人、観光系は宿泊・飲食関係、観光・旅行関係を合わせて403人となっている。
- 高校卒業後の希望進路について（P9 集計結果 より）

機械関係、電子関係を第1希望の就職先とする高校生は半数以上が「大学進学」を選択し、次いで「就職」であり、2年制進路の希望者は少ない。

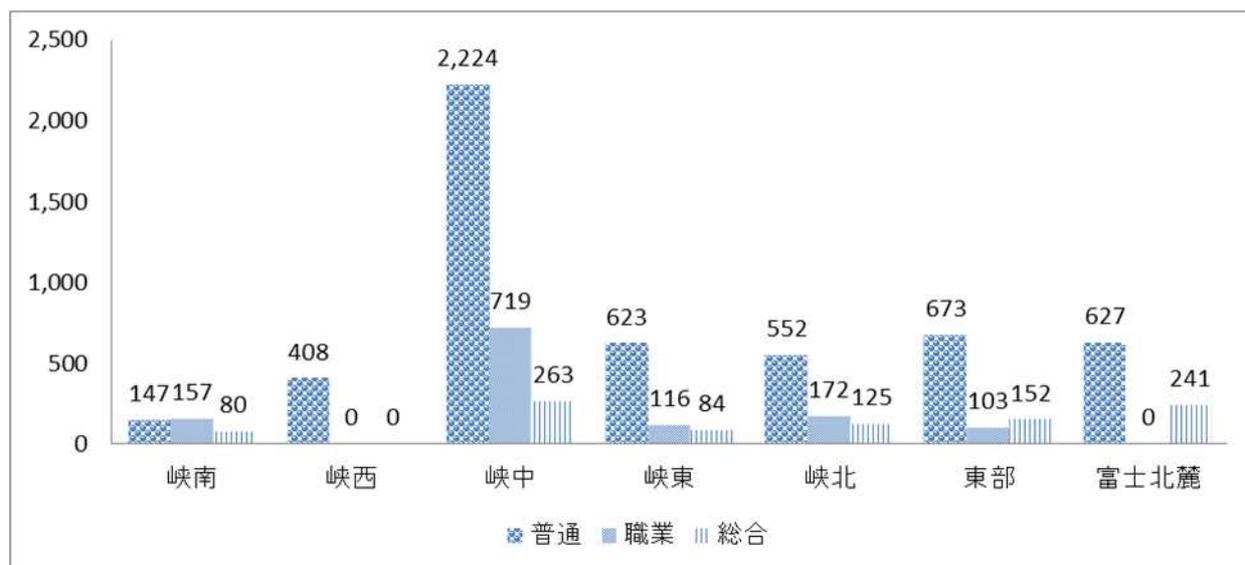
一方で、情報関係（ソフトウェア）、情報関係（ハード・ネットワーク）、宿泊・飲食関係、観光・旅行関係などを第1希望とする学生では、15%～20%程度が2年制進路を希望する結果となっている。
- 産短大、峡南技専を進路として選択しなかった理由について（P14 集計結果 より）

「希望する学科がない」と「産短大、峡南技専をよく知らないため」という2つが回答数としては一番多い。
- 産短大または峡南技専に期待する新しい魅力について（P17 集計結果 より）

全体でみても、産短大の学科関連分野への就職等を第1希望とする学生だけでみても「有名企業への就職が有利になる」、「成績優秀者への経済的支援」の順に回答数が多い。

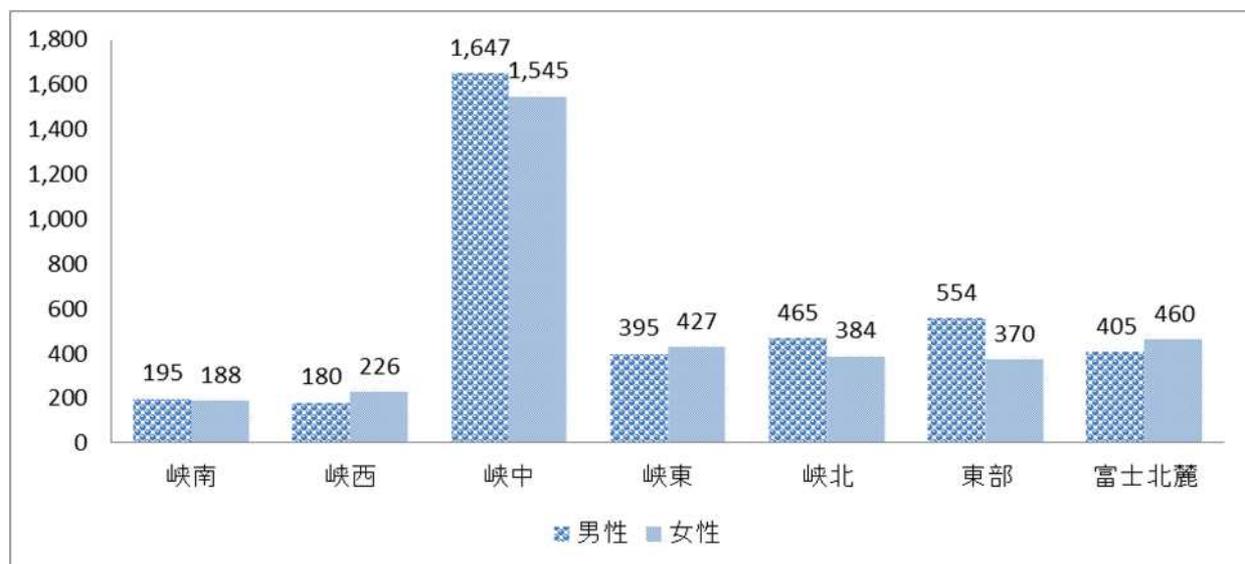
集計結果

回答者の学科（問1）



	峡南	峡西	峡中	峡東	峡北	東部	富士北麓	総計
普通	147	408	2,224	623	552	673	627	5,254
職業	157	0	719	116	172	103	0	1,267
総合	80	0	263	84	125	152	241	945
総計	384	408	3,206	823	849	928	868	7,466

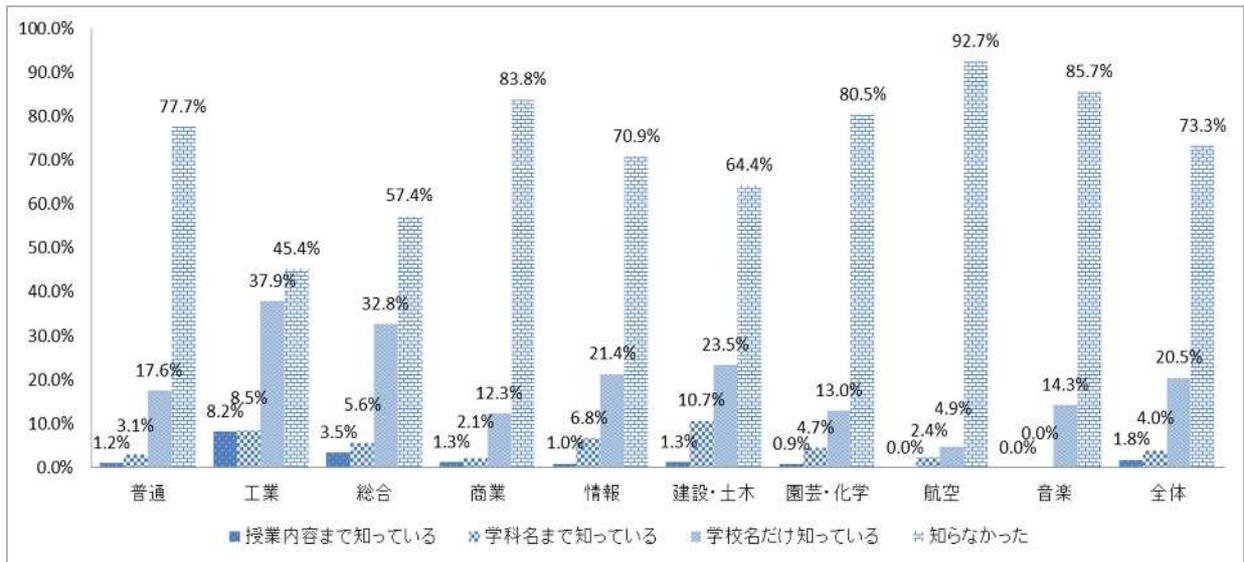
回答者の性別（問2）



	峡南	峡西	峡中	峡東	峡北	東部	富士北麓	総計
男性	195	180	1,647	395	465	554	405	3,841
女性	188	226	1,545	427	384	370	460	3,600
無回答	1	2	14	1	0	4	3	25
総計	384	408	3,206	823	849	928	868	7,466

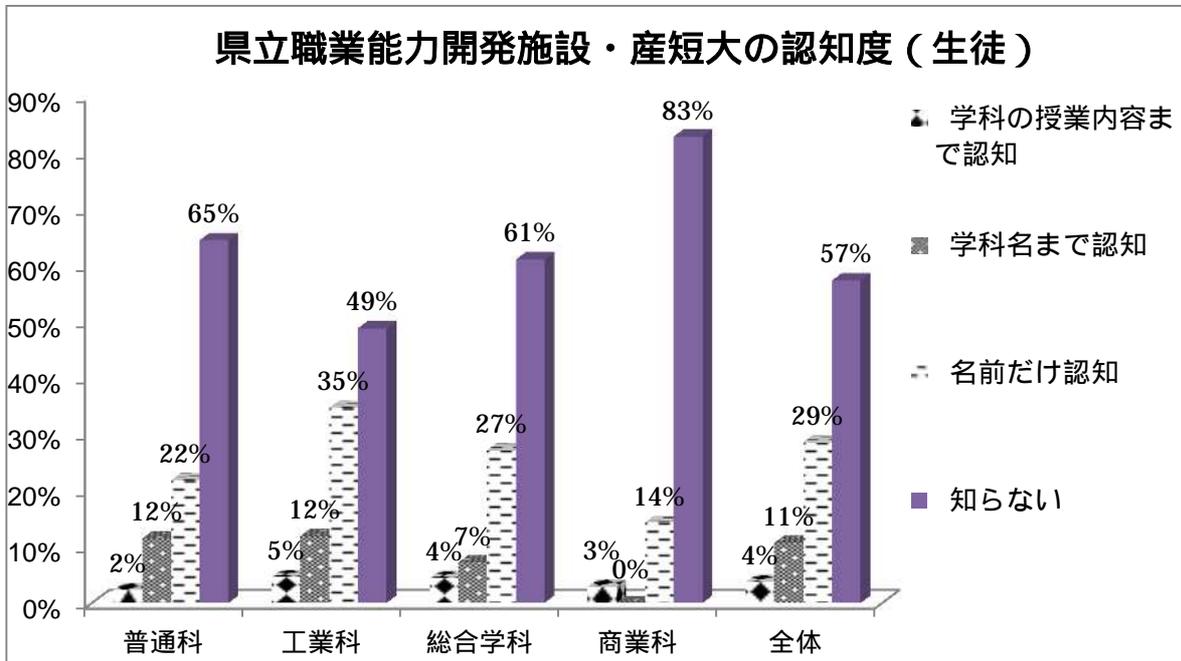
産短大の認知度（問3）

（学科別認知度）



	普通	工業	総合	商業	情報	建設・土木	園芸・化学	航空	音楽	全体
授業内容まで知っている	1.2%	8.2%	3.5%	1.3%	1.0%	1.3%	0.9%	0.0%	0.0%	1.8%
学科名まで知っている	3.1%	8.5%	5.6%	2.1%	6.8%	10.7%	4.7%	2.4%	0.0%	4.0%
学校名だけ知っている	17.6%	37.9%	32.8%	12.3%	21.4%	23.5%	13.0%	4.9%	14.3%	20.5%
知らなかった	77.7%	45.4%	57.4%	83.8%	70.9%	64.4%	80.5%	92.7%	85.7%	73.3%
無回答	0.4%	0.0%	0.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

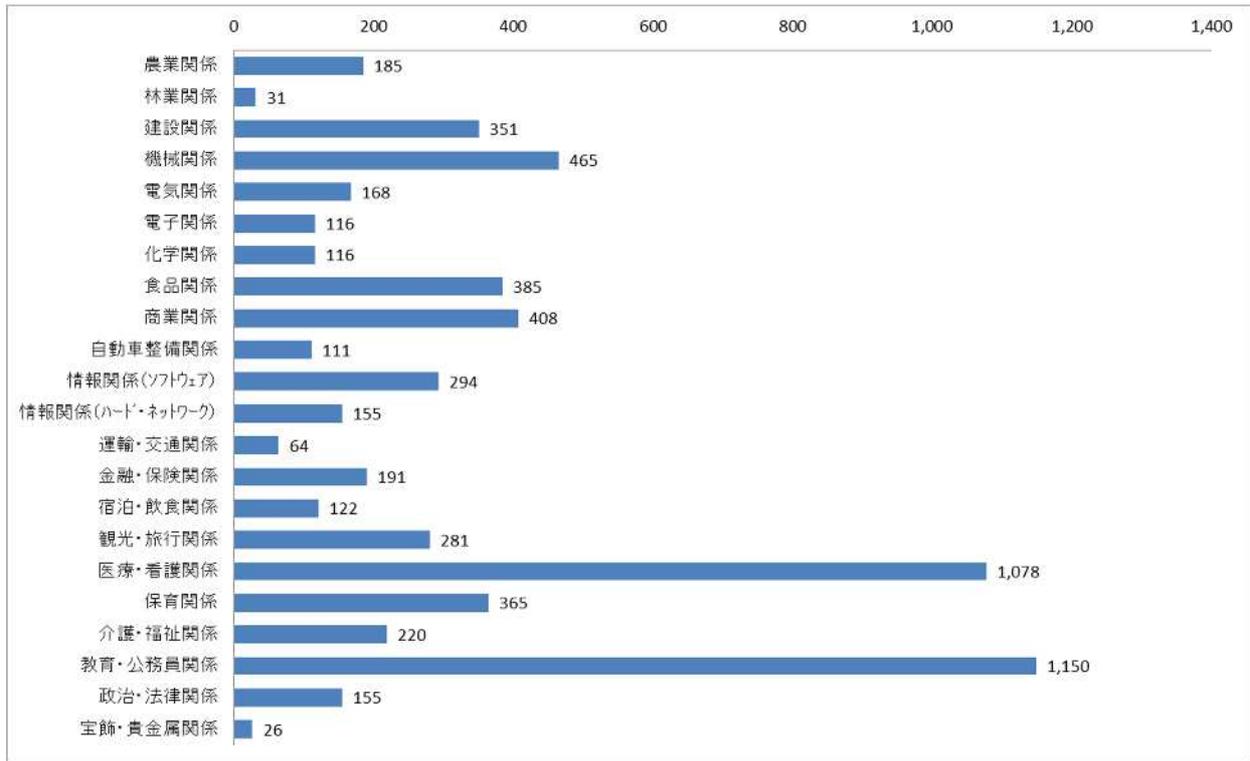
参考 H28.2実施調査の結果



(学校別認知度)

	授業内容まで 知っている	学科名まで 知っている	名前だけは 知っている	知らなかった	無回答	総計
都留興譲館高校	11.1%	21.0%	57.6%	10.3%	0.0%	100.0%
塩山高校	4.9%	14.0%	63.6%	16.8%	0.7%	100.0%
富士北稜高校	8.3%	8.3%	43.2%	39.8%	0.4%	100.0%
韮崎工業高校	3.5%	8.1%	45.3%	43.0%	0.0%	100.0%
甲府城西高校	3.0%	6.8%	44.1%	45.2%	0.8%	100.0%
山梨高校	2.2%	8.1%	40.9%	48.9%	0.0%	100.0%
白根高校	4.0%	5.7%	30.7%	58.5%	1.1%	100.0%
峡南高校	3.9%	2.0%	35.3%	58.8%	0.0%	100.0%
甲府工業高校	1.9%	6.9%	28.1%	63.1%	0.0%	100.0%
甲斐清和高校	1.1%	5.7%	24.4%	64.8%	4.0%	100.0%
都留高校	1.3%	4.0%	28.9%	65.3%	0.4%	100.0%
日川高校	1.3%	5.8%	25.3%	67.6%	0.0%	100.0%
北杜高校	1.3%	4.0%	25.1%	69.2%	0.4%	100.0%
巨摩高校	1.3%	3.9%	22.4%	72.4%	0.0%	100.0%
全体平均	1.8%	4.0%	20.5%	73.3%	0.4%	100.0%
富士河口湖高校	2.6%	2.6%	19.7%	74.7%	0.4%	100.0%
市川高校	0.7%	4.8%	19.0%	74.8%	0.7%	100.0%
甲府西高校	0.0%	1.8%	20.9%	77.3%	0.0%	100.0%
身延高校	1.3%	1.3%	18.8%	78.8%	0.0%	100.0%
上野原高校	1.3%	2.0%	15.8%	78.9%	2.0%	100.0%
笛吹高校	0.7%	2.6%	17.1%	79.6%	0.0%	100.0%
甲府昭和高校	1.5%	1.9%	15.6%	81.1%	0.0%	100.0%
富士学苑高校	0.0%	2.2%	14.1%	83.0%	0.7%	100.0%
甲府東高校	0.9%	1.3%	13.9%	83.4%	0.4%	100.0%
増穂商業高校	0.0%	0.9%	14.2%	84.0%	0.9%	100.0%
農林高校	0.7%	3.4%	10.3%	84.2%	1.4%	100.0%
帝京第三高校	0.7%	0.7%	10.7%	86.4%	1.4%	100.0%
東海大甲府高校	1.6%	3.6%	7.1%	87.7%	0.0%	100.0%
甲府第一高校	1.2%	1.5%	9.2%	88.1%	0.0%	100.0%
甲府南高校	0.0%	1.1%	10.2%	88.7%	0.0%	100.0%
吉田高校	0.0%	0.8%	10.4%	88.8%	0.0%	100.0%
韮崎高校	0.4%	0.9%	8.7%	89.6%	0.4%	100.0%
甲府商業高校	0.8%	2.6%	6.8%	89.8%	0.0%	100.0%
英和高校	0.0%	0.9%	4.6%	94.5%	0.0%	100.0%
日本航空高校	1.3%	1.3%	1.7%	94.8%	0.9%	100.0%
甲陵高校	0.0%	0.0%	5.1%	94.9%	0.0%	100.0%
日大明誠高校	1.3%	0.3%	2.3%	95.5%	0.6%	100.0%
駿台甲府高校	0.0%	0.0%	3.6%	96.0%	0.4%	100.0%

将来の就職先や進学先として考えている分野の第1希望（問4）



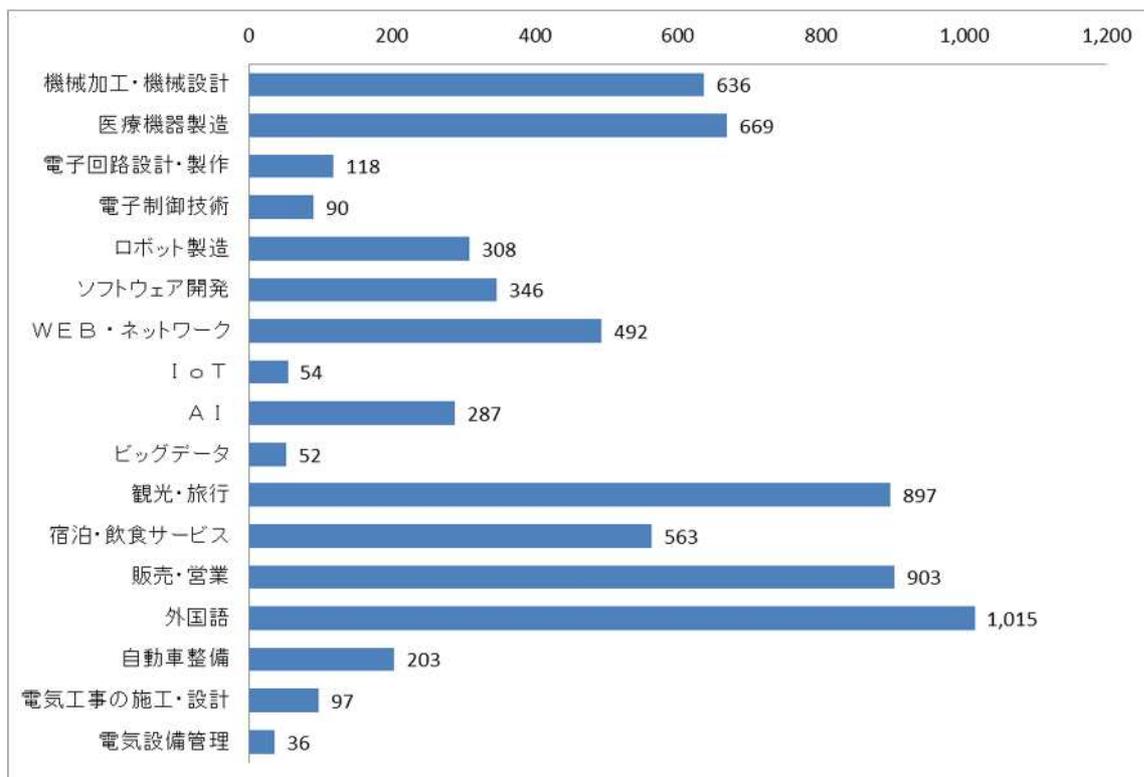
(地域別希望職業)

	峡南	峡西	峡中	峡東	峡北	東部	富士北麓	総計
農業関係	8	5	86	32	14	21	19	185
林業関係	1	1	17	1	4	2	5	31
建設関係	15	8	163	26	43	61	35	351
機械関係	28	9	221	27	65	57	58	465
電気関係	2	2	92	4	18	22	28	168
電子関係	3	2	43	5	22	24	17	116
化学関係	2	4	60	2	18	22	8	116
食品関係	32	28	144	72	47	26	36	385
商業関係	28	22	181	23	30	69	55	408
自動車整備関係	8	4	34	15	23	19	8	111
情報関係(ソフトウェア)	13	17	126	27	35	32	44	294
情報関係(ハード・ネットワーク)	10	6	63	22	17	17	20	155
運輸・交通関係	2	0	34	7	4	13	4	64
金融・保険関係	8	9	87	8	25	27	27	191
宿泊・飲食関係	13	5	49	14	11	12	18	122
観光・旅行関係	16	12	128	30	23	47	25	281
医療・看護関係	51	90	456	127	147	104	103	1,078
保育関係	19	35	131	45	42	46	47	365
介護・福祉関係	13	13	74	41	26	27	26	220
教育・公務員関係	56	80	502	144	114	144	110	1,150
政治・法律関係	6	7	61	15	17	28	21	155
宝飾・貴金属関係	4	0	8	1	7	3	3	26
その他	42	47	410	128	91	88	140	946
無回答	4	2	36	7	6	17	11	83
総計	384	408	3,206	823	849	928	868	7,466

(学科別希望職業)

	普通	工業	商業	園芸・化学	音楽	建設・土木	航空	情報	総合	総計
農業関係	130	2	4	37	0	4	0	3	5	185
林業関係	24	0	0	4	0	1	0	1	1	31
建設関係	220	10	4	7	0	71	0	1	38	351
機械関係	256	128	7	6	0	5	10	5	48	465
電気関係	50	86	3	2	0	0	0	0	27	168
電子関係	61	38	1	1	0	3	0	1	11	116
化学関係	109	0	0	3	0	3	0	0	1	116
食品関係	245	6	17	50	0	3	0	10	54	385
商業関係	244	8	34	15	0	3	0	20	84	408
自動車整備関係	56	33	2	2	0	1	1	1	15	111
情報関係(ソフトウェア)	203	14	4	7	0	2	0	26	38	294
情報関係(ハード・ネットワーク)	100	12	5	2	0	0	0	12	24	155
運輸・交通関係	37	11	2	1	0	1	3	2	7	64
金融・保険関係	157	0	2	0	0	0	0	16	16	191
宿泊・飲食関係	66	2	14	6	0	2	0	8	24	122
観光・旅行関係	211	2	9	3	0	1	18	7	30	281
医療・看護関係	874	5	20	13	1	6	0	30	129	1,078
保育関係	257	1	21	5	0	4	1	8	68	365
介護・福祉関係	158	4	9	6	0	5	0	6	32	220
教育・公務員関係	969	20	21	9	2	13	2	22	92	1,150
政治・法律関係	143	0	3	0	0	1	0	1	7	155
宝飾・貴金属関係	15	5	1	1	0	0	0	1	3	26
その他	600	27	48	33	4	20	4	25	185	946
無回答	69	0	4	2	0	0	2	0	6	83
総計	5,254	414	235	215	7	149	41	206	945	7,466

受けてみたい教育内容の第1希望（問5）



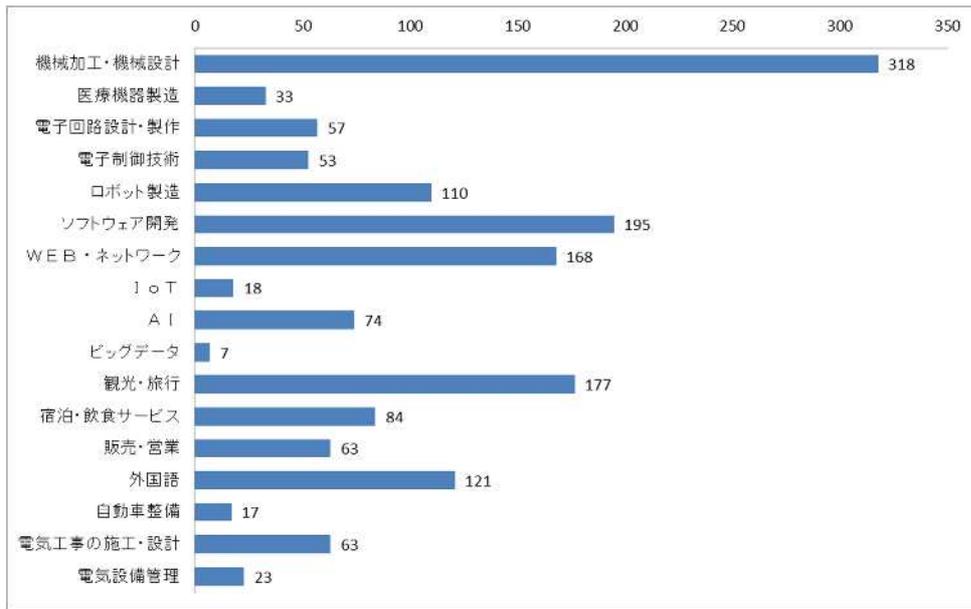
（地域別希望教育内容）

	峡南	峡西	峡中	峡東	峡北	東部	富士北麓	総計
機械加工・機械設計	42	20	289	54	86	78	67	636
医療機器製造	24	45	302	79	86	72	61	669
電子回路設計・製作	1	4	53	3	15	22	20	118
電子制御技術	2	2	34	5	11	17	19	90
ロボット製造	11	14	138	34	38	45	28	308
ソフトウェア開発	19	27	155	37	30	41	37	346
WEB・ネットワーク	25	34	193	59	62	59	60	492
IoT	2	2	25	5	8	8	4	54
AI	13	16	129	28	26	39	36	287
ビッグデータ	0	1	23	3	12	7	6	52
観光・旅行	38	62	382	108	89	116	102	897
宿泊・飲食サービス	37	43	206	75	68	69	65	563
販売・営業	50	56	338	105	94	131	129	903
外国語	49	50	469	105	120	121	101	1,015
自動車整備	16	6	83	28	28	29	13	203
電気工事の施工・設計	3	1	50	6	19	8	10	97
電気設備管理	1	0	22	3	6	2	2	36
その他	37	17	211	58	43	33	78	477
無回答	14	8	104	28	8	31	30	223
総計	384	408	3,206	823	849	928	868	7,466

(学科別希望教育内容)

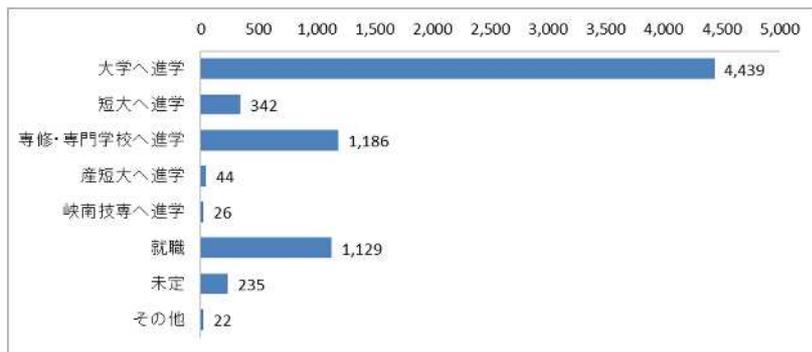
	普通	工業	商業	園芸・化学	音楽	建設・土木	航空	情報	総合	総計
機械加工・機械設計	413	92	11	18	0	19	11	8	64	636
医療機器製造	548	15	15	10	1	3	0	11	66	669
電子回路設計・製作	83	13	2	1	0	3	0	2	14	118
電子制御技術	60	16	3	1	0	0	0	0	10	90
ロボット製造	209	39	8	11	0	8	1	7	25	308
ソフトウェア開発	248	13	9	12	0	6	1	21	36	346
WEB・ネットワーク	365	25	10	15	0	10	0	19	48	492
IoT	44	2	1	1	0	1	0	2	3	54
AI	216	20	8	5	0	0	0	8	30	287
ビッグデータ	45	1	0	0	0	0	0	1	5	52
観光・旅行	689	12	20	17	3	18	8	17	113	897
宿泊・飲食サービス	362	9	28	26	0	12	2	18	106	563
販売・営業	552	19	58	45	0	24	0	43	162	903
外国語	811	15	22	14	2	6	12	24	109	1,015
自動車整備	92	43	2	11	0	16	1	6	32	203
電気工事の施工・設計	34	46	1	1	0	1	0	0	14	97
電気設備管理	12	17	1	0	0	0	1	1	4	36
その他	302	15	30	14	1	15	3	14	83	477
無回答	169	2	6	13	0	7	1	4	21	223
総計	5,254	414	235	215	7	149	41	206	945	7,466

参考 産短大の学科関連分野が就職・進学の第1希望の学生の受けてみたい教育内容



	機械関係	電気関係	電子関係	情報(ソフト)	情報(ハード)	宿泊・飲食	観光・旅行	総計
機械加工・機械設計	283	15	4	9	4	2	1	318
医療機器製造	13	7	8	2	3	0	0	33
電子回路設計・製作	5	17	23	9	2	1	0	57
電子制御技術	10	11	16	9	6	0	1	53
ロボット製造	69	15	11	9	3	1	2	110
ソフトウェア開発	15	9	18	124	27	2	0	195
WEB・ネットワーク	11	9	14	64	58	5	7	168
IoT	4	0	3	6	4	0	1	18
AI	12	4	6	35	13	2	2	74
ビッグデータ	1	1	1	2	1	1	0	7
観光・旅行	3	0	5	3	7	11	148	177
宿泊・飲食サービス	3	0	1	2	2	71	5	84
販売・営業	5	3	1	11	12	17	14	63
外国語	4	1	0	5	8	8	95	121
自動車整備	11	1	1	1	2	1	0	17
電気工事の施工・設計	4	54	4	0	1	0	0	63
電気設備管理	2	21	0	0	0	0	0	23
その他	7	0	0	1	1	0	3	12
無回答	3	0	0	2	1	0	2	8
総計	465	168	116	294	155	122	281	1,601

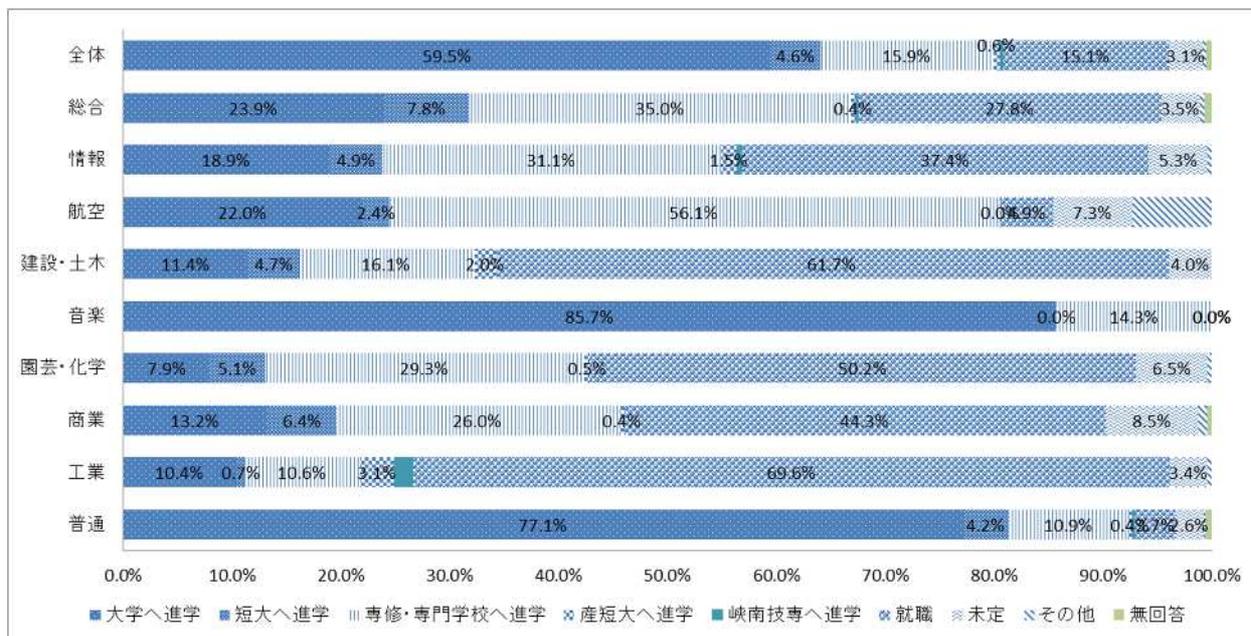
高校卒業後の希望進路の第1希望（問6）



（地域別希望進路）

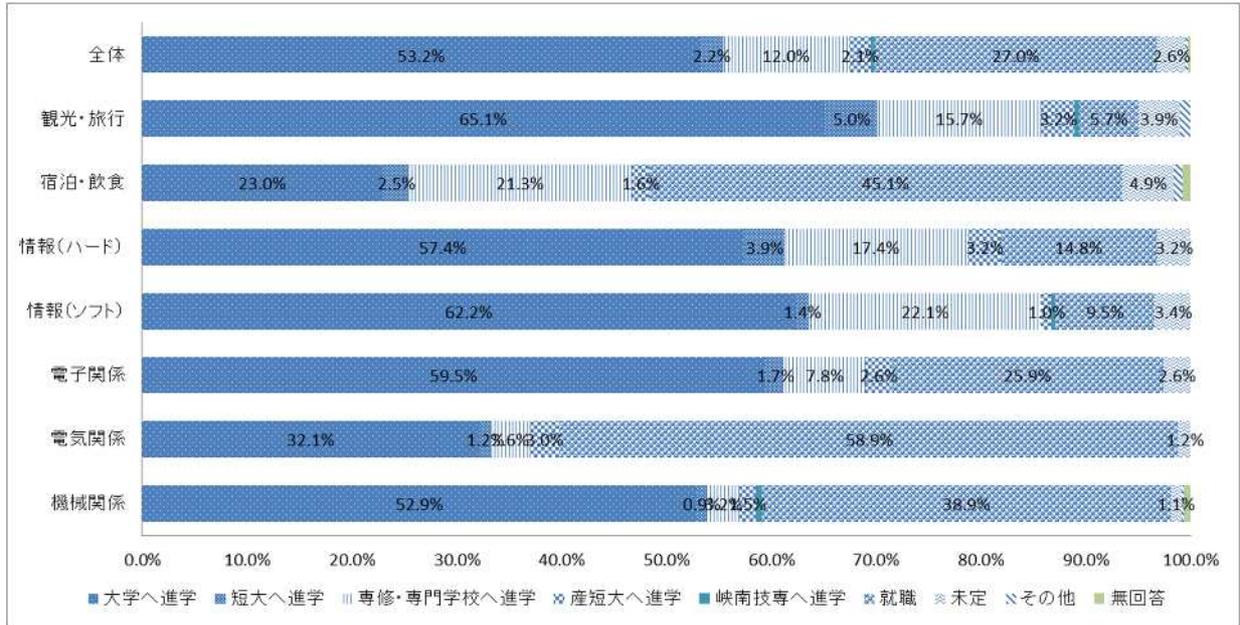
	峡南	峡西	峡中	峡東	峡北	東部	富士北麓	総計
大学へ進学	154	227	2,029	375	452	676	526	4,439
短大へ進学	22	41	115	64	38	25	37	342
専修・専門学校へ進学	69	104	426	215	157	84	131	1,186
産短大へ進学	1	6	14	4	7	10	2	44
峡南技専へ進学	2	3	8	2	8	1	2	26
就職	112	18	487	122	159	105	126	1,129
未定	22	7	94	36	24	16	36	235
その他	1	0	13	3	2	1	2	22
無回答	1	2	20	2	2	10	6	43
総計	384	408	3,206	823	849	928	868	7,466

（学科別希望進路）



	普通	工業	商業	園芸・化学	音楽	建設・土木	航空	情報	総合	総計
大学へ進学	4,051	43	31	17	6	17	9	39	226	4,439
短大へ進学	221	3	15	11	0	7	1	10	74	342
専修・専門学校へ進学	575	44	61	63	1	24	23	64	331	1,186
産短大へ進学	19	13	1	1	0	3	0	3	4	44
峡南技専へ進学	15	7	0	0	0	0	0	1	3	26
就職	195	288	104	108	0	92	2	77	263	1,129
未定	134	14	20	14	0	6	3	11	33	235
その他	10	1	2	1	0	0	3	1	4	22
無回答	34	1	1	0	0	0	0	0	7	43
総計	5,254	414	235	215	7	149	41	206	945	7,466

(希望職業別希望進路) 産短大の学科関連のみ



	機械関係	電気関係	電子関係	情報(ソフト)	情報(ハード)	宿泊・飲食	観光・旅行	全体
大学へ進学	52.9%	32.1%	59.5%	62.2%	57.4%	23.0%	65.1%	53.2%
短大へ進学	0.9%	1.2%	1.7%	1.4%	3.9%	2.5%	5.0%	2.2%
専修・専門学校へ進学	3.2%	3.6%	7.8%	22.1%	17.4%	21.3%	15.7%	12.0%
産短大へ進学	1.5%	3.0%	2.6%	1.0%	3.2%	1.6%	3.2%	2.1%
峡南技専へ進学	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%
就職	38.9%	58.9%	25.9%	9.5%	14.8%	45.1%	5.7%	27.0%
未定	1.1%	1.2%	2.6%	3.4%	3.2%	4.9%	3.9%	2.6%
その他	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.1%	0.3%
無回答	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.2%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	機械関係	電気関係	電子関係	情報(ソフト)	情報(ハード)	宿泊・飲食	観光・旅行	全体
大学へ進学	246	54	69	183	89	28	183	852
短大へ進学	4	2	2	4	6	3	14	35
専修・専門学校へ進学	15	6	9	65	27	26	44	192
産短大へ進学	7	5	3	3	5	2	9	34
峡南技専へ進学	3	0	0	1	0	0	1	5
就職	181	99	30	28	23	55	16	432
未定	5	2	3	10	5	6	11	42
その他	1	0	0	0	0	1	3	5
無回答	3	0	0	0	0	1	0	4
総計	465	168	116	294	155	122	281	1,601

参考 希望職業別進路の第2希望

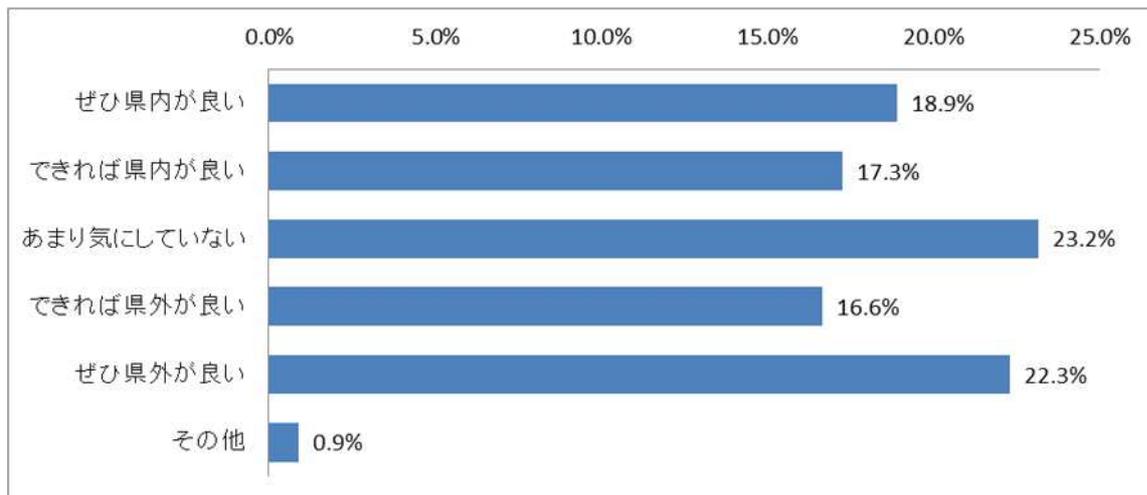
	機械関係	電気関係	電子関係	情報(ソフト)	情報(ハード)	宿泊・飲食	観光・旅行	全体
大学へ進学	153	98	112	152	222	159	219	1,115
短大へ進学	2	2	4	4	5	32	11	60
専修・専門学校へ進学	38	4	15	39	76	72	63	307
産短大へ進学	2	1	10	3	2	6	4	28
峡南技専へ進学	9	2	0	0	1	2	1	15
就職	86	45	57	41	59	96	37	421
未定	10	3	7	3	14	17	11	65
その他	0	0	0	0	1	2	3	6
無回答	0	0	0	2	0	0	1	3
総計	300	155	205	244	380	386	350	2,020

(希望進路の第1希望と第2希望の関係)

		第1希望									総計
		大学	短大	専修・専門	産短大	峡南技専	就職	未定	その他	無回答	
第2希望	大学	21	82	217	5	2	100	19	5	3	454
	短大	1129	0	195	7	3	29	9	0	0	1372
	専修・専門	994	160	7	17	7	391	31	3	1	1611
	産短大	31	3	19	0	1	13	1	0	0	68
	峡南技専	6	1	2	2	0	8	0	0	2	21
	就職	407	43	392	9	8	7	42	3	0	911
	未定	459	12	120	2	2	222	5	1	0	823
	その他	48	4	8	0	2	24	8	1	1	96
	無回答	1344	37	226	2	1	335	120	9	36	2110
	全体	4439	342	1186	44	26	1129	235	22	43	7466

上記、第1希望と第2希望の合計は112人

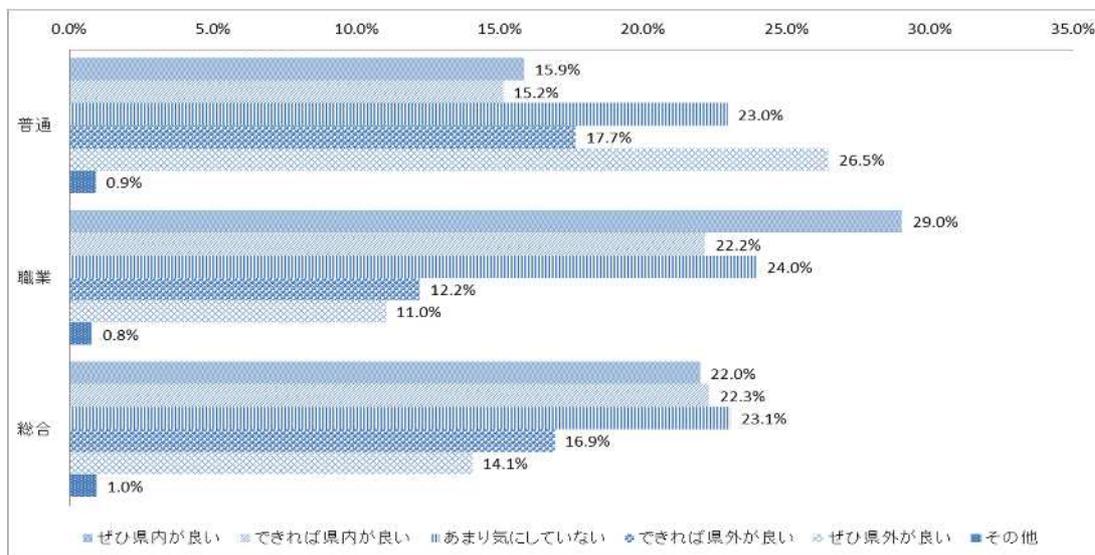
卒業後の希望進路（県内・県外）の別（問7）



（地域別県内・県外希望）

	峡南	峡西	峡中	峡東	峡北	東部	富士北麓	総計
ぜひ県内が良い	103	102	606	194	170	128	107	1410
できれば県内が良い	73	109	485	206	163	130	122	1288
あまり気にしていない	86	73	692	194	198	262	224	1729
できれば県外が良い	64	70	536	104	143	160	166	1243
ぜひ県外が良い	51	49	822	118	166	223	235	1664
その他	4	2	30	4	7	12	8	67
無回答	3	3	35	3	2	13	6	65
総計	384	408	3206	823	849	928	868	7466

（学科別県内・県外希望）



	普通	職業	総合	総計
ぜひ県内が良い	15.9%	29.0%	22.0%	18.9%
できれば県内が良い	15.2%	22.2%	22.3%	17.3%
あまり気にしていない	23.0%	24.0%	23.1%	23.2%
できれば県外が良い	17.7%	12.2%	16.9%	16.6%
ぜひ県外が良い	26.5%	11.0%	14.1%	22.3%
その他	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%
無回答	1.0%	0.7%	0.6%	0.9%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

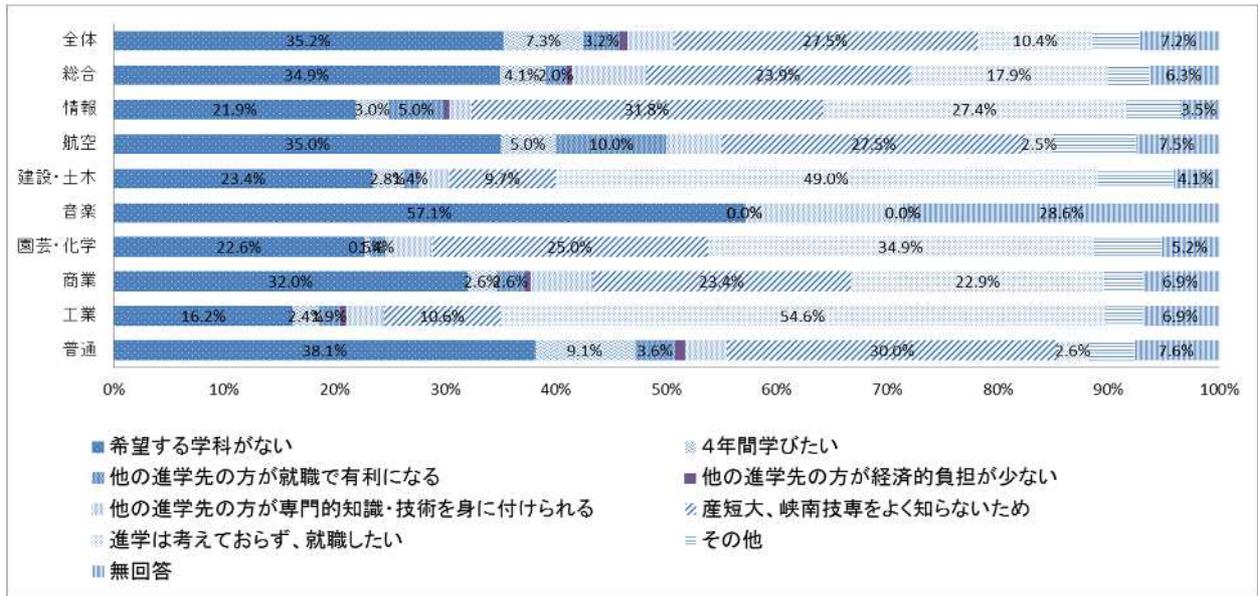
(希望職業別・県内県外の希望)

	ぜひ県内	できれば県内	気にしていない	できれば県外	ぜひ県外	その他	無回答	総計
農業関係	32.4%	12.4%	22.2%	16.2%	15.7%	0.0%	1.1%	100.0%
林業関係	16.1%	16.1%	25.8%	12.9%	19.4%	6.5%	3.2%	100.0%
建設関係	13.1%	13.1%	28.5%	19.7%	24.2%	1.1%	0.3%	100.0%
機械関係	21.7%	19.4%	24.5%	14.2%	18.5%	1.1%	0.6%	100.0%
電気関係	26.8%	26.2%	26.8%	10.1%	9.5%	0.0%	0.6%	100.0%
電子関係	18.1%	17.2%	31.0%	12.9%	20.7%	0.0%	0.0%	100.0%
化学関係	8.6%	11.2%	27.6%	20.7%	30.2%	0.0%	1.7%	100.0%
食品関係	20.0%	23.4%	24.2%	17.1%	14.5%	0.0%	0.8%	100.0%
商業関係	20.6%	17.9%	17.2%	16.2%	27.2%	0.5%	0.5%	100.0%
自動車整備関係	17.1%	20.7%	30.6%	14.4%	16.2%	0.0%	0.9%	100.0%
情報関係(ソフトウェア)	15.0%	18.4%	24.5%	17.3%	23.1%	1.0%	0.7%	100.0%
情報関係(ハード・ネットワーク)	15.5%	13.5%	25.8%	16.8%	25.8%	1.9%	0.6%	100.0%
運輸・交通関係	14.1%	15.6%	23.4%	21.9%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金融・保険関係	9.9%	11.0%	21.5%	23.6%	32.5%	1.6%	0.0%	100.0%
宿泊・飲食関係	22.1%	17.2%	27.9%	13.9%	17.2%	0.0%	1.6%	100.0%
観光・旅行関係	13.5%	11.4%	21.0%	22.4%	29.5%	1.8%	0.4%	100.0%
医療・看護関係	23.5%	20.1%	22.1%	16.4%	16.7%	0.7%	0.5%	100.0%
保育関係	21.9%	24.7%	18.9%	16.4%	16.4%	0.8%	0.8%	100.0%
介護・福祉関係	26.4%	20.5%	21.8%	15.5%	15.5%	0.5%	0.0%	100.0%
教育・公務員関係	20.5%	18.0%	24.6%	14.4%	21.5%	0.5%	0.4%	100.0%
政治・法律関係	9.7%	7.1%	16.1%	22.6%	43.9%	0.6%	0.0%	100.0%
宝飾・貴金属関係	15.4%	42.3%	15.4%	15.4%	11.5%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	13.0%	12.4%	23.2%	18.1%	31.0%	2.0%	0.4%	100.0%
無回答	14.5%	4.8%	10.8%	8.4%	27.7%	2.4%	31.3%	100.0%
総計	18.9%	17.3%	23.2%	16.6%	22.3%	0.9%	0.9%	100.0%

	ぜひ県内	できれば県内	気にしていない	できれば県外	ぜひ県外	その他	無回答	総計
農業関係	60	23	41	30	29	0	2	185
林業関係	5	5	8	4	6	2	1	31
建設関係	46	46	100	69	85	4	1	351
機械関係	101	90	114	66	86	5	3	465
電気関係	45	44	45	17	16	0	1	168
電子関係	21	20	36	15	24	0	0	116
化学関係	10	13	32	24	35	0	2	116
食品関係	77	90	93	66	56	0	3	385
商業関係	84	73	70	66	111	2	2	408
自動車整備関係	19	23	34	16	18	0	1	111
情報関係(ソフトウェア)	44	54	72	51	68	3	2	294
情報関係(ハード・ネットワーク)	24	21	40	26	40	3	1	155
運輸・交通関係	9	10	15	14	16	0	0	64
金融・保険関係	19	21	41	45	62	3	0	191
宿泊・飲食関係	27	21	34	17	21	0	2	122
観光・旅行関係	38	32	59	63	83	5	1	281
医療・看護関係	253	217	238	177	180	8	5	1078
保育関係	80	90	69	60	60	3	3	365
介護・福祉関係	58	45	48	34	34	1	0	220
教育・公務員関係	236	207	283	166	247	6	5	1150
政治・法律関係	15	11	25	35	68	1	0	155
宝飾・貴金属関係	4	11	4	4	3	0	0	26
その他	123	117	219	171	293	19	4	946
無回答	12	4	9	7	23	2	26	83
総計	1410	1288	1729	1243	1664	67	65	7466

産短大、峡南技専を進路の選択肢として選ばなかった理由（問8）

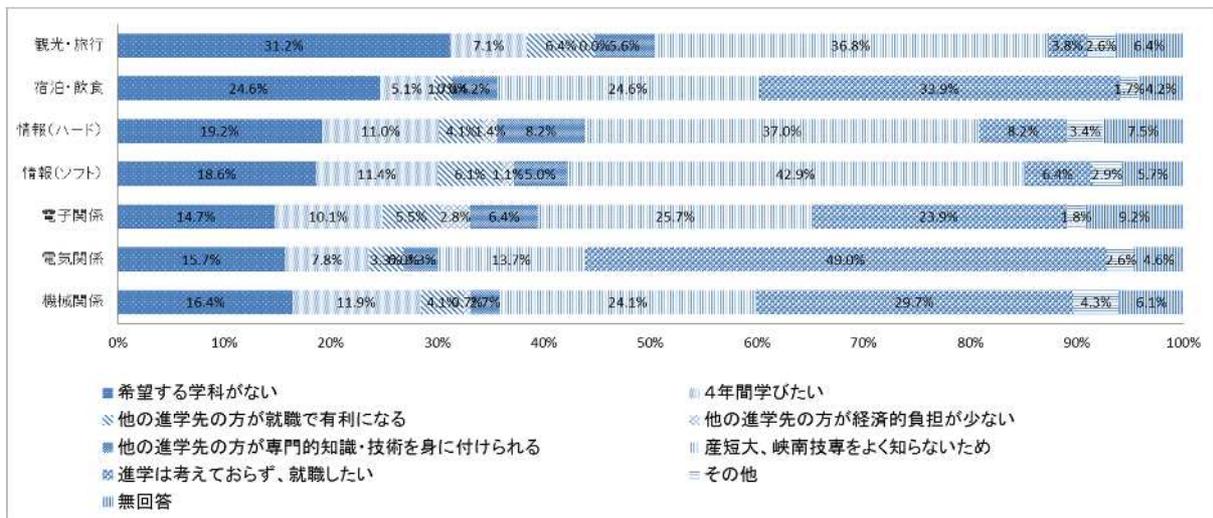
（学科別・不選択理由）



	普通	工業	商業	園芸・化学	音楽	建設・土木	航空	情報	総合	全体
希望する学科がない	38.1%	16.2%	32.0%	22.6%	57.1%	23.4%	35.0%	21.9%	34.9%	35.2%
4年間学びたい	9.1%	2.4%	2.6%	0.5%	0.0%	2.8%	5.0%	3.0%	4.1%	7.3%
他の進学先の方が就職で有利になる	3.6%	1.9%	2.6%	1.4%	0.0%	1.4%	10.0%	5.0%	2.0%	3.2%
他の進学先の方が経済的負担が少ない	0.9%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.8%
他の進学先の方が専門的知識・技術を身に付けられる	3.8%	3.4%	5.6%	4.2%	14.3%	2.8%	5.0%	2.0%	6.7%	4.2%
産短大、峡南技専をよく知らないため	30.0%	10.6%	23.4%	25.0%	0.0%	9.7%	27.5%	31.8%	23.9%	27.5%
進学は考えておらず、就職したい	2.6%	54.6%	22.9%	34.9%	0.0%	49.0%	2.5%	27.4%	17.9%	10.4%
その他	4.2%	3.4%	3.5%	6.1%	0.0%	6.9%	7.5%	5.0%	3.7%	4.3%
無回答	7.6%	6.9%	6.9%	5.2%	28.6%	4.1%	7.5%	3.5%	6.3%	7.2%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	普通	工業	商業	園芸・化学	音楽	建設・土木	航空	情報	総合	全体
希望する学科がない	1973	61	74	48	4	34	14	44	321	2573
4年間学びたい	470	9	6	1	0	4	2	6	38	536
他の進学先の方が就職で有利になる	184	7	6	3	0	2	4	10	18	234
他の進学先の方が経済的負担が少ない	48	2	1	0	0	0	0	1	4	56
他の進学先の方が専門的知識・技術を身に付けられる	196	13	13	9	1	4	2	4	62	304
産短大、峡南技専をよく知らないため	1554	40	54	53	0	14	11	64	220	2010
進学は考えておらず、就職したい	137	206	53	74	0	71	1	55	165	762
その他	220	13	8	13	0	10	3	10	34	311
無回答	395	26	16	11	2	6	3	7	58	524
総計	5177	377	231	212	7	145	40	201	920	7310

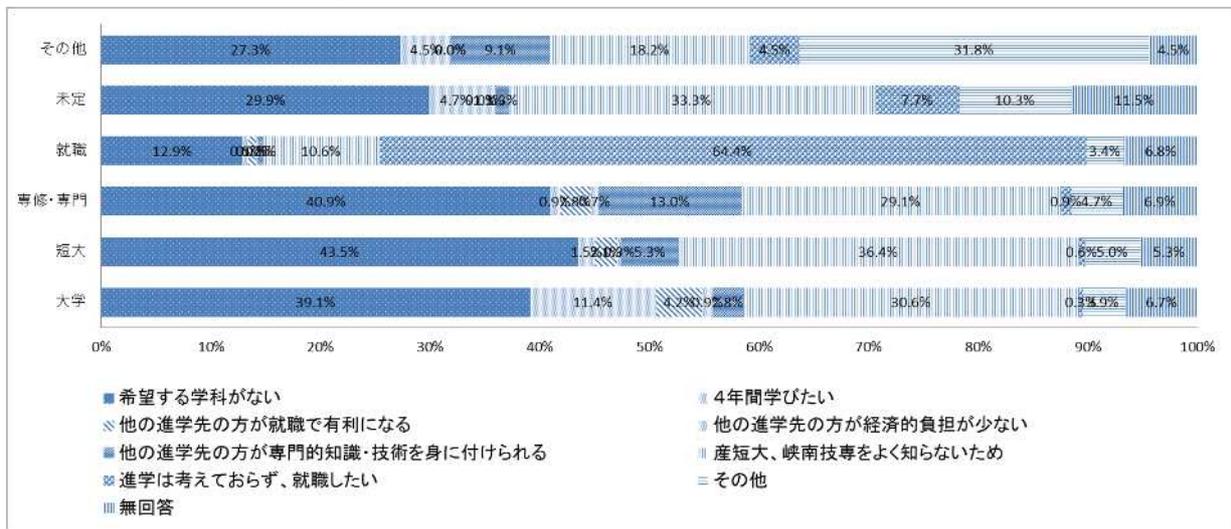
（希望職業別不選択理由）



	機械関係	電気関係	電子関係	情報(ソフト)	情報(ハード)	宿泊・飲食	観光・旅行	全体
希望する学科がない	16.4%	15.7%	14.7%	18.6%	19.2%	24.6%	31.2%	20.1%
4年間学びたい	11.9%	7.8%	10.1%	11.4%	11.0%	5.1%	7.1%	9.8%
他の進学先の方が就職で有利になる	4.1%	3.3%	5.5%	6.1%	4.1%	1.7%	6.4%	4.7%
他の進学先の方が経済的負担が少ない	0.7%	0.0%	2.8%	1.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.7%
他の進学先の方が専門的知識・技術を身に付けられる	2.7%	3.3%	6.4%	5.0%	8.2%	4.2%	5.6%	4.6%
産短大、峡南技専をよく知らないため	24.1%	13.7%	25.7%	42.9%	37.0%	24.6%	36.8%	30.1%
進学は考えておらず、就職したい	29.7%	49.0%	23.9%	6.4%	8.2%	33.9%	3.8%	20.6%
その他	4.3%	2.6%	1.8%	2.9%	3.4%	1.7%	2.6%	3.1%
無回答	6.1%	4.6%	9.2%	5.7%	7.5%	4.2%	6.4%	6.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	機械関係	電気関係	電子関係	情報(ソフト)	情報(ハード)	宿泊・飲食	観光・旅行	全体
希望する学科がない	73	24	16	52	28	29	83	305
4年間学びたい	53	12	11	32	16	6	19	149
他の進学先の方が就職で有利になる	18	5	6	17	6	2	17	71
他の進学先の方が経済的負担が少ない	3	0	3	3	2	0	0	11
他の進学先の方が専門的知識・技術を身に付けられる	12	5	7	14	12	5	15	70
産短大、峡南技専をよく知らないため	107	21	28	120	54	29	98	457
進学は考えておらず、就職したい	132	75	26	18	12	40	10	313
その他	19	4	2	8	5	2	7	47
無回答	27	7	10	16	11	5	17	93
総計	444	153	109	280	146	118	266	1516

(希望進路別不選択理由)

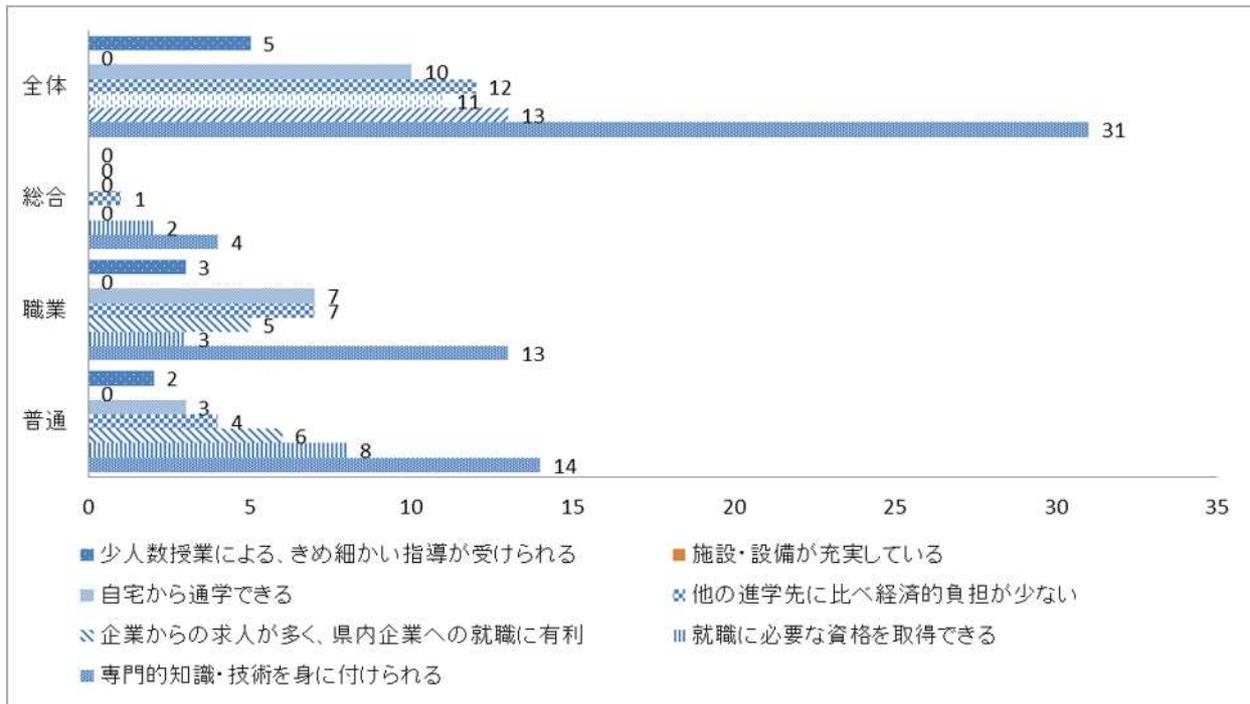


	大学	短大	専修・専門	就職	未定	その他	無回答	全体
希望する学科がない	39.1%	43.5%	40.9%	12.9%	29.9%	27.3%	19.5%	35.2%
4年間学びたい	11.4%	1.5%	0.9%	0.5%	4.7%	4.5%	0.0%	7.3%
他の進学先の方が就職で有利になる	4.2%	2.1%	2.8%	0.7%	0.0%	0.0%	2.4%	3.2%
他の進学先の方が経済的負担が少ない	0.9%	0.3%	0.7%	0.2%	1.3%	0.0%	2.4%	0.8%
他の進学先の方が専門的知識・技術を身に付けられる	2.8%	5.3%	13.0%	0.5%	1.3%	9.1%	0.0%	4.2%
産短大、峡南技専をよく知らないため	30.6%	36.4%	29.1%	10.6%	33.3%	18.2%	0.0%	27.5%
進学は考えておらず、就職したい	0.3%	0.6%	0.9%	64.4%	7.7%	4.5%	4.9%	10.4%
その他	3.9%	5.0%	4.7%	3.4%	10.3%	31.8%	0.0%	4.3%
無回答	6.7%	5.3%	6.9%	6.8%	11.5%	4.5%	70.7%	7.2%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	大学	短大	専修・専門	就職	未定	その他	無回答	全体
希望する学科がない	1722	147	477	143	70	6	8	2573
4年間学びたい	504	5	10	5	11	1	0	536
他の進学先の方が就職で有利になる	185	7	33	8	0	0	1	234
他の進学先の方が経済的負担が少ない	41	1	8	2	3	0	1	56
他の進学先の方が専門的知識・技術を身に付けられる	124	18	152	5	3	2	0	304
産短大、峡南技専をよく知らないため	1348	123	339	118	78	4	0	2010
進学は考えておらず、就職したい	14	2	11	714	18	1	2	762
その他	170	17	55	38	24	7	0	311
無回答	294	18	80	75	27	1	29	524
総計	4402	338	1165	1108	234	22	41	7310

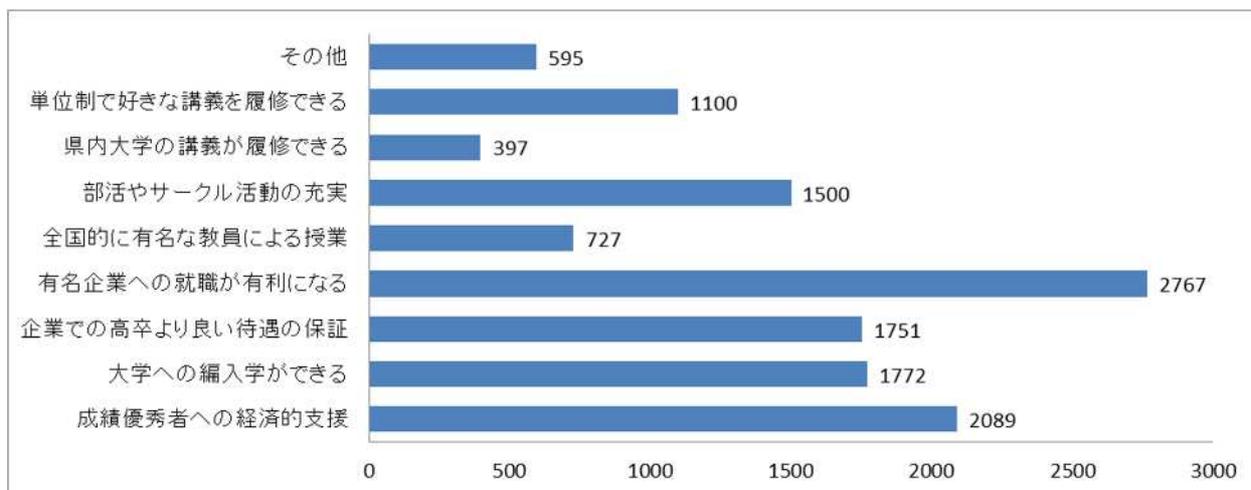
産短大の魅力（問9）

1人あたり2つ選択



	普通	職業	総合	全体
専門的知識・技術を身に付けられる	14	13	4	31
就職に必要な資格を取得できる	8	3	2	13
企業からの求人が多く、県内企業への就職に有利	6	5	0	11
他の進学先に比べ経済的負担が少ない	4	7	1	12
自宅から通学できる	3	7	0	10
施設・設備が充実している	0	0	0	0
少人数授業による、きめ細かい指導が受けられる	2	3	0	5
無回答	1	4	1	6
総計	38	42	8	88

産短大または峡南技専に期待する新しい魅力（問10）



（学科別・期待する新しい魅力）

	普通	職業	総合	全体
成績優秀者への経済的支援	1557	307	225	2089
大学への編入学ができる	1386	205	181	1772
企業での高卒より良い待遇の保証	1138	384	229	1751
有名企業への就職が有利になる	1869	543	355	2767
全国的に有名な教員による授業	579	75	73	727
部活やサークル活動の充実	954	317	229	1500
県内大学の講義が履修できる	303	49	45	397
単位制で好きな講義を履修できる	697	201	202	1100
その他	417	105	73	595
無回答	1608	348	278	2234
総計	10508	2534	1890	14932

参考 産短大の学科関連分野を就職先の第1希望とする学生のみ回答

	機械関係	電気関係	電子関係	情報(ソフト)	情報(ハード)	宿泊・飲食	観光・旅行	総計
成績優秀者への経済的支援	175	40	35	87	39	28	54	458
大学への編入学ができる	113	39	22	70	31	22	66	363
企業での高卒より良い待遇の保証	126	69	34	84	43	29	71	456
有名企業への就職が有利になる	206	65	47	114	67	47	126	672
全国的に有名な教員による授業	51	17	9	23	13	6	28	147
部活やサークル活動の充実	68	38	28	50	32	29	50	295
県内大学の講義が履修できる	17	4	8	16	11	7	17	80
単位制で好きな講義を履修できる	41	23	16	50	25	19	45	219
その他	26	4	5	19	10	12	13	89
無回答	107	37	28	75	39	45	92	423
総計	930	336	232	588	310	244	562	3202

産業技術短期大学校に関する在校生へのアンケート調査の結果について

調査要領

調査目的	産業技術短期大学校の在校生の満足度、進路決定に関する情報を得る
実施主体	山梨県産業労働部産業人材育成課
調査期間	平成28年11月9日～平成28年12月7日
調査対象	山梨県立産業技術短期大学校の全ての在校生
有効回答	183件

結果概要

- 1 出身学校について（問1より）
普通高校と専門高校の出身者の割合はほぼ半数である。
- 2 産短大を知ったきっかけについて（問4より）
50.3%の学生が「教員からの紹介」を産短大を知ったきっかけとして回答。
続いて「学校等で配付されたチラシ」が26.8%、「家族からの紹介」が24.0%となっている。
- 3 産短大以外に検討した進路について（問6より）
他に検討した進路がないと答えた学生は14.2%であり、他の学生は大学や専修・専門学校、就職などを検討した中で、最終的に産短大に進学している。
- 4 産短大を進学先として選択した理由（問7より）
「専門的知識・技術が習得できる」が59.0%、「学費があまりかからない」が50.8%、「就職に有利になる」が41.0%となっている。また特徴の1つとしては「自宅から通える」が28.4%ある。
- 5 産短大に進学してみた感想について（問8より）
「満足している」が25.1%、「まあまあ満足している」が57.4%となっており、学生は産短大へ進学したことに概ね満足している。
- 6 将来就きたい職種について（問12より）
専門技術者が36.1%、技能工・生産工が26.8%となっている。特に情報技術科では専門技術者を希望する学生の割合が高くなっており、生産技術科、電子技術科では技能工・生産工を希望する学生の割合が高くなっている。
- 7 将来働きたい分野について（問13より）
概ね各学科で学んでいる分野への就職を希望している。特徴としては、情報技術科の学生も「製造業（電子・デバイス等）」への就職も検討している点が挙げられる。

山梨県立産業技術短期大学校に関するアンケート調査 集計結果

性別

	塩山					都留			総計
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計	
女	33	8	2		43				43
男	7	47	29	19	102	19	14	33	135
(空白)	1		3	1	5				5
総計	41	55	34	20	150	19	14	33	183

学年

	塩山					都留			総計
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計	
1年	22	27	20	11	80	4	5	9	89
2年	19	28	14	9	70	15	9	24	94
総計	41	55	34	20	150	19	14	33	183

問1 産短大に入学する前の状況

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
高校生(普通科)	21	32	17	7	77	5	2	7	84	45.9%
高校生(工業、商業、総合等)	19	18	10	12	59	13	11	24	83	45.4%
大学生	1	2	5	1	9		1	1	10	5.5%
現学科の関連企業で就労		1	2		3				3	1.6%
現学科と非関連企業で就労									0	0.0%
その他		2			2	1		1	3	1.6%
総計	41	55	34	20	150	19	14	33	183	100.0%

問2 産短大を知った時期

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
小学校時代以前		1			1				1	0.5%
中学校時代	4	1	1	2	8	1	1	2	10	5.5%
高校1年生	8	6	7	3	24	5	2	7	31	16.9%
高校2年生	12	16	13	8	49	3	6	9	58	31.7%
高校3年生	16	27	10	6	59	9	3	12	71	38.8%
その他	1	4	3	1	9	1	2	3	12	6.6%
総計	41	55	34	20	150	19	14	33	183	100.0%

問4 産短大を知った主なきっかけ(3つまで選択可)

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
オープンキャンパスのお知らせ	5	6	10	4	25	7	4	11	36	19.7%
知り合いが通っていた	5	5	8	2	20	2	1	3	23	12.6%
学校等で配付されたチラシ	10	13	7	5	35	8	6	14	49	26.8%
教員からの紹介	21	32	11	11	75	11	6	17	92	50.3%
家族からの紹介	8	9	13	8	38	3	3	6	44	24.0%
出張授業・ものづくり技能塾等の体験		2		2	4		3	3	7	3.8%
テレビ放送・テレビCM										0.0%
ラジオCM				1	1		1	1	2	1.1%
新聞記事										0.0%
高校での進路説明会	4	5	2		11	3	6	9	20	10.9%
ホームページ	1	2	5	2	10	2		2	12	6.6%
その他	6	6	1		13				13	7.1%
総計	60	80	57	35	232	36	30	66	298	

問5 産短大をPRするのに有効と思われる方法(3つまで選択可)

	塩山					都留			総計
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計	
オープンキャンパス	15	23	19	9	66	10	8	18	84
学校等で配付するチラシ	17	11	10	6	44	4	4	8	52
出張授業・ものづくり技能塾	7	17	11	10	45	4	6	10	55
テレビ放送・テレビCM	10	14	12	5	41	4	4	8	49
ラジオCM	4	3	1		8	1		1	9
新聞記事	2	6	4	1	13	4	2	6	19
高校での進路説明会	26	30	15	4	75	9	9	18	93
ホームページ	6	3	2	5	16		1	1	17
その他	4		2		6	2		2	8
総計	91	107	76	40	314	38	34	72	386

問6 産短大以外に検討した進路(回答はいくつでも)

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
大学	11	33	13	8	65	7	6	13	78	42.6%
短大	8	4	2	1	15	2	1	3	18	9.8%
専修・各種学校	19	16	10	5	50	2	3	5	55	30.1%
峡南高等技術専門学校			1	3	4	1		1	5	2.7%
就職	15	6	7	5	33	11	8	19	52	28.4%
しない	5	6	9	3	23	1	2	3	26	14.2%
その他	1	1			2				2	1.1%
総計	59	66	42	25	192	24	20	44	236	

問7 産短大を進学先として選んだ理由(3つまで選択可)

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
専門的知識・技術が習得できる	16	36	22	17	91	9	8	17	108	59.0%
資格が取得できる	9	9	9	2	29	8	6	14	43	23.5%
適正や関心に合った科目がある	9	13	4	7	33	1		1	34	18.6%
自宅から通える	11	12	7	5	35	9	8	17	52	28.4%
学費があまりかからない	27	28	12	9	76	9	8	17	93	50.8%
指導体制に充実している			5	2	7	1		1	8	4.4%
施設・設備が整っている		3	3		6	1		1	7	3.8%
就職に有利になる	15	22	18	6	61	9	5	14	75	41.0%
推薦で入学できる	2	4	1	3	10		2	2	12	6.6%
学校の雰囲気明るくて良い	1			1	2				2	1.1%
進路指導教員の勧め	5	7	2		14	2		2	16	8.7%
家族の勧め	2	4	6		12	1	1	2	14	7.7%
社会人としての常識が身に付けられる	5			1	6				6	3.3%
その他	1				1				1	0.5%
総計	97	138	89	52	376	50	38	88	464	

問8 産短大に進学してみた感想

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
満足している	8	11	16	5	40	2	4	6	46	25.1%
まあまあ満足している	19	36	18	13	86	12	7	19	105	57.4%
少し不満がある	11	8		2	21	1	2	3	24	13.1%
不満がある	1				1	1	1	2	3	1.6%
その他	2				2	3		3	5	2.7%
総計	41	55	34	20	150	19	14	33	183	100.0%

問9 産短大で学んでいることは将来役に立つと思うか

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
役に立つと思う	31	47	34	17	129	15	12	27	156	85.2%
役に立つと思わない	1	1			2	1		1	3	1.6%
わからない	9	7		2	18	3	2	5	23	12.6%
回答なし				1	1				1	0.5%
総計	41	55	34	20	150	19	14	33	183	100.0%

問10 後輩や知人に産短大への進学を勧めたいと思いますか

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
勧める	16	18	28	12	74	8	2	10	84	45.9%
勧めない	12	6		1	19	2	3	5	24	13.1%
わからない	13	31	6	7	57	9	9	18	75	41.0%
総計	41	55	34	20	150	19	14	33	183	100.0%

問11 産短大にもっと期待すること(3つまで選択可)

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
より高度な技術を教えてほしい	5	11	7	5	28	6	5	11	39	21.3%
企業実習に行く機会を増やしてほしい	4	10	11	2	27	4	1	5	32	17.5%
部・サークル活動を充実してほしい	20	26	17	8	71	5	4	9	80	43.7%
施設・設備を綺麗にしてほしい	9	6	6	5	26	1		1	27	14.8%
最新の機械・器具を入れてほしい	1	8	2	1	12	1	3	4	16	8.7%
学費を安くしてほしい			2	3	5	1	2	3	8	4.4%
企業情報を教えてほしい	9	4	10	3	26	2	2	4	30	16.4%
学問的なことを教えてほしい		5	1		6		2	2	8	4.4%
社会人マナーを教えてほしい	7	7		3	22	5	3	8	30	16.4%
資格取得の支援をしてほしい	12	5	5	4	26	2	5	7	33	18.0%
時代に合った科目を設定してほしい	3	7	4	3	17	3	2	5	22	12.0%
特になし	3	4	2	2	11	1	1	2	13	7.1%
その他	3	3		1	7	7	3	10	17	9.3%
総計	76	96	72	40	284	38	33	71	355	

問12 将来就きたい職種(選択は1つ)

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
管理的職業		3	1	1	5				5	2.7%
専門技術者		40	10	8	58	4	4	8	66	36.1%
技能工・生産工		1	18	9	28	14	7	21	49	26.8%
事務従事者	3	1			4				4	2.2%
輸送・機械運転従事者	1		1		2				2	1.1%
建設・採掘従事者										0.0%
サービス職業	28	1			29		1	1	30	16.4%
わからない	5	8	3	2	18	1	2	3	21	11.5%
その他	4	1	1		6				6	3.3%
総計	41	55	34	20	150	19	14	33	183	100.0%

問13 将来働きたい分野(3つまで選択可)

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
農業			1		1				1	0.5%
林業										0.0%
建設業		1	1	1	3	1		1	4	2.2%
製造業(食料品)		1	1		2				2	1.1%
製造業(機械器具)		2	17	6	25	10	2	12	37	20.2%
製造業(電子・デバイス等)	1	11	3	16	31	4	11	15	46	25.1%
製造業(金属加工)			23	2	25	13	3	16	41	22.4%
製造業(貴金属)			8		8	4	1	5	13	7.1%
自動車整備業		1	2	1	4	1		1	5	2.7%
電気・ガス・熱供給、水道業		1			1		3	3	4	2.2%
情報通信業		41		2	43		3	3	46	25.1%
運輸業、郵便業	1	1			2		1	1	3	1.6%
卸売業、小売業	5	1		3	9				9	4.9%
金融業、保険業	1	2			3		1	1	4	2.2%
不動産業、物品賃貸業	2	1			3				3	1.6%
宿泊業(旅館・ホテル等)	14	1			15				15	8.2%
飲食業(レストラン等)	16		1	1	18				18	9.8%
観光業(旅行会社等)	18			2	20				20	10.9%
医療業										0.0%
福祉業										0.0%
公務員・教員	4	5	3	1	13				13	7.1%
その他	8	5			13		1	1	14	7.7%
	70	74	60	35	239	33	26	59	298	

問14 就職先決定にあたり重視すること(2つまで選択可)

	塩山					都留			総計	割合
	観光ビジネス科	情報技術科	生産技術科	電子技術科	塩山 集計	生産技術科	電子技術科	都留 集計		
能力が発揮できること	9	14	6	7	36	6	2	8	44	24.0%
仕事のおもしろさ	16	17	9	10	52	4	6	10	62	33.9%
安定性	4	13	13	3	33	2	5	7	40	21.9%
将来性	6	7	9	4	26	1	2	3	29	15.8%
収入	14	19	9	4	46	7	5	12	58	31.7%
職場の雰囲気	15	11	5	5	36	4	1	5	41	22.4%
労働時間	7	8	4	1	20	4	3	7	27	14.8%
福利厚生制度	7	5	4	1	17	4		4	21	11.5%
昇進・昇格制度	1	1	1		3				3	1.6%
県内勤務であること	2	2	5	3	12	2	1	3	15	8.2%
社会貢献ができること		2		1	3				3	1.6%
知名度	1		3		4	1	1	2	6	3.3%
通勤の便利さ	1		1		2	1	2	3	5	2.7%
企業規模			1		1	1		1	2	1.1%
国際性	1				1				1	0.5%
その他	2				2				2	1.1%
	86	99	70	39	294	37	28	65	359	

産人第2152号
平成29年3月24日

山梨県職業能力開発審議会長 殿

山梨県知事 後藤 斎

産業技術短期大学の在り方について（諮問）

産業技術短期大学は、産業技術の高度化・情報化等が進展する中で、幅広い専門知識や高度な技術に加え、豊かな創造力や判断力を兼ね備えた技術者を育成するため、平成11年に開校し、県内産業界を担う人材を輩出する職業能力開発の中核施設として、本県産業の発展に大きく貢献してきました。

現在、人口減少や少子高齢化の急激な進展という、いまだかつて経験したことのない変化に直面し、生産年齢人口の減少という大きな課題への対応が必要となっているとともに、従来のIT技術に留まらないAI(人工知能)、ビッグデータ解析等の技術進歩等を背景に、労働者に求められるスキルも大きく変化して行くことが予想されております。

第10次山梨県職業能力開発計画において、産業界からのニーズを踏まえた技術系人材の育成機関として、同校の特色を生かした取り組みを進め、また、社会的需要等を捉える中で、必要に応じて訓練内容や規模などの検討を行っていくとしていることを踏まえ、学科やカリキュラム、定員などを含め、産業技術短期大学の在り方について、貴審議会の意見を求めます。

産業技術短期大学の在り方について

1 検討の背景

県立産業技術短期大学校（以下「産短大」とする。）は、産業技術の高度化・情報化等が進展する中で、幅広い専門知識や高度な技術に加え、豊かな創造力や判断力を兼ね備えた技術者を育成するための施設として設置された。

その卒業生の9割近くが、県内企業に就職しており、平成11年の開校以来、県内産業界を担う人材を輩出する職業能力開発の中核施設として、本県産業の発展に大きく貢献してきた。

平成27年度卒業生に対する求人倍率は、11倍を超えており、依然として、産短大への期待は高いものの、最近では、定員充足率が8割を割り込む状況が続いており、定員充足の取り組みの一層の強化が求められている。

昨年策定された第10次山梨県職業能力開発計画においても、産短大の定員充足に向けた取り組みが課題とされていることから、平成28年度は、普通高校への学校訪問を強化するとともに、ホームページを全面的にリニューアルするなどPRに努めた結果、平成29年度の現時点での合格者数は、平成28年度に比べ約1割増えたところである。

一方で、人口減少や少子高齢化の急激な進展という、いまだかつて経験したことのない変化に直面し、生産年齢人口の減少という大きな課題への対応が必要になっているとともに、従来のIT技術に留まらないAI（人工知能）、ビッグデータ解析等の技術進歩等を背景に、労働者に求められるスキルも大きく変化して行くことが予想される。

こうした中、議会からも定員充足に向けて大胆な見直しも検討すべきとの意見も頂いたところであり、今後更に、産短大が、産業界や学生のニーズの変化等に機動的に対応して人材育成を行っていくため、学科やカリキュラム、定員などを含め、同校の在り方を幅広く検討することが必要となっている。

2 検討の経過と今後の進め方

平成28年11月 第10次山梨県職業能力開発計画策定

- ・産短大における定員充足に対する取り組みの強化を明記
- ・産業界からのニーズを踏まえた技術系人材の育成機関として、特色を生かした取り組みを進めていくことを明記
- ・社会的需要等を捉える中で、必要に応じて訓練内容や規模などの検討を行っていくことを明記

平成28年12月 企業ニーズ調査を実施

平成29年3月 学生ニーズ調査を実施中

平成29年3月24日 平成28年度第2回審議会

- ・産短大の在り方について諮問

平成29年度

- ・企業への聞き取り調査を実施
- ・審議会で頂いた意見をもとに庁内研究会で検討
- ・庁内研究会の検討結果を審議会で審議

3 産短大設置の経緯

平成 3 年	国の第 5 次職業能力開発基本計画で、職業能力開発短期大学の在り方について、都道府県による設置を含めて検討する旨が示された。
平成 4 年 8 月	都道府県立職業能力開発短期大学の「認可基準」が示される。 (平成 4 年 8 月 2 4 日付け 通達「能発 1 8 7 号」) ・訓練科は原則として 4 科以上 ・1 科 1 学年 2 0 人を標準とし、必要に応じ 4 0 人まで可
平成 6 年 10 月	市長会が、平成 7 年度県予算に対する要望を提出 「高等技術専門校を工科系短期大学校へ昇格を」
平成 8 年 6 月	県職業能力開発審議会において、産業技術短期大学校(仮称)の設置を盛り込んだ「第 6 次県職業能力開発計画」を了承し、答申する。
平成 8 年 11 月	「山梨県立産業技術短期大学校(仮称)基本計画」が策定される。 ・学科は、生産技術科、電子技術科、観光ビジネス科、情報技術科とする。 ・少人数制による徹底した個別的教育を行うため 1 学年 2 0 人の定員を基準とするが、産業技術の高度化や高度情報化への対応、県の産業構造、企業・高校生のニーズなどから、電子技術科と情報技術科の定員は 3 0 人とする。
平成 10 年 4 月	労働省に「設置認可申請書」を提出
平成 11 年 4 月	<u>山梨県立産業技術短期大学校開校(現在の塩山キャンパス)</u>
平成 20 年 1 月	山梨県機械電子工業会から「人材確保等への支援について(要望)」の提出を受ける。
平成 20 年 4 月	「産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携推進検討会」設置 ・カリキュラム連携の可能性に関する事、育成する人材の将来像に関する事等
平成 20 年 8 月	県職業能力開発審議会に、職業能力開発施設の在り方検討のためのプロジェクトチームが設置される。 ・職業能力開発施設の在り方検討に関わる職業能力開発計画見直しの検討
平成 20 年 9 月	庁内研究会の「新たな職業能力開発施設の在り方研究会」設置。 ・産業技術短期大学の専門課程の定員確保を図るとともに、平成 2 2 年度において、定員増が可能か検討 ・都留、峡南高等技術専門校及び就業支援センターの普通課程等の重点化、効率化を図るとともに、民間にできることは民間に委ねる
平成 21 年 4 月	専門課程の定員充足率が大幅に回復 平成 2 0 年 9 月 リーマンショック
平成 22 年 3 月	「県立職業能力開発施設の在り方ビジョン」が策定される。 ・専門課程の拡充、普通課程、短期課程の見直し
平成 22 年 4 月	専門課程の定員充足率が 1 0 0 % を上回る。
平成 23 年 10 月	「第 9 次県職業能力開発計画」が策定される。 ・県産業技術短期大学校都留キャンパスの新設
平成 25 年 4 月	<u>山梨県立産業技術短期大学校都留キャンパス開校</u>

4 産短大の現状

定員充足の状況

年度	塩山												都留						合計 (定員100人 130人) 130人はH25年度から		
	生産技術科 (定員20人)			電子技術科 (定員30人)			観光ビジネス科 (定員20人)			情報技術科 (定員30人)			生産技術科 (定員15人)			電子技術科 (定員15人)			応募	入校	充足
	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足			
平成11年度	17	16	80%	26	23	77%	24	18	90%	57	30	100%							124	87	87%
平成12年度	23	16	80%	26	27	90%	22	21	105%	68	31	103%							139	95	95%
平成13年度	13	16	80%	21	24	80%	18	16	80%	55	31	103%							107	87	87%
平成14年度	20	20	100%	32	26	87%	19	17	85%	48	31	103%							119	94	94%
平成15年度	19	18	90%	24	24	80%	19	18	90%	48	31	103%							110	91	91%
平成16年度	21	17	85%	19	19	63%	26	21	105%	41	32	107%							107	89	89%
平成17年度	21	18	90%	21	23	77%	29	24	120%	36	30	100%							107	95	95%
平成18年度	24	18	90%	21	23	77%	25	22	110%	33	27	90%							103	90	90%
平成19年度	14	13	65%	19	18	60%	24	21	105%	29	27	90%							86	79	79%
平成20年度	11	11	55%	21	22	73%	25	19	95%	41	32	107%							98	84	84%
平成21年度	21	18	90%	29	27	90%	29	22	110%	47	31	103%							126	98	98%
平成22年度	27	22	110%	43	33	110%	41	24	120%	68	35	117%							179	114	114%
平成23年度	27	20	100%	26	24	80%	21	17	85%	54	31	103%							128	92	92%
平成24年度	22	16	80%	27	27	90%	22	18	90%	44	31	103%							115	92	92%
平成25年度	22	19	95%	21	16	53%	28	21	105%	32	26	87%	10	10	67%	15	15	100%	128	107	82%
平成26年度	16	14	70%	19	18	60%	20	18	90%	40	29	97%	8	8	53%	7	7	47%	110	94	72%
平成27年度	17	15	75%	14	9	30%	27	22	110%	38	29	97%	17	15	100%	11	10	67%	124	100	77%
平成28年度	22	20	100%	20	16	53%	29	24	120%	33	27	90%	4	4	27%	9	6	40%	117	97	75%
合計	357	307	85%	429	399	74%	448	363	101%	812	541	100%	39	37	62%	42	38	63%	2127	1685	88%
平成29年度 (H29.2.28時点)	12	13	65%	11	16	53%	23	22	110%	44	31	103%	17	15	100%	10	13	87%	117	110	85%

上記の応募は第1志望の数だが、応募においては第2志望も指定できるため、上記では応募より入校の数が多いことがある。

平成29年度は、H29.2.28時点（前期一般入試まで）での合格者数である。

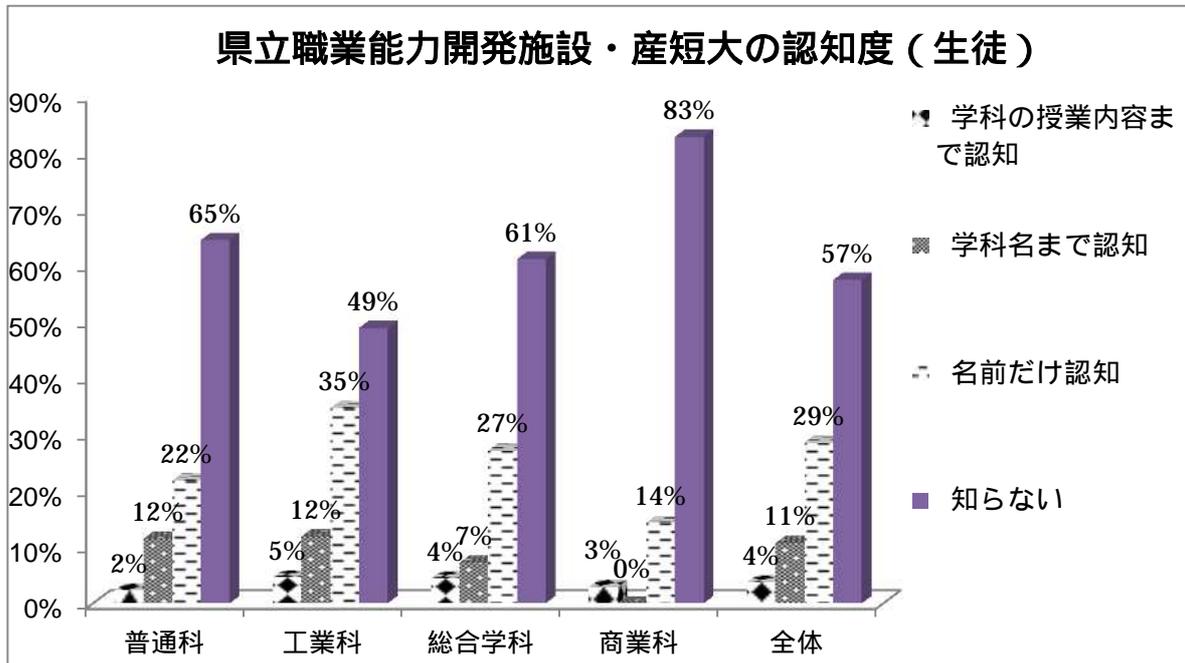
就職の状況

年度	入学生数	卒業 者数	就職 希望者	進学等希 望者及び その他 の者	就職者	うち中途 退学者等	就職率 /(+)	求人数	求人倍率 /	県内企業 就職者数	県内就職率 /
12年度卒	87	62	57	5	57	0	100.0%	288	5.05倍	55	96.5%
13年度卒	96	88	77	11	77	0	100.0%	170	2.21倍	74	96.1%
14年度卒	87	73	66	7	66	0	100.0%	157	2.38倍	59	89.4%
15年度卒	94	78	74	4	76	2	100.0%	221	2.99倍	74	97.4%
16年度卒	91	78	75	3	75	0	100.0%	212	2.83倍	72	96.0%
17年度卒	89	84	77	7	77	0	100.0%	299	3.88倍	69	89.6%
18年度卒	95	84	81	2	81	0	100.0%	334	4.12倍	72	88.9%
19年度卒	90	79	75	3	75	0	100.0%	352	4.69倍	68	90.7%
20年度卒	79	72	70	2	70	0	100.0%	525	7.50倍	62	88.6%
21年度卒	84	72	67	5	67	0	100.0%	210	3.13倍	51	76.1%
22年度卒	98	81	76	5	75	0	98.7%	280	3.68倍	75	100.0%
23年度卒	114	106	98	8	97	0	99.0%	318	3.24倍	92	94.8%
24年度卒	92	89	85	4	84	0	98.8%	323	3.80倍	65	77.4%
25年度卒	92	79	77	2	77	0	100.0%	448	5.82倍	64	83.1%
26年度卒	107	102	97	5	96	0	99.0%	632	6.52倍	79	82.3%
27年度卒	94	81	76	5	78	2	100.0%	844	11.11倍	63	80.8%
28年度卒	100	95	89	6	86	0	96.6%	904	10.16倍	75	87.2%

平成28年度は、H29.3.24時点の人数である。

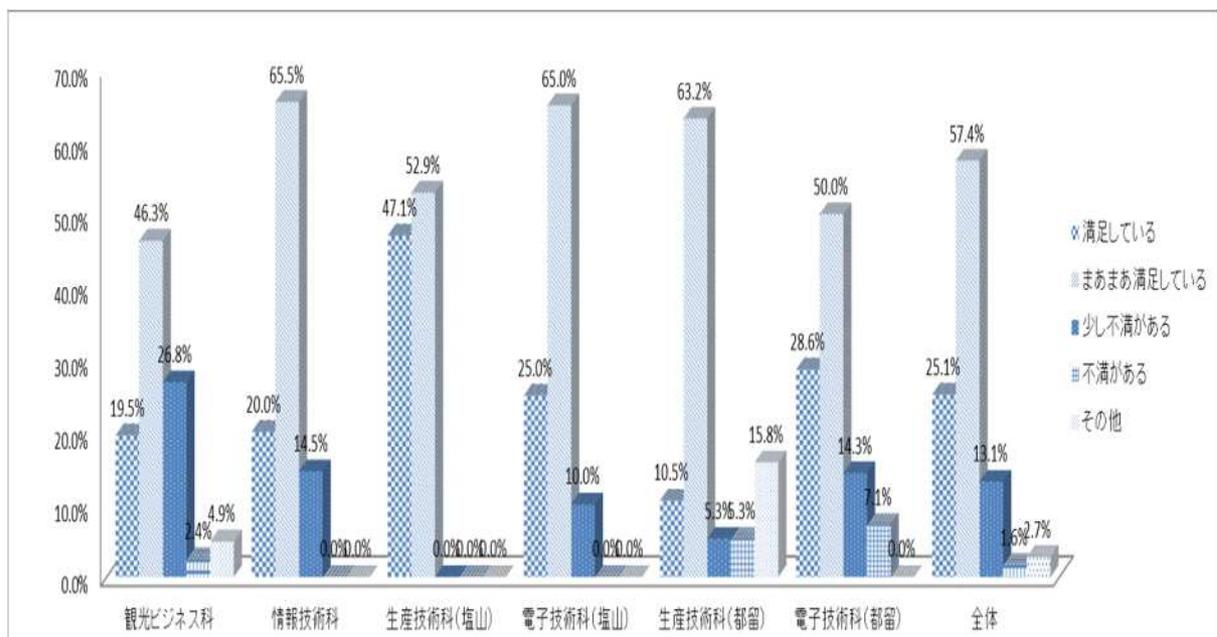
高校生の認知度

平成 28 年 2 月に実施した、県内の高校 2 年生を対象としたアンケート調査（回答数 1,214 人）では、産短大のことを知らないと回答した生徒が 57% もいた。



在学生からの評価

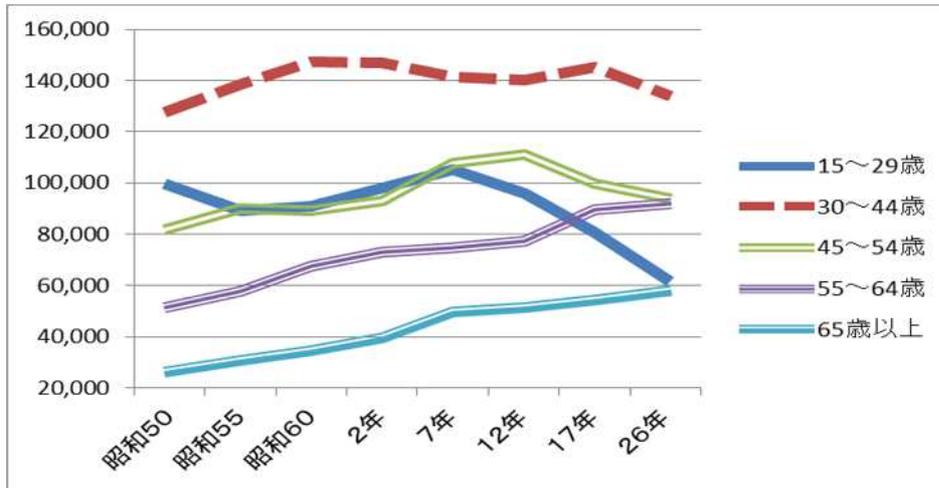
平成 28 年 11 月に実施した、産短大の在学生へのアンケート調査（回答数 183 人）では、在学生の 8 割以上が産短大に進学したことに「満足している」もしくは「まあまあ満足している」としている。



5 社会情勢等の変化

山梨県の労働力人口

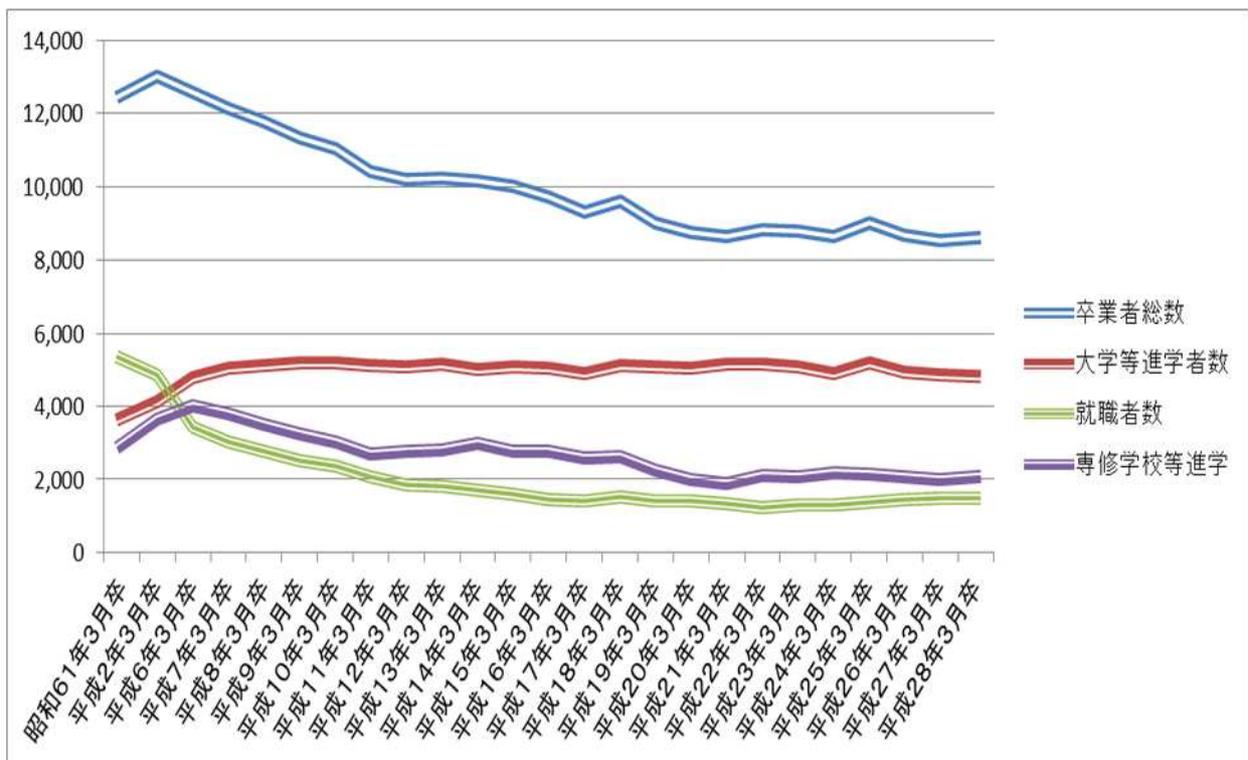
55歳以上の労働力人口が増加傾向にあるのに対し、30歳未満の労働人口が急激に減少している。



年 齢	労働力人口								
	昭和50	昭和55	昭和60	2年	7年	12年	17年	26年	
全 体	計	388,432	406,286	429,286	451,051	478,891	475,704	469,288	441,200
	15～29歳	98,637	89,088	90,656	97,916	104,979	95,875	80,705	62,900
	30～44歳	128,339	138,702	147,574	147,126	141,463	140,289	145,125	134,900
	45～54歳	82,414	89,744	89,020	93,053	107,853	110,845	99,509	94,200
	55～64歳	51,688	57,821	67,383	73,206	74,842	77,126	89,361	91,500
	65歳以上	26,363	30,931	34,653	39,750	49,754	51,569	54,588	57,700

学歴別新規学卒者の進学・就職の状況（高等学校）

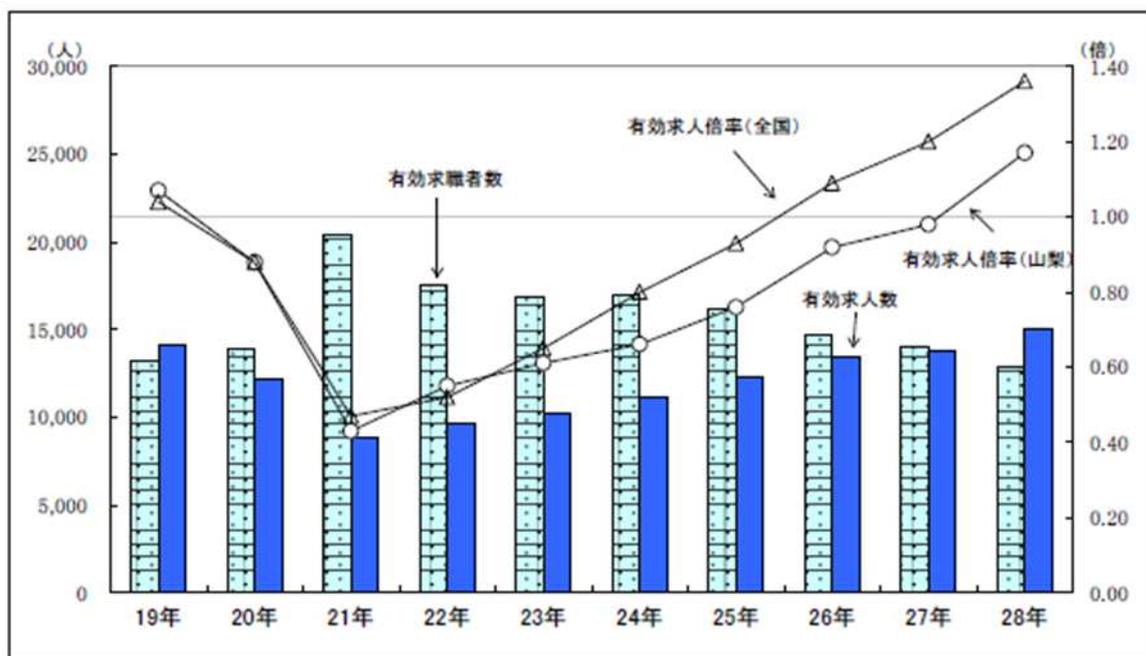
高等学校卒業者は減少傾向にあるが、大学等進学者数は横ばいで推移している。



	卒業生総数	大学等進学者数	就職者数	専修学校等進学	専修の内職能開発施設
昭和61年3月卒	12,486	3,687	5,319	2,957	
平成2年3月卒	13,023	4,133	4,847	3,665	
平成6年3月卒	12,556	4,794	3,441	4,007	
平成7年3月卒	12,143	5,033	3,028	3,793	
平成8年3月卒	11,752	5,137	2,771	3,505	
平成9年3月卒	11,321	5,195	2,527	3,254	
平成10年3月卒	11,033	5,190	2,355	3,039	
平成11年3月卒	10,395	5,105	2,071	2,699	
平成12年3月卒	10,172	5,087	1,836	2,776	
平成13年3月卒	10,219	5,156	1,819	2,816	74
平成14年3月卒	10,150	5,005	1,707	2,990	92
平成15年3月卒	10,004	5,101	1,599	2,775	111
平成16年3月卒	9,714	5,049	1,433	2,770	132
平成17年3月卒	9,304	4,903	1,398	2,577	127
平成18年3月卒	9,585	5,104	1,535	2,634	101
平成19年3月卒	9,026	5,084	1,404	2,262	113
平成20年3月卒	8,755	5,047	1,399	2,010	125
平成21年3月卒	8,662	5,160	1,331	1,875	116
平成22年3月卒	8,822	5,158	1,239	2,122	145
平成23年3月卒	8,776	5,085	1,297	2,078	118
平成24年3月卒	8,652	4,907	1,319	2,175	122
平成25年3月卒	9,026	5,185	1,361	2,150	131
平成26年3月卒	8,691	4,942	1,444	2,073	95
平成27年3月卒	8,549	4,877	1,476	2,003	121
平成28年3月卒	8,595	4,844	1,468	2,084	94

直近の雇用情勢

厚生労働省山梨労働局が発表した労働市場の動き（平成28年平均分）によると、有効求人倍率は1.17倍であり、前年比で0.19ポイント上昇している。



項目	年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
有効求職者数		13,159	13,874	20,412	17,519	16,853	16,932	16,217	14,673	14,024	12,888
有効求人人数		14,100	12,169	8,848	9,690	10,215	11,146	12,309	13,440	13,722	15,017
有効求人倍率		1.07	0.88	0.43	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17
全国有効求人倍率		1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36

(注) 1. 有効求人人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

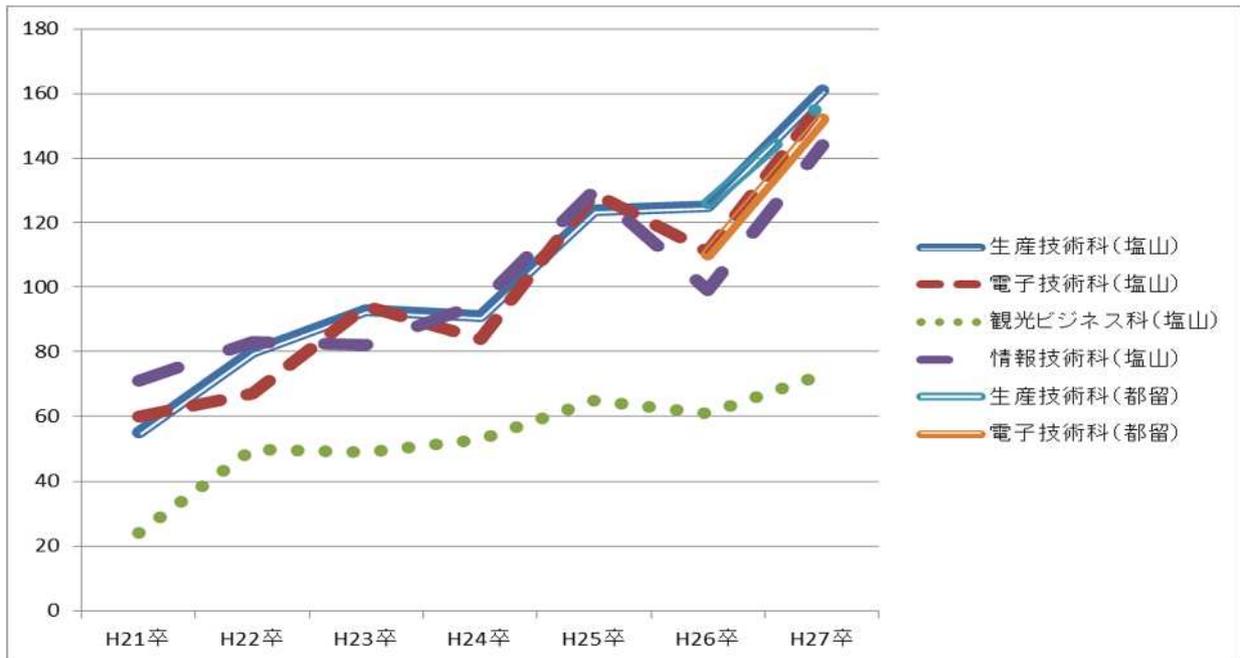
2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

※▲は減少である。

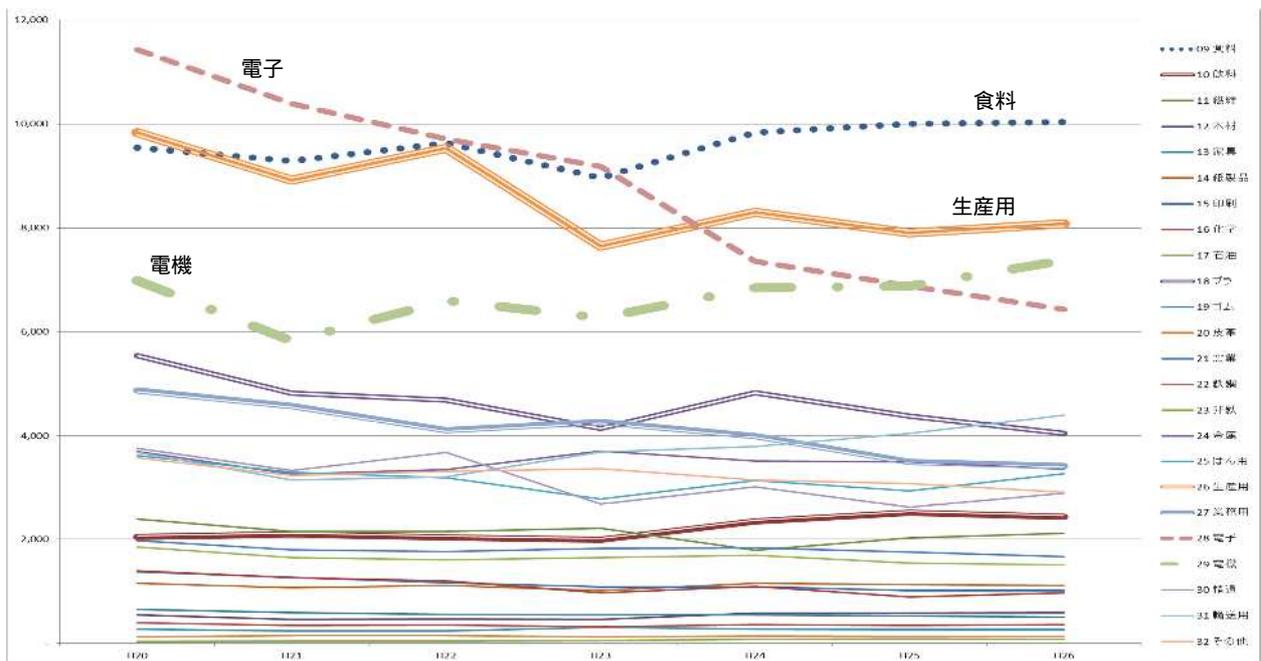
産短大への学科別求人数推移

県全体の労働市場の動き同様、産短大への求人数は増加傾向にある。



従業員数の推移

工業統計で産業分類別従業員数の推移をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業の減少幅が大きく、平成26年には食品製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業の方が従業員数は多くなっている。

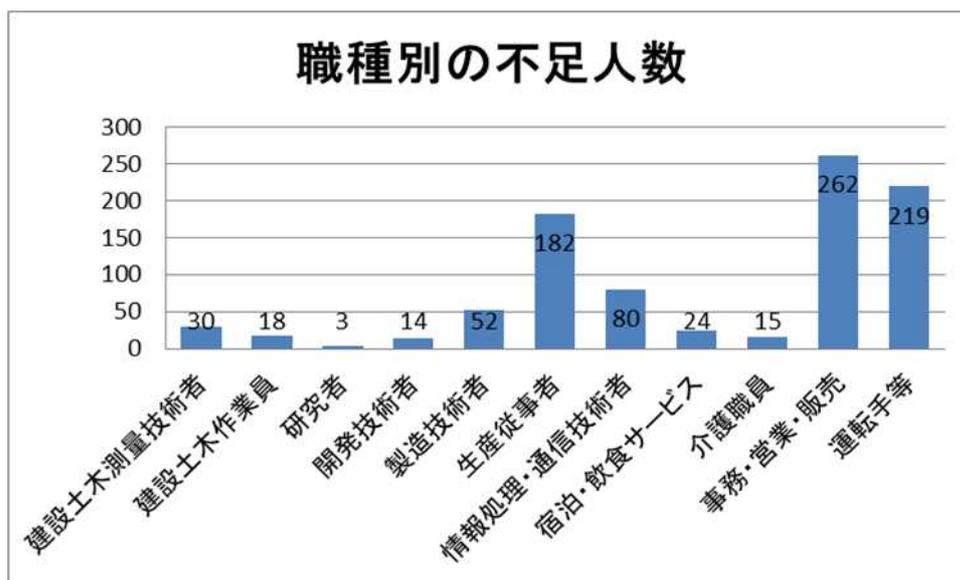


	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
09 食料	9,547	9,293	9,629	8,961	9,831	10,001	10,035
10 飲料	2,045	2,091	2,033	1,989	2,341	2,511	2,427
11 繊維	2,384	2,143	2,151	2,212	1,782	2,028	2,113
12 木材	545	460	461	455	579	582	585
13 家具	650	587	553	541	544	523	501
14 紙製品	1,154	1,067	1,112	1,014	1,155	1,125	1,107
15 印刷	1,375	1,270	1,157	1,084	1,079	1,009	1,007
16 化学	1,391	1,258	1,195	970	1,090	892	971
17 石油	36	39	40	51	77	89	80
18 プラ	5,548	4,827	4,691	4,146	4,829	4,384	4,048
19 ゴム	274	240	234	310	269	261	262
20 皮革	125	146	151	118	137	131	134
21 窯業	1,973	1,791	1,757	1,818	1,828	1,752	1,666
22 鉄鋼	396	344	352	311	361	344	357
23 非鉄	1,847	1,647	1,601	1,644	1,687	1,541	1,500
24 金属	3,695	3,257	3,342	3,709	3,512	3,495	3,354
25 はん用	3,614	3,290	3,183	2,774	3,131	2,928	3,265
26 生産用	9,838	8,923	9,534	7,653	8,305	7,904	8,082
27 業務用	4,876	4,578	4,109	4,265	3,997	3,496	3,414
28 電子	11,430	10,389	9,711	9,184	7,356	6,885	6,435
29 電機	6,987	5,824	6,600	6,278	6,851	6,889	7,380
30 情通	3,762	3,325	3,676	2,671	3,013	2,617	2,883
31 輸送用	3,682	3,138	3,206	3,690	3,790	4,048	4,398
32 その他	3,571	3,229	3,312	3,365	3,144	3,069	2,908
総数	80,745	73,156	73,790	69,213	70,688	68,504	68,912

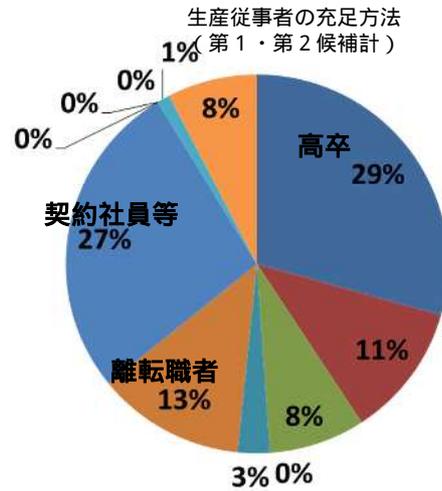
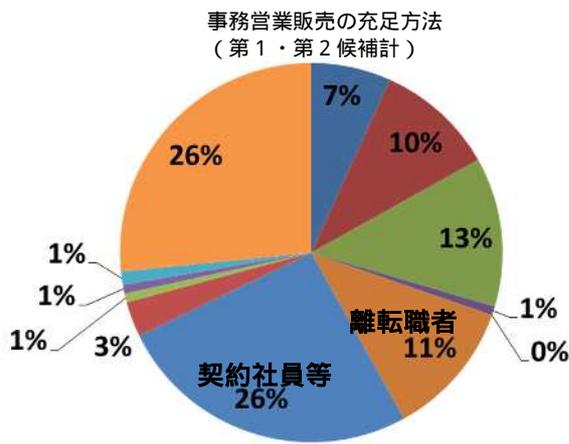
職種別の不足人数とその充足方法

平成 28 年 12 月に県が商工会議所の会員企業を対象に行った調査では、職種別の不足人数とその充足方法については次のような結果であった。

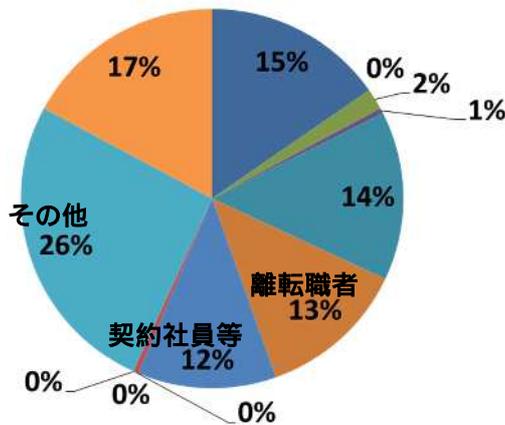
- ・不足人数としては、事務・営業・販売従事者（262 人）、生産従事者（182 人）、運転者等（219 人）が多いが、その確保にあたっては離転職者採用や契約社員・派遣・パートでの対応という割合が高い。
- ・新卒人材を求める割合の高い職種では、情報処理通信技術者（80 人）の不足人数が多く、その確保にあたっては、大卒への期待が高いが、次いで産業技術短期大学校・専門学校卒への期待が高くなっている。



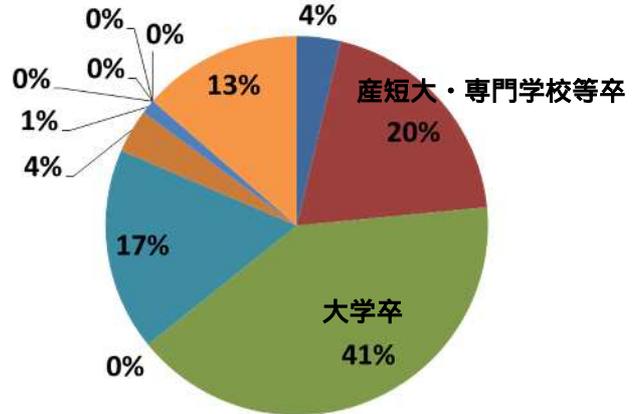
建設土木測量技術者	建設土木作業員	研究者	開発技術者	製造技術者	生産従事者	情報処理・通信技術者	宿泊・飲食サービス	介護職員	事務・営業・販売	運転手等
30	18	3	14	52	182	80	24	15	262	219



その他職種（運転手等）の充足方法
(第1・第2候補計)



情報処理通信技術者の充足方法
(第1・第2候補計)



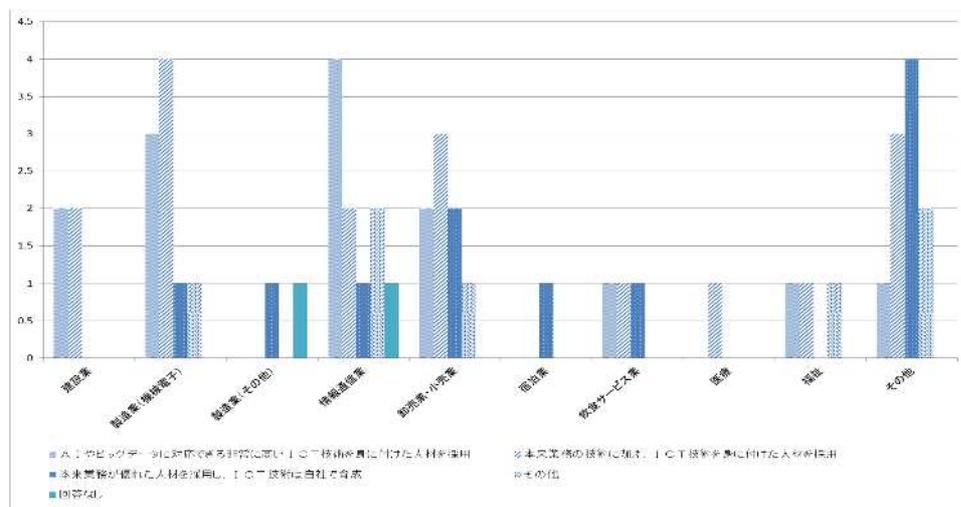
- 1 高校卒採用
- 2 産短大・専門学校 等卒採用
- 3 大学卒採用
- 4 大学院卒採用
- 5 有資格者採用
- 6 離転職者採用
- 7 契約社員・派遣・パート
- 8 現状人員の能力向上
- 9 現状人員の職種転換
- 10 OA・FA化
- 11 その他
- 回答なし

	建設者 土木測量	建設者 土木作業	研究者	開発技術者	製造技術者	生産従事者	情報処理 通信	宿泊・飲食 サービス	介護職員	事務営業 販売	運転手等
1 高校卒採用	8	8	0	0	3	54	3	3	1	18	34
2 産短大・専門学校 等卒採用	1	1	1	1	4	21	16	2	3	27	0
3 大学卒採用	11	4	1	7	11	15	33	3	0	34	4
4 大学院卒採用	0	0	1	2	4	0	0	0	0	2	1
5 有資格者採用	3	3	0	1	4	5	14	4	3	0	32
6 離転職者採用	0	0	0	3	12	23	3	7	2	31	28
7 契約社員・派遣・パート	0	0	0	0	4	50	1	4	5	69	26
8 現状人員の能力向上	6	0	0	0	4	0	0	0	0	8	1
9 現状人員の職種転換	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2	0
10 OA・FA化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
11 その他	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	58
回答なし	2	3	1	1	6	14	11	3	2	71	38
総計	31	19	4	16	54	184	81	26	16	267	222

アンケートは、「 」を充足方法の第一候補、「 」を第二候補として回答を求めており、上記表は、不足人数の全てを第一候補の方法で充足した場合の内訳と、不足人数の全てを第二候補の方法で充足した場合の内訳の平均をとった（平均後は小数点第一位を四捨五入）ものである。

人材を採用するにあたってのICT技術への考え方

情報通信業ではAIやビッグデータなどに対応できる高度ICT人材を必要と考えている割合が高い一方で、それ以外の業種では、本来業務に加えてICT技術を身に付けた人材を採用することを考えている割合が高い。



	農 林 業	建 設 業	製 造 業 (食 料 品)	製 造 業 (機 械 電 子)	製 造 業 (そ の 他)	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	宿 泊 業	飲 食 サ ー ビ ス 業	医 療	福 祉	そ の 他	総 計
AIやビッグデータなどに対応できる非常に高いICT技術を身に付けた人材を採用		2		3		4		2		1		1	1	14
本来業務の技術に加え、ICT技術を身に付けた人材を採用		2		4		2		3		1	1	1	3	17
本来業務が優れた人材を採用し、ICT技術は自社で育成				1	1	1		2	1	1			4	11
その他				1		2		1				1	2	7
回答なし					1	1								2
総計		4		9	2	10		8	1	3	1	3	10	51

山梨県立甲府工業高校専攻科の設置

平成 28 年 2 月、産業界からの要請が多い主に設計を担う人材の育成機関として、甲府工業高校専攻科が設置されることとなった。

現在、平成 32 年 4 月の開校に向けて、甲府工業高等学校専攻科連携推進委員会において、教育内容や実習等の実施方法等について検討を進めているところ。

専門職業大学設置にかかる法制化の動き

平成 28 年 5 月に、中央教育審議会が「社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い専門職業人養成のための新たな高等教育機関の制度化」について文部科学省に答申を行い、文部科学省などが平成 31 年春の開学に向けて制度設計や法整備を進めている。

平成 29 年 3 月 10 日に、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（専門職業大学もしくは専門職業短期大学）の設立に向けた学校教育法改正案が閣議決定され、今国会での成立が目指されている。

外国人留学生の受け入れについて

人口減少の進む中、熾烈なグローバル競争に打ち勝つため、国においては、日本再興戦略2016などにおいて、専門的・技術的分野の外国人の積極的な受け入れを打ち出しており、平成24年5月に導入された高度人材ポイント制の優遇措置を、平成25年12月には要件緩和するなど、高度人材の受け入れ促進に向けた取り組みを行っている。

他県の職業能力開発短期大学の設置学科等

都道府県名	施設名(施設(分校等)ごとに記入)	学科名	設定(開始)年度	年間定員(人)
03岩手県	産業技術短期大学校矢巾校	メカトロニクス技術科	H9	20
		電子技術科	H9	20
		建築科	H9	20
		産業デザイン科	H9	20
		情報技術科	H9	20
		産業専攻科		10
	合 計		110	
	産業技術短期大学校水沢校	生産技術科	H16	20
		電気技術科	H16	20
		建築設備科	H16	20
合 計			60	
170				
06山形県	産業技術短期大学校	デジタルエンジニアリング科	H22	10
		メカトロニクス科	H22	20
		知能電子システム科	H22	30
		情報システム科	H22	20
		建築環境システム科	H5	20
		産業技術専攻科	H22	10
	合 計		110	
	産業技術短期大学校庄内校	制御機械科	H9	20
		電子情報科	H9	20
		国際経営科	H9	20
合 計			60	
170				
07福島県	テクノアカデミー郡山職業能力開発短期大学校	精密機械工学科	H21	20
		組込制御工学科	H21	30
		合 計		50
	テクノアカデミー会津職業能力開発短期大学校	観光プロデュース学科	H22	20
		合 計		20
	テクノアカデミー浜職業能力開発短期大学校	計測制御工学科	H22	20
合 計		20		
90				
08茨城県	県立産業技術短期大学校	情報システム科(情報通信科24年度まで)	H17	20
		情報処理科	H17	20
40				
14神奈川県	産業技術短期大学校	生産技術科	H7	40
		制御技術科	H7	40
		電子技術科	H7	40
		産業デザイン科	H7	40
		情報技術科	H7	40
		合 計		200
20長野県	長野県工科短期大学校	生産技術科	H7	20
		制御技術科	H7	20
		電子技術科	H7	20
		情報技術科	H7	20
		合 計		80
	長野県南信工科短期大学校	機械・生産技術科	H28	20
		電気・制御技術科	H28	20
		機械科	H28	10
		合 計		50
		合 計		130
21岐阜県	岐阜県立国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校	生産技術科	H16	20
		建築科	H16	20
		合 計		40
34広島県	広島県立技術短期大学校	生産技術科	H21	20
		制御技術科	H21	20
		合 計		40
43熊本県	熊本県立技術短期大学校	精密機械技術科	H25	25
		機械システム技術科	H25	25
		電子システム技術科	H25	25
		情報システム技術科	H25	25
		合 計		100
44大分県	工科短期大学校	機械システム系	H10	46
		電気・電子システム系	H10	24
		建築システム系	H10	10
		合 計		80

6 検討項目

産短大の現状、社会情勢等の変化を踏まえ、学科やカリキュラム、定員など同校の在り方について、幅広くご検討いただくとともに、甲府工業高校専攻科との棲み分けについても、ご意見をお願いします。

産短大	(参考) 甲府工業高校専攻科
<p>生産技術科(塩山20名・都留15名) 機械工学の基礎からコンピュータを使った設計、製作及び制御、またNC工作機械等による精密機械加工に関する技術を持ったプロダクトエンジニアを育成しています。</p> <p>電子技術科(塩山30名・都留15名) 電子工学の基礎から電子回路の設計・製作、マイクロコンピュータを用いた組込みプログラムや制御分野まで幅広い技術を持ったエレクトロニクスエンジニアを育成しています。</p> <p>観光ビジネス科(塩山20名) ホスピタリティを基本理念に、宿泊業・旅行業等の専門的なスキルを身につけ、経営感覚とグローバルな視点をもった観光産業で活躍できる人材を育成しています。</p> <p>情報技術科(塩山30名) ソフトウェア開発の技術を基礎から学び、高度情報化社会に対応できる幅広いコンピュータ技術を身につけたプログラマ、システムエンジニアを育成しています。</p>	<p>専攻科(機械系15名・電子系5名) 次の4つの能力を身に付けた、県内企業において、製造部門における技術者のうち主に設計を担うことのできる人材を育成します。</p> <p>基礎的知識に基づく高度な技術の習得や研究のできる能力 県内企業のニーズ・実情に応じて対応できる技能・技術 ニーズを分析し新たな課題に取り組み、付加価値を生み出す能力 機械・電子の両分野における横断的な知識</p>

平成 28 年度 第 2 回山梨県職業能力開発審議会 議事録

日時：平成 29 年 3 月 24 日(金) 午前 10 時～12 時

場所：山梨県防災新館 4 階 401 会議室

1. 開会
2. 産業労働部長あいさつ
3. 会長あいさつ
4. 産業技術短期大学校の在り方について諮問
5. 議事
(1) 産業技術短期大学校の在り方について

～事務局説明～

【議長】

今の説明について御意見・御質問などあるか。

【委員】

資料の 3 ページの産短大の現状についてですが、定員充足の状況が 29 年度の数字が 2 月 28 日時点で出ております。全体で 85% ということで昨年よりは良い数字だが、過去から比べるとまだ低調である。これが今現在ではどう変化しているのか、見込みを教えて欲しい。また就職の状況だが、先ほど県内に 9 割近くという説明であったが、労働局の発表だと高校生は 95% くらいが県内就職している。それが産短大だと 87% ということで、これだけ求人が増えている中、過去に比べて県内就職率が落ちている原因があれば教えて欲しい。もう一つ、4 ページの高校生の認知度についてだが、昨年の調査で、普通科の学生が知らないというのが 65% に対して、商業科が 83% となっている。普通科の認知度が低いというのは分かるが、職業系である商業科の学生の方が知らないという状況であることに驚いている。今回またアンケート調査を行っているということだが、この 1 年間でどのような周知活動を行ってきたのか教えて頂きたい。

【事務局】

ご質問頂きました 3 点についてお答えする。まず 3 ページの定員充足の状況ですが、ここに示させて頂いているのは、2 月 28 日現在の合格者の数字であり、入学の手続きを取っているものではない。また今月の 26 日に後期試験があるので、そちらの合格者、入学者が若干増える可能性がある。また、110 人の合格者は出しているが、他に併願する学生もいて、若干入学の辞退をするということも予想されている。そんな中で、昨年の入学者 97 名を超えるのは確実と思っているが、平成 25 年度の 107 人に届くかということ、少し微妙であると思っている。まだはっきりしたことはわからないが、130 名にはまだまだ遠いという状況である。次に就職の状況についてだが、87.2% ということで、中を見ると生産技術科や電子技術科といった山梨県の基幹産業となる機械電子産業に就職する学科では、ほぼ 100% 近いのだが、観光ビジネス科などにおいては、学生は、県内の観光産業やブ

ライダル産業といったところにも就職するのだが、県外に目を向けているところもあり、県内就職率が落ち込んでいるところがある。最後に4ページの認知度について、商業科で認知度が低いということについてである。定員充足をするためには、産短大の魅力を発信していかなくてはならないということで、今年度は、校長先生をはじめ、先生方が各校を極め細かく回って担任の先生に伝え、そこから学生に伝わるようにするであるとか、ホームページもリニューアルをして視角に訴えるとか、またオープンキャンパスなども今までどおり充実してやってきた。また学校案内を各校の高校2年生全員に配布し、産短大のことを知ってもらおうというような取り組みも行ってきた。その成果が今やっているアンケートで把握できればよいと思っておりますし、まだもし足りないところがあれば、その足りないところをPRしていくような方策を考えていきたいと考えている。

【委員】

1点お伺いをします。過去の年度ごとに定員の充足率がでていますが、これをもう少し細かく分析すると、例えば工業高校から来た学生がどれくらいとか、また普通高校から来た学生が、どのタイミングで産短大に行こうと決めたのか分析はしているか。例えば言い方は悪いが、大学受験に失敗して、産短大を選びましたという学生もいると思う。また工業高校から来た学生も、良い就職先がなかったであるとか、もっと高度な勉強がしたかったので、産短大を選びましたとかいう学生もいるのではないか。そういった分析をしていかないと、有効な対策が採れない。どのタイミングでどの学校の学生に産短大を認知してもらうのかということが大事であって、2年生の段階で何パーセントが知っているかというのは、高ければ高い方が良いが、そこまで重要ではない。必要なときにしっかり進路指導ができて、結果的に産短大を知らずに違う道を選んで、こういうところを教えてもらえば良かったのにならぬようにすることが大事だと思う。そういうところからすると、今入っている生徒がどのタイミングでどんな理由で産短大を選んだのかということをもう少し分析するとどこに手を打ったら良いのかがわかると思うが、そういった分析をしていけば教えて欲しい。

【事務局】

高校2年生へのアンケートではどのように考えているかということで、進路についての質問もしている。また委員からご指摘のあったとおり、産短大に入った学生がどういう意識をもって、どういうタイミングで入ってきたかということも重要である。在学生へのアンケートも行っているが、現在分析中であり、足りないところがあれば、また細かく分析をしていかなければならないと考えている。

【事務局】

今のお話の普通科系と工業系というか職業系の割合についてですが、学校全体でお話しさせていただきますと、現在は、ほぼ半々であります。あえて言うなら、普通科系の方がほんの少しだけ多めという状況であります。また本校では入試が4回ありまして、推薦入試が1次、2次、一般入試が1次、2次とあります。推薦入試は9月くらいから始めて年内に行います。一般入試については年が改まってから行います。推薦入試の段階では職業系の学生が多く、一般入試の段階になりますと普通科の学生の方が多くなるという傾向があります。一般入試の1次については大学の入試日程などと重なるような時期に行っていますが、2次については、ちょうど本日まで募集をしていて、3月には、それぞれの大学の後期試験の結果が発表になることから、そこで惜しくもといった学生たちが受験できるような日程を設定させて頂いている。それからオープンキャンパスにきた学生などへのアンケートで、産短大をどうやって知りましたかということ聞いたところ、回答数において2つのトップになる項目があった。1番多かったのは学校の先生である。学校の先生から教えてもらったという回答が多かったことから、ここをきちんと押さえないといけないなと考えている。高校の校長先生や進路主任

に説明してもあまり学生には伝わりませんので、今年度は特に、各学校の担任の先生方、特に3年の担任の先生方と個別に懇談が取れるようにということで、できるだけ多くの学校にお願いさせて頂いた。また、その懇談の時期も、基本的には夏休み前後でどこの高校でも3者懇談を行います。職業系の高校では、そこで進路がかなり具体的に決まってしまう。一方で、普通高校の場合は、4年制だとか、どのレベルの学校だとか大まかなところが決まってくる。そうしたことから、職業高校でも普通高校でも、3者懇談の中で産短大の名前を出してくださいということをお願いできるように、その3者懇談の前の段階で私たちから担任の先生方に説明ができるような時期の設定のお願いをしています。学校にも事情がありますので、なかなか希望通りの時期にお話しさせていただくことは、難しいところがあるが、4月からの新年度においても、そこは同じようにさせて頂きたいなという風に思っています。そしてもう1つの多かった理由は親、知人から教えてもらったという理由である。ですから、学生たちに知ってもらう、高校生に知ってもらうというのは大事なのですが、県民の方々にも知ってもらうことも大事だと考えている。親から知ったという学生の親が、ではどうやって産短大を知ったかと聞いたら職場の上司に教えてもらったということであった。この部分がこれからやっていくにあたってきちんと押さえておくべきポイントになるのではないかなと思っておりますので、そんなこともやっていきたいなと考えている。

【委員】

そういうことであれば、高校3年生の先生が産短大を知っているのか、知らないのかとか、カリキュラムの内容を正しく知っているのかということが重要だと思う。そこが弱かったら、やはり進路指導の中で産短大の紹介がでてこないと思う。ですので、その辺をもう少し調査をした方が良いのではないのでしょうか。

【事務局】

担任をする先生方というのは、大体3年ローテーションで回っていますので、今年を1年目とすると、来年、再来年と同じことをさせて頂ければ、ほぼ全ての先生方とお話しすることができますと考えていますので、やはり直接、お話をする機会をできるだけつくっていききたいという風に考えております。

【委員】

11ページで、他県の設置学科等についてお調べいただいておりますが、他県での学生の応募状況等について、山梨と同じような状況であるのか、もしくは非常に成功している事例があるのか、ご紹介いただきたいと思えます。

【事務局】

それぞれ異なりますが、例えば岩手県では多くの応募者が集まり、定員を満たしているというような状況にあります。一方で本県と同様に学生確保に苦戦しているという県もあります。どちらかと言えば苦戦している都道府県の方が多いような状況です。

【委員】

先ほどあった意見とも同じになりますが、やはり学校のPRも含めて対策の必要性というところは感じている。労働組合の役員をやっていると、就職先を探している方やその親などとお話しする機会もあり、県内で良い就職先がないかとかの声もよく聞きます。その中で、就職率なんかもけっこう良い数字がでていると思えますが、正規雇用をされているのか、非正規雇用なのかというところの実態も、もし分かればお教えいただきたい。あと、うちの会社もそうだが、入社してきて自分のやりたい仕事ではなかったということで離職されていく方も多い。100%の就職率であっても離職率がどうかということも重要だと思う。ですので、1年、2年のうちに辞めていった離職率の追跡調査も

しているのかなども教えて頂きたい。あと、先ほど観光ビジネス科が県内就職率を押し下げているという話もありましたが、入校の方の人気は高いので、県内就職率を下げてしまっていることへのフォロー策なんかも考えていく必要があるのだろうなと思っております。あと1つ言うとすれば、観光ビジネス科と電子技術科で、定員数が逆であっても良いかなという風に思っている。観光ビジネス科が定員20名に対して、11年度からこれまでを見ても半分以上が定員オーバー、逆に電子技術科で、定員を超えているのが1年度しかないという状況である。観光ビジネス科に入りたいのだが、定員が厳しいからあきらめてしまったという方も中にはいるかと思しますので、定員の在り方についても、もう少し検討が必要かなと思っております。

【委員】

今、いろいろな専門の資格ということに多くの方が興味を持っていることだと思しますので、これからPRをして産短大がどういう学校だろうかということを一一般の方に知らせていく中で、産短大で勉強している中でとれる資格などをPRしていくことも重要だと思う。過去には4年制の大学を卒業してから産短大に入りたいということで入っていた学生さんがいたことを覚えています。お入りになった理由は、技術を身に付けたい、その技術で就職をしたいというような意向であったかと思えます。匠の技を含めた国の資格というのが各種たくさんございます。それらの資格は県だとか、厚生労働大臣が発行している資格でございますので、一般の資格よりも重いかなと思っておりますので、そういう資格が学校内で取れますよと、そのような打ち出しも一つの方法ではないかなと思えます。

【事務局】

先ほどのご質問にも合わせてお答えいたします。産短大の就職にあたって正規か非正規かというようなご質問があったかと思えますが、こちらは、ほぼ100%正規で就職をされているということです。また、就職された方については、ずっと定着して頂くのが良いわけですが、よく言う7・5・3というように、産短大の卒業生においても100%定着というわけにはなかなかいかないところがある。2、3年ほど前に調査をした際には、高校生レベルの5割と比べると、定着は良いが、ある程度の離職率があるということであった。そういうことも引き続き調査をしていかなければいけないと考えております。また就職率についてですが、現在のところ3人ほど就職が決まっていけないものがあるが、例年、ほぼ100%になってくる。県内就職率については、全員の学生に県内に就職してもらえば良いのですが、どうしても学生さんの目指すところもあって、若干低くなっている。

【議長】

今の関連ですが、入学者はほぼ県内ですか。県外からもいらしていますか。

【事務局】

ほぼ100%県内です。なお県外の方にもPRしており、二人ほど県外からも入ってきております。

【事務局】

私どもは活動の中で、八王子ですとか諏訪といった近隣の高校については、昨年度から訪問させて頂いて、パンフレットで紹介させて頂いております。

【委員】

業種によって違いますが、総じて景気が上向き傾向にある中で、高校生が氷河期を脱したので、今の内に就職してしまった方が良いと考えているようなところもある。それから大企業ですと、独自に学校を持ち、他に影響を受けていない若い人を受け入れて教育をしてしまうということも進んできていると思えます。ですから、私も産短大のように県内就職率が高いところが、定員に満たないというのは不思議だなと思っているのですが、大企業は非常に人材養成に力を入れており、ある意味ではラ

イバル関係になるかもしれません。そうなると、やはり県内の中小企業ともっと連携をし、単体の企業では人材教育が不足しているような企業について、社員でも受け入れるという風な仕組みも進めて頂ければありがたいという風に感じております。

【委員】

他県の職業能力開発短期大学の充足率も非常に厳しいというお話がありました。この発言は非常に失礼かなとも思うのですが、現在では、そもそも職業能力開発短期大学校というものが、高校生に対して人気がないということになるのだらうなという風に受け止めています。こうしてアンケートをとっている中にも、なぜ職業能力開発短期大学校を選ばなかったのかという選択肢があるわけですが、ここを分析して、高校生のニーズに合わせていくというか、そこを汲み取っていかないと、知名度がいくら上がっても、そもそも短期大学校を選ぶという学生が増えてこないのではないのかという気がしています。ぜひそのあたりも、今後の検討の中で、分析して対策に反映していただければと思います。また、これは確認なのですが、高校生は就職するのか、4大なのか、短大なのか、専門学校なのかというのがあると思うのですが、少子化になっていて、だんだんと大学でも人数が集まらなくなってきたという状況を聞いています。そもそも4大、短大、専門学校、こういった全体の定員充足率が下がってしまっているのか、短大、専門学校は下がってしまっているが、4大はまあまあキープしているのか、この辺の分析というのはされていらっしゃるでしょうか。4大が非常に人気があって、短大、専門学校というのは4大に行けなかった人が行くという状況になっているのではないのかということが気になったので、もしなにか分析しているものがあれば教えて頂ければと思います。

【事務局】

資料の5ページに、社会情勢の変化の中で、学歴別の新規学卒者の進学就職状況という、県内の高校の卒業生がどちらの方に行くのかという資料がございます。高校生がどんどん減っている中で、大学の進学者というのはそれほど落ち込んでいない、かなり前から卒業生は減っていても大学進学者は減っていないということで、やはり高学歴志向というのがあるかなと感じている。また、就職者数は最近では少し増えていて、専門学校などについてはやはり落ち込んでいるということで、最近では、工業系高校の生徒さんなんかは、今就職できるのであれば、就職してしまおうみたいな気持ちもあるかなと、就職氷河期みたいなことを思うと、今後どうなるかわからないので、工業系高校とか実業高校の生徒たちは就職できるときは就職するという傾向にあるのかなと感じています。あとは最近では、工業系高校でも大学への進学というものが多いという風に聞いております。

【委員】

先ほど、他の地域からの学生の獲得について八王子とか諏訪へもご訪問をされているという風に聞きましたが、県立大学には意外と静岡とかから例年多く学生が入ってきております。今見ましたら、静岡には産短大にあたる学校がないということですので、例えば静岡の工業高校とかですね、商業高校とかそういうところを訪問してアピールするとか、ダイナミックに学生を募集してみたいかがか。近いから来るというだけではないというようにも思いますので、そういうこともされると良いかなと思いました。

【議長】

本日の資料データを拝見いたしますと、産業界のニーズは非常に高いが、生徒から見るとあまりアピール性がない。さらに景気とか企業からの求人、つまり県内からだけではなく、世界の情勢に非常に左右されるという、こういう構造で波が続いているという状況です。今回の入試説明のような広報活動は非常に功を奏しておりますが、全体としてはそういう大きな流れの中にあるという状況で、何

かの対策がすぐに有効に働くという状況ではないと思われます。ただいま委員から意見を頂きましたけれども、少し思い切って、考え方を变える必要があるのではないかなと思います。つまり、私どもは今回、諮問を頂きまして、過去のデータを拝見して、審議して答申を出します。それに基づいて学科をどう再編しようかと検討するというようなことでは、もう間に合わないのだと思う。もう少し学校側に、自由度というかを差し上げて、学校側で、もっとビッグデータを分析して、次はどのような分野だということを、先手先手をうって、変えていくような、そういうきちんとした裏付けのある委員会なりを学校に直接設置して対応していく必要があるのではないかな。本日のデータをみて検討して、2年後になにかをしても、もうそれは遅いのではないかなと思います。都留キャンパスを作った時も、非常に産業界のニーズは高かったのですが、対応できた頃には、ちょっと後手になってしまっていたと思うのです。やはりもっと、次はなんだと、失敗してもいいから次は何だと、言う風に変えていける構造を作らなくてはいけないのではないかなと思うのです。今のままでは、大学側は諮問を受けて、何か変えられるのを待たざるを得ないわけですね。少し、県の方で、そういう構造まで作ろうということまでをお考えになってはいかがかなと思うのです。まあ、今回の答申の中に入れさせて頂くかもしれませんが。いまは本当にビッグデータを使って次を予測していく時代です。もちろん県内の企業がそれについていけるかという問題もございませうけど、卵が先か、鶏が先かということで、実際に人材がいるから県内の企業がこういうことを始められるということもございませう。今、いくつかご意見を頂きましたけれども、全国の他の県というご指摘を委員から頂きましたが、山梨県の短期大学も18年目になるわけですから、一度、音頭取りをして、全国の産短大の集まり、フォーラムなどを開いて、どういう対策が有効であったかとか、こういう対策はやはり時代の波には勝てないとか、本当に率直なところを話し合う場があってもいいなという風に思います。この数字だけを拝見してもなかなか読み取れないことございませうので、現場の先生方の声をもっと聞かれたらどうかと思います。それから、先ほど離職者のお話しができました。ご質問は産短大からの離職者ということだったのですが、全国というか県内でも、勤めてみたけれど、ちょっと違ったという方もいっぱいいらっしゃるはず。産短大のご出身だけではなくて、大学に入ったけれど、あるいは工業高校を出て勤めてみたけれどちょっと違ったという方もいらっしゃると思います。大学生にとっても、就職者にとっても5月病というものはございませうので、少しずらした入試、例えば5月病で辞めたいなと思っている人たちを受け入れるような入試のタイミングが合ってもいいのではないかな。そうすると2年間のうちの1ヵ月、2ヵ月遅れますから、授業は大変だけれども、ちょっと違うなと思った方たちを受け入れる、工業高校で就職してしまったけれども、やはり、もうちょっと勉強したかったという人達を受け入れる余地があったらいいのではないかな。たぶんこういう人達は、1年は待てないです。いま、悩んでいるときに、そんな入試があったらいいのではないかなと思います。あとは再教育ということもご指摘ございました。特にこれからの時代の新しい技術を、企業さんの方でも再教育してもらいたいと思っているでしょうし、産短大のご出身、工業高校のご出身、もしかしたら大学出身の人でも身に付けたいと考えている人もいるかもしれませう。これを後押しする仕組みを、例えば学生を再教育に出した企業には、少し補助があるとか、学生にも少し生活費の補助があるとか、それには予算が必要になりますけど、そういう仕組みを考えてみたらどうか。とにかく大事なのは、産短大に魅力ある先端の教育があって、そこで勉強した人たちが県内の企業を活性化させてくれることですので、その本質に役立つことを、機動性をもってやれる仕組みから考え直さないといけのではないかなという風に、委員の皆様のご意見を伺って強く感じました。今日は、結論を出さなくていいのですよね、これはどのくらいのスケジュールで検討をしていくことになっているのでしょうか。

【事務局】

6月にはまた、審議会を開催したいと思っておりますので、今回ご意見を頂いて、庁内でも調べるものは調べて、6月の審議会で提案をして、またそこでも意見をもらいたいなと思っております。そこでまたご意見があれば庁内で引き続き検討しながら、秋くらいにはもう一回審議会を開いて結論を出していければと考えています。

【議長】

長年、この審議会を担当させていただいておりますが、毎回、データだけで議論していますが、教育ですので、現場に伺いたいと思っておりますが、いかがでしょうか。一度、生徒さんの顔や、先生方の顔、授業の風景なんかを拝見して、それとデータとを合わせて、いろいろ考えたいと思うのですが、もし可能でしたら審議会の1回を視察という風なこともご検討いただければと思います。立地条件ですとか、交通とかいうものが便利にできているかということも大変気になります。それから寮はあるのでしょうか。

【事務局】

寮はありません。

【議長】

県内の方だからということでしょうけど、山梨県は本当に車がないと不便なところですので、ちょっとその辺も考えないといけないかもしれません。そういう意味でもやはり現地を視察させていただきたいなと思っております。それでは、まだお時間がありますが、他にご意見のある方はいらっしゃいますか。

よろしいですか、それではまた次回にいろいろご意見を頂くことにしまして、次の議題に移らせて頂きます。時間の関係から議題2と議題3については一括で行いたいと思っております。それでは事務局から説明をお願いします。

(2) 平成28年度職業能力開発施策の進捗状況について

(3) 平成29年度職業能力開発実施計画について

～事務局説明～

【議長】

今の説明について御意見・御質問などあるか。

【委員】

計画と進捗状況の両方にある、ものづくり人材育成助成金は、進捗状況にあって、新しい計画の中にも同じ制度があるようですが、これは、受講している人、ほぼ全員がそうだと思いますが、社員を企業が研修に送っているのだと思うのです。そうした中で申請件数が8件というのは、全体の割合の中でとても少ないのではないかと思います。自費で研修に来られる方も、そんなにいないかと思うので、これは、制度を知らない人は知らないで申請せず、知っている人だけが申請をするというようなシステムになっているからなのではないかなと思います。こういうことは受講をすると同時に申請の書類もあわせてもらうようにして、申請漏れがないようにするべきではないかと思っております。予算取りがどうなっているかわからないのですが、その辺はちょっと不公平感がすごくでているなと思っております。

【事務局】

ご指摘の件につきましては、28年度の申請は8件ということで、かなり少ないという状況でございます。若干組み替えて29年度やっていくわけですが、28年度はここにありましており、企業が勤務時間に社員を研修に行かせ、その日の賃金の半分以上を助成するという形で行っており、手続きも複雑であったり、あるいは研修の期間も12時間以上でなければいけないなど、しばりも厳しいところもあつたことから、制度の利用も低調でありました。そこで29年度は、受講にあつてかかる受講料とか、材料費、テキスト代とか、賃金ではなく経費みたいなものの半分以上を助成しようということにしています。また、訓練についても6時間以上のものであれば良いこととし、できるだけ多くの方が助成を受けられるようにという風な形に変更したところでございます。不公平感ができるだけないように、そして手続きができるだけ簡便で、皆さんに利用して頂けるようにしたつもりですし、もっとPRをしながら、利用していただけるようにしたいと思っています。

【委員】

よく労働局からでてくる資料の中では、人が足りない職種としては、ものづくりの技術系の人材に加えて、土木建築関係の技術系とか、高度な技能をもった技能職が足りないというデータが出ていると認識しています。ものづくりの技術系人材は工業高校の専攻科とか、時間軸の課題はあると思いますが、手を打って着実に進めて頂いていると思うんですけど、一方で実績とか計画をみると、土木建築業の技能系の人材であつたり、技術系の人材に対しての教育というところに力が入っていないという風に受け止められてしまうんですが、このところは県としてそういうところに力を入れていこうという考えがあるのかないのかお伺いをしたい。

【事務局】

確かに、土木建築の業界でも人手不足ということでその対応をしなければいけないということで、29年度の実施計画の中におきましては、8ページと12ページにあるのですが、8ページには、建設業対策室が中心になりまして、担い手を確保するために県と建設業協会と一緒に取り組む事業でございます。それともう少し具体的な話になりますと12ページの真ん中から少し下のところに、未来を支える建設業促進事業という事業がありまして、若手の人材を確保・育成するために、高校生がいろいろな検定をうけて技術等を磨き、職に結びつけるために、検定を受けるための講習を実施しようという風なことを取り組んでいく。また、その下には大学生を対象とした建設業インターンシップの実施、これは今年度からやっているのですが、やはり建設業に入ってもらうためにインターンシップを実施していくことを、やはり建設業対策室の方でやっています。

【委員】

産短大とかそういう中に、そういう専門の教育コースを設けるとか、そういうところまではまだ考えていないのでしょうか。

【事務局】

そうですね、今のところ産短大では先ほどの4つの学科ということで、建設土木というようなことは今のところは考えてなくて、建設業対策室の事業となっています。

【議長】

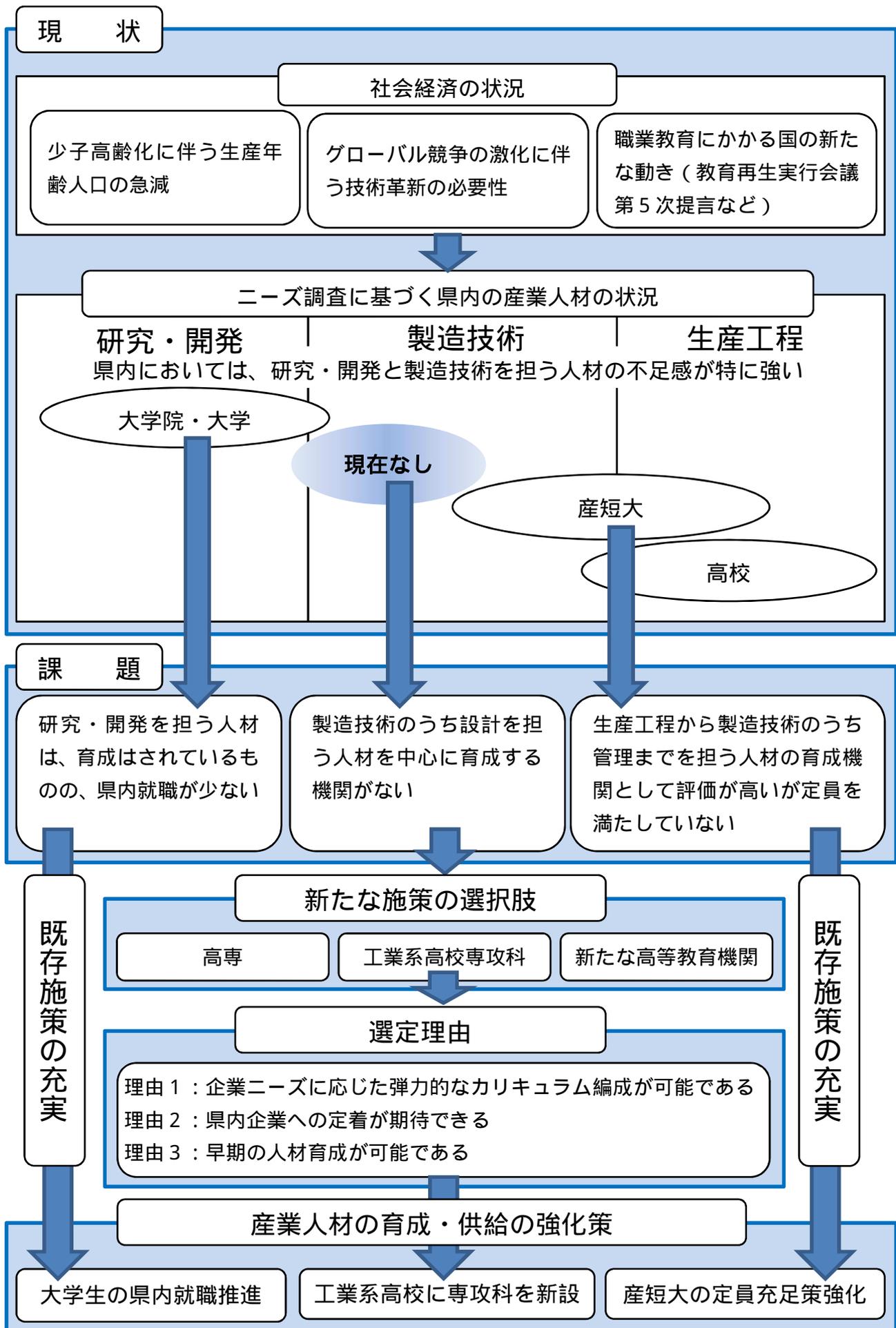
他に御意見、御質問ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、平成28年度職業能力開発施策の進捗状況についてと平成29年度職業能力開発実施計画については以上にさせていただきます。

次に議題4その他についてですが、なにかございますでしょうか。事務局もございませんね。それ

では他にないようでしたら以上をもちまして議事を終了いたします。議事の進行にご協力頂きましてありがとうございました。

6 . 閉会

平成27年度 山梨県産業人材育成検討委員会検討資料
 検討委員会における産業人材の育成・供給の強化策検討経過



甲府工業高等学校(全日制)に 機械・電子系の専攻科を設置します

山梨県教育委員会 高校改革・特別支援教育課

山梨県の基幹(主な)産業である機械・電子産業に人材を送り出すため、機械、電気・電子の知識・技術・技能等をより深く学ぶことができる甲府工業高校全日制専攻科を平成32年4月に設置します。

1. 新しい甲府工業高校専攻科とは？

工業系高校(県内では韮崎工業高校、甲府工業高校、甲府城西高校、峡南高校、都留興譲館高校、富士北稜高校)で機械系又は電気・電子・情報系に関する科目を25単位以上修得して卒業した後、機械、電気・電子の専門分野を更に深め、資格取得や高度な知識・技能を身につけるために、2年間学ぶ学科です。定員は、1学年20名で機械系15名、電子系5名です。

企業の製造部門における技術者のうち、設備や工程の設計、生産準備、生産性の検討等を担うことができる人材を育成し、即戦力として企業の現場で中心的な役割を果たすことを期待しています。

2. ものづくりのエキスパートを育成する実習を強化した教育体制

多くの企業では設備設計、品質管理等を行うことができるハイレベルな製造技術者を求めています。甲府工業高校専攻科の授業では実習の時間を多く設け、デュアルシステム(3.の解説を参照)による長期の企業実習(インターンシップ)を行うことにより、在学中に現場で対応できる実践的な力を身に付けることができます。

指導者には、民間企業の各分野の専門家や、大学の先生方などを外部講師としてお招きし、企業の第一線での取組や最先端の研究に触れることができるよう計画しています。

3. デュアルシステムとは？

専攻科の授業で学んだことを企業実習で実践したり、企業実習で学んだことを専攻科の授業等でさらに深く学ぶことを言います。デュアルシステムでは、実践的な能力を身につけることができます。また、生徒・企業の双方にとって、お互いを良く知ることができる機会となりますのでミスマッチが少なく、就職後の定着につながります。

1年生の企業実習では、一人の生徒が1社につき週1日、3週にわたる実習を計画しています。半期で5社を訪問して、設計から加工・製造・検査までの一連の工程管理を学習しながら様々な企業現場を経験します。2年生の修了研究では、専攻科の教員による指導を受けながら、就職内定先企業からも指導や協力をいただいて課題作品を完成させて、その成果発表会を行っていきます。

4. 専攻科へ入学するには？

機械系又は電気・電子・情報系に関する科目を25単位以上修得して高校を卒業した方が、受検することができます。専攻科では、工業系高校の3年間と専攻科の2年間を合わせた5年間の工業教育により、より高度で専門的な知識や技術等を身に付けます。そのため、入学時の適性を判断するために筆記・実技・面接の選考検査を行います。実技検査については、技能検定(国家資格)を取得した方の免除を計画しています。

5. 専攻科の修了後の進路は？

専攻科は卒業ではなく修了になります。

ほとんどの企業は、専攻科の修了生を短大卒相当の処遇で採用します。また、専攻科での学習内容を活かした職種で採用されるように企業と調整を行っています。

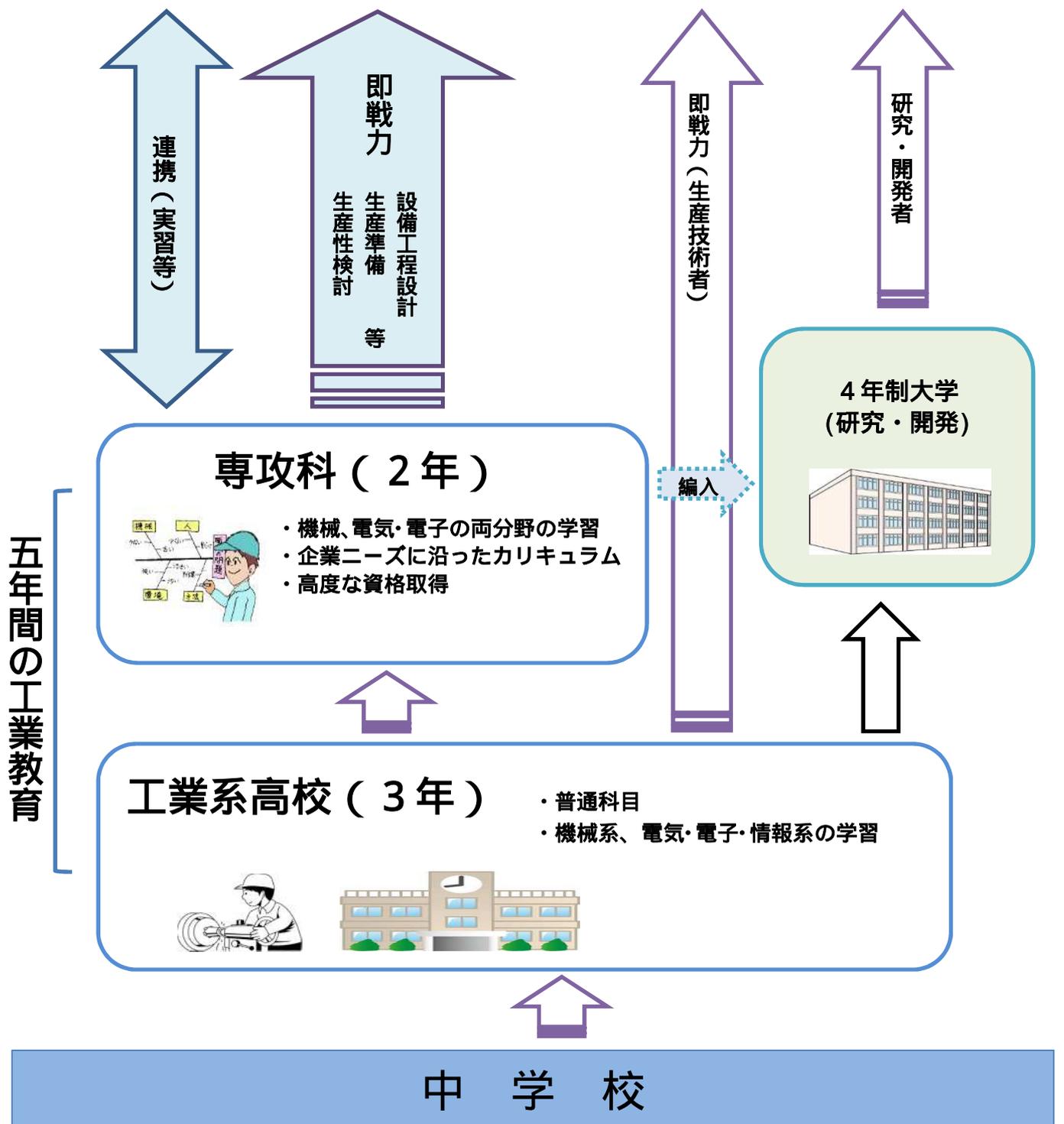
大学編入については制度が改正され、専攻科修了生の編入が可能となりました。現在は、編入の条件等について確認・調整を行っています。

専攻科と中学校の関係と専攻科修了後のイメージ



- ・製造技術者の中でも、職場のリーダー的存在
- ・技能と技術を併せ持ち、主に設計（設備や工程の設計、生産準備、生産性の検討）等を担う

地元企業（機械・電子産業を支える技能者・技術者）



学校教育法の一部を改正する法律の概要

【実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関(「専門職大学」等)の制度化について】

趣旨・背景

- 「第四次産業革命」の進展と国際競争の激化に伴い、産業構造が急速に転換する中、優れた専門技能等をもって、新たな価値を創造することができる専門職業人材の養成が急務。

今後の成長分野を見据え、新たに養成すべき専門職業人材

高度な実践力 理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材
豊富な創造力 変化に対応しつつ、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材

《例》【観光分野】:適確な接客サービスに加えて、サービスの向上や旅行プランの開発を企画し、実行できる人材
 【農業分野】:質の高い農産物の生産に加えて、直売、加工品開発等も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導できる人材
 【情報分野】:プログラマーやデザイナーとしての実践力に加えて、他の職業分野と連携し、新たな企画構想を商品化できる人材
 など

➔ 高等専門職業教育の新たな枠組みにより、社会の変化に対応しつつ、人材養成の強化を図る。

概要

大学制度の中に位置付けられ、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として、「専門職大学」及び「専門職短期大学」の制度を設ける。

《法制度の概要》 → 法改正を経た上で、設置基準(省令)等により具体的な制度設計を予定 [*印]

1 目的等

①機関の目的

- ・ 深く専門の学芸を教授研究し、**専門職を担うための実践的かつ応用的な能力を育成・展開することを目的とする。**

→ *実習等の強化(卒業単位の概ね3~4割以上、長期の企業内実習等)
 *実務家教員の積極的任用(必要専任教員数の概ね4割以上)

②学位の授与

- ・ 課程修了者には、**文部科学大臣が定める学位を授与する。**

→ *「学士(専門職)」又は「短期大学士(専門職)」を授与

2 社会のニーズへの即応

①産業界等との連携

- ・ **専門職大学等は、文部科学大臣の定めるところにより、専門性が求められる職業に関連する事業を行う者等の協力を得て、教育課程を編成・実施し、及び教員の資質向上を図る。**

→ *産業界等と連携した教育課程の開発・編成・実施のための体制整備

②認証評価における分野別評価等

- ・ **専門職大学等の認証評価においては、専門分野の特性に応じた評価を受ける。**

→ *産業界等と連携した認証評価の体制整備
 *評価に基づく厳格な公的資金の配分

3 社会人が学びやすい仕組み

①前期・後期の課程区分

- ・ **専門職大学(4年制)の課程は、前期(2年又は3年)及び後期(2年又は1年)に区分できる。**

②修業年限の通算

- ・ **実務の経験を有する者が入学する場合には、文部科学大臣の定めにより、当該実務経験を通じた能力の修得を勘案して、一定期間を修業年限に通算できる。**

→ *このほか、科目履修、長期履修等の柔軟な履修形態により、社会人が学びやすい環境を整備(短期の学修成果の積み上げによる学位取得等を促進)

施行期日

平成31年4月1日

